

第6次茨城県行財政改革大綱

取 組 実 績

(平成28年度)

平成29年6月

総 務 部

目 次

第 1	取組状況の概要	1
第 2	数値目標等の取組状況	2
第 3	推進事項ごとの取組状況	
I	県庁改革	
1	政策課題に柔軟かつ的確に対応する体制の整備	1 4
2	「新しい公共」の視点に立った連携・協働の推進	1 6
3	人材の育成・活用，組織力の強化	2 3
4	県民サービスの向上	3 2
5	業務の進め方の見直し，無駄ゼロの推進	4 2
6	透明性の向上，チェック体制の強化	4 6
II	財政構造改革	
1	財政健全化目標	5 0
2	県保有土地対策による将来負担額の縮減	5 1
3	歳出改革	5 3
4	歳入の確保	6 6
5	予算編成・予算執行の見直し	7 2
III	出資団体改革	
1	出資団体のあり方の抜本的見直し	7 5
2	経営健全化の推進	7 6
3	出資団体への県関与の見直し	7 8
4	個別法人の推進事項	7 9
IV	分権改革	
1	地方の自主・自立に向けた取り組み	8 5
2	市町村との連携・協力の推進	8 7
3	広域連携の推進	9 0

第1 取組状況の概要

- 第6次行財政改革大綱は、平成24～28年度の5年間で推進期間とし、「県庁改革」、「財政構造改革」、「出資団体改革」、「分権改革」の4つの改革プログラムに全庁一丸となって取り組んできた。
- 大綱に掲げた71項目の数値目標等について、全体の2／3にあたる48項目について、最終的な目標を達成できた。
(目標の9割以上を達成したものを含めると、全体の73%にあたる52項目が達成)
- 目標を達成できた主な項目は、一般行政部門や教職員部門の職員数削減(一般行政部門 同：▲252人/▲250人、達成率100%、教職員部門 同：▲834人/▲532人、達成率100%)、アイデアオリンピックの提案数(H28実績値/H28目標値：320件/300件、達成率100%)などである。
- 一方、前例にとらわれず、新たな発想で取り組む職員の割合(H28実績値/H28目標値：60%/80%、達成率75%)、規制の廃止・緩和、行政手続簡素化等(同：24件/30件、達成率80%)などについては、目標を達成できなかった。
- 複雑化・多様化する行政課題や厳しい状況が続く財政事情など、県政を取り巻く環境に的確に対応していく必要があり、このような中、引き続き県民本位のサービスに徹するとともに、行政の質をより一層高める改革を推進し、県総合計画に掲げる「みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき」を実現していくため、新たに策定した第7次行財政改革大綱(推進期間：平成29年度～平成33年度)のもと、引き続き徹底した行財政改革に取り組んでいく。

第2 数値目標等の取組状況

I 県庁改革目標値

【「新しい公共」の視点に立った連携・協働の推進】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
1	NPO等との協働事業数を年間250件に増加【生活文化課】 [H22: 144件]	212件	250件	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 174件 ・H25: 199件 ・H26: 218件 ・H27: 234件 ・H28: 255件 (目標達成率: 100%)
2	企業との連携・協働事業のマッチング数を125件に増加【企画課】 [H23: 2件] ※当初目標の25件から上方修正	15件 (累計)	125件 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 28件 ・H25: 51件 [累計] ・H26: 100件 [累計] ・H27: 142件 [累計] ・H28: 174件 [累計] (目標達成率: 100%)
3	道路除草ボランティアの参加延べ人数を年間600人程度に拡大【道路維持課】 [H22: 395人]	[毎年度] 600人程度		<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 299人 ・H25: 505人 ・H26: 651人 ・H27: 654人 ・H28: 729人 (目標達成率: 100%)
4	公園サポーターを16団体に拡大【公園街路課】 [H22: 14団体]	15団体	16団体	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 13団体 ・H25: 14団体 ・H26: 14団体 ・H27: 12団体 ・H28: 15団体 (目標達成率: 94%)
5	河川愛護活動への参加人数を年間48,000人程度に拡大【河川課】 [H22: 47,198人]	[毎年度] 48,000人程度		<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 40,472人 ・H25: 39,629人 ・H26: 40,280人 ・H27: 39,696人 ・H28: 50,285人 (目標達成率: 100%)
6	自主防災組織の活動カバー率を82%まで引き上げ【防災・危機管理課】 [H23当初: 61.0%] ※当初目標の72%から上方修正 ※活動カバー率=自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数/県内の世帯数	68.0%	82.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 66.8% ・H25: 72.3% ・H26: 76.6% ・H27: 81.6% ・H28: H29.12集計予定 (目標達成率: -%)
7	社会貢献に係る人材育成講座の受講数を500人にする。【生涯学習課】 [H22: - (H23開始)]	300人 (累計)	500人 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 172人 ・H25: 366人 [累計] ・H26: 421人 [累計] ・H27: 655人 [累計] ・H28: 1,022人 [累計] (目標達成率: 100%)
8	審議会等における女性委員の割合を35%にする。【女性青少年課】 [H22: 31.1%(238人)]	[毎年度] 35%		<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 31.4%(239人) ・H25: 32.3%(242人) ・H26: 33.7%(255人) ・H27: 34.9%(264人) ・H28: 35.4%(268人) (目標達成率: 100%)

【人材の育成・活用、組織力の強化】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
9	職員採用ガイダンス及び大学等主催説明会の年間参加者数を800人以上にする。【人事委員会事務局】 [H22：644人]	[毎年度] 800人以上		<ul style="list-style-type: none"> ・H24：671人 ・H25：830人 ・H26：794人 ・H27：712人 ・H28：687人 (目標達成率：85.9%)
10	教員採用に係る説明会の実施大学数を年間延べ30大学にする。 [H23：23大学]【教育庁総務課】	28大学	30大学	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：20大学 ・H25：27大学 ・H26：28大学 ・H27：30大学 ・H28：31大学 (目標達成率：100%)
11	任期付職員・研究員の任用数を年間15人程度にする。(知事部局)【人事課】 [H23：13人]	14人	15人	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：14人 ・H25：12人 ・H26：13人 ・H27：14人 ・H28：13人 (目標達成率：86.7%)
12	政策立案・調整部門に占める技術職員の割合を20%程度にする。【人事課】 [H23：12.3%(14人)]	16.9%	20.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：11.7%(13人) ・H25：11.7%(13人) ・H26：12.4%(14人) ・H27：12.0%(14人) ・H28：11.7%(13人) (目標達成率：58.5%)
13	課長補佐級以下の職員の外部組織経験割合を35%にする。(知事部局) [H23：23.3%(1,049人)]【人事課】 ※当初目標の30%から上方修正	27.3%	35.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：26.1%(1,146人) ・H25：28.9%(1,256人) ・H26：32.5%(1,413人) ・H27：35.7%(1,565人) ・H28：40.3%(1,758人) (目標達成率：100%)
14	アイデアオリンピックの提案数を毎年度300件以上【行革・分権室】 [H23：83件] ※当初目標の100件から上方修正	[毎年度] 300件以上		<ul style="list-style-type: none"> ・H24：87件 ・H25：136件 ・H26：265件 ・H27：267件 ・H28：320件 (目標達成率：100%)
15	前例にとらわれず、新たな発想で取り組む職員の割合を80%にする。 [H23：51.6%(1,334人)]【人事課】	69.0%	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：47.1%(1,594人) ・H25：61.1%(2,419人) ・H26：61.4%(2,515人) ・H27：59.9%(2,543人) ・H28：60.0%(2,578人) (目標達成率：75.0%)
16	男性職員の配偶者出産休暇の取得率を100%にする。【人事課】 [H22：89.7%(140人)]	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：88.1%(111人) ・H25：91.2%(114人) ・H26：98.1%(102人) ・H27：100%(123人) ・H28：100%(133人) (目標達成率：100%)
17	男性職員の育児参加休暇の取得率を100%にする。【人事課】 [H22：21.1%(38人)]	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：36.1%(48人) ・H25：33.3%(43人) ・H26：68.9%(62人) ・H27：100%(130人) ・H28：100%(133人) (目標達成率：100%)

【県民サービスの向上】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
18	県民ご意見ボックスによるサービス提供に係る評価の平均を5段階中、4以上に向上【行革・分権室】	3.9	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : 4.01 ・H25 : 3.97 ・H26 : 4.05 ・H27 : 4.02 ・H28 : 3.93 (目標達成率: 98%)
19	県ホームページのトップページアクセス数を500万件に増やす【広報広聴課】 [H24~26平均: 365万件] ※前提条件の変更に伴い目標内容を変更	385万件	500万件	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : 319万件 ・H25 : 391万件 ・H26 : 385万件 ・H27 : 504万件 ・H28 : 492万件 (目標達成率98.4%)
20	県政出前講座の件数を年間800件にする。【政策審議室】 [H22 : 623件] ※当初目標の700件から上方修正	670件	800件	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : 892件 ・H25 : 794件 ・H26 : 773件 ・H27 : 793件 ・H28 : 946件 (目標達成率: 100%)
21	規制の廃止・緩和, 行政手続簡素化等を30事務について実施【行革・分権室】 [過去3年の平均: 6事務]	18事務 (累計)	30事務 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : 3事務 ・H25 : 5事務 [累計] ・H26 : 12事務 [累計] ・H27 : 13事務 [累計] ・H28 : 24事務 [累計] (目標達成率: 80%)
22	利用促進対象手続のオンライン利用率を60%まで引上げ【情報政策課】 [H22 : 36.0%]	51.0%	[H27] 60.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : 43.5% ・H25 : 46.5% ・H26 : 48.8% ・H27 : 54.0% ・H28 : 集計中 (目標達成率: -%)
23	地図情報の利用件数を年間60万件に増加【情報政策課】 [H26 : 50万件] ※前提条件の変更に伴い目標内容を変更	50万件	60万件	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : - ・H25 : - ・H26 : 50万件 ・H27 : 58万件 ・H28 : 46万件 (目標達成率: 77%)
24	自治体クラウドを導入する情報システムのコストを30%削減【情報政策課】 [-]	[H25~27] システム更新時にクラウドを導入する情報システムのコストを30%削減		<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : - (クラウド化への機軸) ・H25 : 地域統合型GISに導入し整備運営費を70%削減 ・H26 : グループウェア, 電子申請・届出システムに導入し, 整備運営費を64%削減 ・H27 : - (県の情報システムのクラウド導入なし) ・H28 : いばらき公共施設予約システムに導入し, 整備運営費を40%削減 (目標達成率: 100%)
25	電子調達システムによる入札案件のうち電子での入札書提出率を80%にする。【会計管理課】 [H24.1月稼働]	48.0%	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 : 72.3% ・H25 : 77.8% ・H26 : 78.3% ・H27 : 77.8% ・H28 : 80.1% (目標達成率: 100%)

26	電子入札システムの市町村との共同利用を22市町村に拡大【検査指導課】 [H22：17市町村]	20市町村	22市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：18市町村 ・ H25：18市町村 ・ H26：21市町村 ・ H27：22市町村 ・ H28：22市町村 (目標達成率：100%)
27	土木設計積算システムの市町村との共同利用を22市町村に拡大 [H22：17市町村] 【検査指導課】	20市町村	22市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：19市町村 ・ H25：21市町村 ・ H26：22市町村 ・ H27：34市町村 ・ H28：35市町村 (目標達成率：100%)

【業務の進め方の見直し、無駄ゼロの推進】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
28	審議会・懇談会等を概ね150機関程度に削減【人事課】 [H22：165機関]	156機関	150機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：161機関 ・ H25：154機関 ・ H26：152機関 ・ H27：151機関 ・ H28：147機関 (目標達成率：100%)
29	県立試験研究機関と外部機関との共同研究数を120件に増加 [H23：112件] 【科学技術振興課】	116件	[H27] 120件	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：140件 ・ H25：157件 ・ H26：170件 ・ H27：182件 ・ H28：177件 (目標達成率：100%)
30	年間の電気使用量（庁舎用）についてエネルギー消費原単位で対前年比1%以上低減（H21:46.80kwh/m ² ） [H21：対前年比▲0.99%] 【環境政策課】	[H24～27] 対前年比▲1%以上		<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：対前年比+11.6% (H24:46.24kwh/m²) ・ H25：対前年比▲12.3% (H25:40.56kwh/m²) ・ H26：対前年比▲1.0% (H26:40.15kwh/m²) ・ H27：対前年比▲2.5% (H27:37.74kwh/m²) ・ H28：(H29.8集計予定)
31	年間の用紙類の使用量をH21年度比で11%削減(H21:236,019千枚) [H21：-％] 【環境政策課】	▲9.1%	[H27] ▲11.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：+3.9% (H24:245,133千枚) ・ H25：+6.4% (H25:251,062千枚) ・ H26：+10.9% (H26:261,704千枚) ・ H27：+13.8% (H27:268,687千枚) ・ H28：(H29.8集計予定)

Ⅱ 財政構造改革目標値

【財政健全化目標】

	取組目標 〔現状値〕	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
1	実質赤字比率及び連結実質赤字比率の黒字を毎年度維持【財政課】 〔H22決算：黒字〕	〔毎年度〕 黒字を維持		<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：黒字〔H23決算〕 ・ H25：黒字〔H24決算〕 ・ H26：黒字〔H25決算〕 ・ H27：黒字〔H26決算〕 ・ H28：黒字〔H27決算〕 (目標達成)
2	実質公債費比率について毎年度全国中位以下を維持【財政課】 〔H22決算：29位〕	〔毎年度〕 全国中位以下を維持		<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：32位〔H23決算〕 ・ H25：32位〔H24決算〕 ・ H26：28位〔H25決算〕 ・ H27：30位〔H26決算〕 ・ H28：32位〔H27決算〕 (目標達成)
3	将来負担比率について計画的な改善を図り，H30までに250%以下に改善 〔H22決算：280.3%〕【財政課】	—	〔H30〕 250%以下	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：276.2%〔H23決算〕 ・ H25：263.3%〔H24決算〕 ・ H26：250.1%〔H25決算〕 ・ H27：237.1%〔H26決算〕 ・ H28：224.9%〔H27決算〕 (目標達成率：100%)
4	県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)を毎年度，前年度以下に縮減【財政課】 〔H23最終補正：13,958億円〕	〔毎年度〕 前年度以下に縮減		<ul style="list-style-type: none"> ・ H23：13,861億円〔H23決算〕 ・ H24：13,581億円〔H24決算〕 (対前年度▲280億円) ・ H25：13,280億円〔H25決算〕 (対前年度▲301億円) ・ H26：12,976億円〔H26決算〕 (対前年度▲304億円) ・ H27：12,642億円〔H27決算〕 (対前年度▲334億円) ・ H28：12,295億円〔H28最終補正後〕 (対前年度▲347億円) (目標達成)
5	臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて毎年度黒字を維持【財政課】 〔H23最終補正：551億円黒字〕 ※中長期的(国同様H32頃を目途)にはプライマリーバランスを黒字化	〔毎年度〕 黒字を維持		<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：988億円黒字〔H24決算〕 ・ H25：969億円黒字〔H25決算〕 ・ H26：973億円黒字〔H26決算〕 ・ H27：1,153億円黒字〔H27決算〕 ・ H28：862億円黒字〔H28最終補正後〕 (目標達成)

6	当初予算における県債管理基金からの繰替運用額（H24：80億円）を前年度以下に縮減【財政課】 [H23当初：60億円]	[毎年度] 前年度以下に縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：80億円 [H24当初] ※最終補正予算で解消 ・ H25：140億円 [H25当初] (地方公務員給与削減相 当分の地方交付税の削 減により増加) ※最終補正予算で解消 ・ H26：60億円 [H26当初] ※最終補正予算で解消 ・ H27：一億円 [H27当初] ※H14以来13年ぶりに当 初予算で解消 ・ H28：一億円 [H28当初] (目標達成)
	※平成24年度当初予算においては、東日本大震災の影響などにより、繰替運用額が増加		

【県保有土地対策による将来負担額の縮減】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
7	改革工程表に掲げた土地処分目標を達成【政策審議室】 [H22：111.3ha] ※当初目標の45～75haから上方修正	事業区分ごとに作成した改革工程表に基づき、 79～93ha程度/年を処分 [H28目標値：85.4ha]		<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：100.5ha ・ H25：52.1ha ・ H26：43.0ha ・ H27：81.6ha ・ H28：69.3ha (目標達成率：81.1%)

【歳出改革】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
8	一般行政部門の職員数を5.0%(250人)削減【人事課】 [H23：4,993人]	4,820人	4,743人	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：4,841人 (▲3.0%(▲152人)) ・ H25：4,799人 (▲3.9%(▲194人) [累計]) ・ H26：4,769人 (▲4.5%(▲224人) [累計]) ・ H27：4,752人 (▲4.8%(▲241人) [累計]) ・ H28：4,741人 (▲5.0%(▲252人) [累計]) (目標達成率：100%)
9	学校の教職員を適正に配置 →2.4%(532人)削減【教育庁総務課】 [H23：22,217人]	22,016人	21,685人	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：22,021人 (▲0.9%(▲196人)) ・ H25：21,794人 (▲1.9%(▲423人) [累計]) ・ H26：21,532人 (▲3.1%(▲685人) [累計]) ・ H27：21,497人 (▲3.2%(▲720人) [累計]) ・ H28：21,383人 (▲3.8%(▲834人) [累計]) (目標達成率：100%)

10	学校以外の教育部門の職員数を5.2%(26人)削減【教育庁総務課】 [H23: 505人]	492人	479人	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 509人(0%(+4人)) ・H25: 508人 (0%(+3人)[累計]) ・H26: 502人 (▲0.6%(▲3人)[累計]) ・H27: 484人 (▲4.2%(▲21人)[累計]) ・H28: 475人 (▲5.9%(▲30人)[累計]) (目標達成率: 100%)
11	警察官を治安情勢を踏まえ適正に配置 → 0.6%(28人)増加【警察本部】 [H23: 4,710人]	[毎年度] 4,738人		<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 4,756人(+46人) ・H25: 4,753人(+43人[累計]) ・H26: 4,752人 (+42人[累計]) ・H27: 4,789人 (+79人[累計]) ・H28: 4,834人 (+124人[累計]) (目標達成率: 100%)
12	警察官以外の警察部門の職員数を1.3%(7人)削減【警察本部】 [H23: 544人]	542人	537人	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 544人(0%(±0人)) ・H25: 539人(▲5人) (▲0.9%(▲5人)[累計]) ・H26: 542人(▲2人) (▲0.4%(▲2人)[累計]) ・H27: 539人 (▲0.9%(▲5人)[累計]) ・H28: 536人 (▲1.5%(▲8人)[累計]) (目標達成率: 100%)
13	公営企業等会計部門(医療従事者を除く)の職員数を2.6%(18人)削減 [H23: 691人]【人事課】	680人	673人	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 705人(0%(+14人)) ・H25: 695人 (0%(+4人)[累計]) ・H26: 704人 (+1.9%(+13人)[累計]) ・H27: 735人 (+6.4%(+44人)[累計]) ・H28: 743人 (+7.5%(+52人)[累計]) (目標達成率: 0%)
	(参考) 公営企業等会計部門の医療従事者数 [H23: 849人]【人事課】 ※当初目標の939人から上方修正	939人	993人	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 868人(+19人) ・H25: 895人(+46人)[累計] ・H26: 932人(+83人)[累計] ・H27: 997人(+148人)[累計] ・H28: 1,032人 (+183人)[累計]
<p>※学校の教職員数: 教員, 事務職員等の計 学校以外の教育部門の職員数: 教育委員会事務局, 図書館, 美術館, 博物館等の職員の計 公営企業等会計部門の職員数: 病院, 大学, 企業局, 特別会計の職員の計</p>				
14	退職手当を除く人件費を100億円程度削減【財政課】 [H23当初: 3,007億円]	▲60億円 (累計)	▲100億円 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24: 2,975億円 [H24当初] (▲32億円) ・H25: 2,932億円 [H25当初] (▲75億円)[累計] ・H26: 2,901億円 [H26当初] (▲106億円)[累計] ・H27: 2,903億円
※削減は職員定数削減, 給与制度・構造の見直しによる。				

				[H27当初] (▲104億円) [累計] ・H28 : 2,925億円 [H28当初] (▲82億円) [累計] (目標達成率: 82%)
15	公共投資に充てる県債の発行額を毎年度、前年度以下に抑制(東日本大震災対応分を除く)【財政課】 [H23当初: 539億円]	[毎年度] 前年度以下に抑制		・H24 : 486億円 [H24当初] (対前年度▲53億円) ・H25 : 466億円 [H25当初] (対前年度▲20億円) ・H26 : 446億円 [H26当初] (対前年度▲20億円) ※H25~H26は地域の元気臨時交付金を活用した影響を除く額 ・H27 : 512億円 [H27当初] (対前年度+66億円) ※圏央道の工事進捗を図るため増加 ・H28 : 445億円 [H28当初] (対前年度▲67億円) (目標達成)
16	行政改革推進債の発行を毎年度40億円以下に抑制【財政課】 [5次大綱期間中の平均: 40億円] ※ただし、各年度の財源確保の状況により、活用が必要となる場合には、適切に活用	[毎年度] 40億円以下に抑制		・H24 : 36億円 [H24当初] ・H25 : 32億円 [H25当初] ・H26 : 38億円 [H26当初] ・H27 : 38億円 [H27当初] ・H28 : 25億円 [H28当初] (目標達成)
17	縮減・重点化により公共投資を15%(179.6億円)以上削減【財政課】 [H23当初: 1,197億円] ※15%以上削減することを基本としつつ、経済情勢を踏まえ機動的・弾力的に対応(東日本大震災対応分、維持補修費を除く)	▲107.8億円	▲179.6億円	・H24 : 1,016億円 [H24当初] (▲181億円) ・H25 : 1,079億円 [H25当初] (▲118億円) [累計] ・H26 : 961億円 [H26当初] (▲236億円) [累計] ・H27 : 1,062億円 [H27当初] (▲135億円) [累計] ※圏央道の工事進捗を図るための直轄事業負担金等の増 ・H28 : 998億円 [H28当初] (▲199億円) [累計] (目標達成率: 100%)
18	公共工事の総合的なコストを15%削減【検査指導課】 [H21: ▲7.3%(約67億円相当)]	[H25までに] ▲15%	[H25までに] ▲15%	・H24 : ▲12.3% ・H25 : ▲16.0% (目標達成率: 100%)
19	橋長15m以上の橋梁297橋について長寿命化対策を実施 [H22: 25橋]【道路維持課】	222橋 (累計)	297橋 (累計)	・H24 : 131橋 [累計] ・H25 : 179橋 [累計] ・H26 : 220橋 [累計] ・H27 : 282橋 [累計] ・H28 : 302橋 [累計] (目標達成率: 100%)

20	河川管理施設（12施設）71箇所について長寿命化対策を実施【河川課】	28箇所 （累計）	71箇所 （累計）	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：計画策定, 5箇所 ・H25：12箇所 [累計] ・H26：25箇所 [累計] ・H27：39箇所 [累計] ・H28：45箇所 [累計] （目標達成率：63%）
21	港湾施設（74施設）78箇所について長寿命化対策を実施【港湾課】	72箇所 （累計）	78箇所 （累計）	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：計画策定作業 ・H25：計画策定, 72箇所 ・H26：74箇所 [累計] ・H27：76箇所 [累計] ・H28：76箇所 [累計] （目標達成率：97%）
22	都市公園施設（18公園）505箇所について長寿命化対策を実施【公園街路課】	170箇所 （累計）	505箇所 （累計）	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：計画策定 ・H25：7箇所 ・H26：128箇所 [累計] ・H27：301箇所 [累計] ・H28：407箇所 [累計] （目標達成率：81%）
23	下水道施設（9施設）871箇所について長寿命化対策を実施【下水道課】	203箇所 （累計）	871箇所 （累計）	[H元年度以前供用開始の施設] <ul style="list-style-type: none"> ・H24：3箇所 ・H25：108箇所 [累計] ・H26：174箇所 [累計] ・H27：223箇所 [累計] ・H28：248箇所 [累計] （目標達成率：45%） ----- [H2年度以降供用開始の施設] <ul style="list-style-type: none"> ・H24：計画策定作業 ・H25：計画策定 ・H26：71箇所 ・H27：124箇所 [累計] ・H28：144箇所 [累計] （目標達成率：45%）
24	市町村，団体に対する補助金の見直し等により，補助金を15%(126.2億円)以上削減【財政課】 [H23当初：841億円]	▲75.8億円	▲126.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：836億円 [H24当初] (▲5億円) ・H25：805億円 [H25当初] (▲36億円) [累計] ・H26：813億円 [H26当初] (▲28億円) [累計] ※国の間接補助事業の補助対象拡充等による増 <ul style="list-style-type: none"> ・H27：769億円 [H27当初] (▲72億円) [累計] ・H28：802億円 [H28当初] (▲39億円) [累計] ※国の間接補助事業の補助対象拡充等による増 （目標達成率：31%）
25	維持管理経費を10%(16.6億円)以上削減【財政課】 [H23当初：166億円]	▲10.0億円	▲16.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：163億円 [H24当初] (▲3億円) ・H25：161億円 [H25当初] (▲5億円) [累計] ・H26：168億円 [H26当初] (+2億円) [累計] ※施設の計画的な修繕の実施等による増 <ul style="list-style-type: none"> ・H27：177億円 [H27当初]

				(+11億円) [累計] ※庁舎・施設の維持管理 水準の確保等による増 ・H28：180億円 [H28当初] (+14億円) [累計] (目標達成率：0%)
26	一般職員住宅を16棟219戸に削減 【総務事務センター】 [H23：24棟331戸]	21棟299戸	16棟219戸	・H24：22棟319戸 ・H25：22棟319戸 ・H26：21棟299戸 ・H27：19棟267戸 ・H28：16棟219戸 (目標達成率：100%)
27	教職員住宅を15棟108戸に削減 【福利厚生課】 [H23：32棟232戸]	19棟138戸	15棟108戸	・H24：25棟184戸 ・H25：20棟150戸 ・H26：19棟138戸 ・H27：19棟138戸 ・H28：15棟108戸 (目標達成率：100%)
28	公営企業会計・特別会計への繰出金を10%(6.2億円)以上削減【財政課】 [H23当初：62億円] ※国の基準に基づくものや保有土地対策を除く。	▲3.8億円	▲6.2億円	・H24：63億円 [H24当初] (+1億円) ・H25：61億円 [H25当初] (▲1億円) [累計] ・H26：63億円 [H26当初] (+1億円) [累計] ※港湾事業の繰出対象となる償還金の増 ・H27：63億円 [H27当初] (+1億円) [累計] ・H28：65億円 [H28当初] (+3億円) [累計] (目標達成率：0%)

【歳入の確保】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
29	県税徴収率を全国上位水準まで引き上げる。【税務課，市町村課】 [H22：95.0%] ※当初目標の96.5%から上方修正	95.9%	96.9%	・H24：95.9% ・H25：96.2% ・H26：96.8% ・H27：97.7% ・H28：98.1% (目標達成率：100%)
	(県賦課徴収分) [H22：97.4%] ※当初目標の98.4%から上方修正	98.1%	98.9%	・H24：98.3% ・H25：98.5% ・H26：98.8% ・H27：99.2% ・H28：99.3% (目標達成率：100%)
	(個人県民税[均等・所得割]) [H22：89.9%] ※当初目標の92.5%から上方修正 ※徴収率＝収入額／課税額	91.3%	93.4%	・H24：90.7% ・H25：91.4% ・H26：92.5% ・H27：94.0% ・H28：95.2% (目標達成率：100%)
30	県庁舎における年間の有料広告掲出収入を230万円に増額【管財課】 [H23：9万円] ※当初目標の20万円から上方修正	15万円	230万円	・H24：28万円 ・H25：23万円 ・H26：157万円 ・H27：339万円 ・H28：484万円 (目標達成率：100%)

31	一般競争入札が可能な自動販売機の 入札実施率を100%にする。【管財課】 [H23：66.0%(452台)]	94.0%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：90% ・H25：91% ・H26：95% ・H27：100% ・H28：100% (目標達成率：100%)
32	県有未利用地の売却で15億円程度を 確保【管財課】 [H22：3億円]	9億円 (累計)	15億円 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：7.0億円 ・H25：10.6億円 [累計] ・H26：13.8億円 [累計] ・H27：39.5億円 [累計] ・H28：44.6億円 [累計] (目標達成率：100%)
33	過年度分の税外未収金を20億円回収 【行革・分権室】 [H22：3.8億円]	12億円 (累計)	20億円 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：5.5億円 ・H25：10.3億円 [累計] ・H26：17.7億円 [累計] ・H27：21.5億円 [累計] ・H28：25.7億円 [累計] (目標達成率：100%)

Ⅲ 出資団体改革目標値

【出資団体のあり方の抜本的見直し】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
1	県出資団体数をH29年度には30団体ま で削減【出資団体指導室】 [H23当初：48団体]	[H25] 40団体	[H29] 30団体	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：42団体 ・H25：42団体 ・H26：40団体 ・H27：38団体 ・H28：37団体 (目標達成率：61.1%)

【経営健全化の推進】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
2	経営評価「概ね良好」法人比率を 65%に増加【出資団体指導室】 [H22：40%(19法人)]	[H25] 45%	[H29] 65%	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：50%(21法人) ・H25：57%(24法人) ・H26：63%(26法人) ・H27：65%(26法人) ・H28：73%(27法人) (目標達成率：100%)

【出資団体への県関与の見直し】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
3	県派遣職員数を130人程度に削減 【出資団体指導室】 [H23当初：175人]	[H25] 130人	[H29] 130人	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：159人 ・H25：153人 ・H26：147人 ・H27：137人 ・H28：121人 (目標達成率：100%)
4	補助金等の合計額を150億円程度に削 減(公社対策分を除く) [H22：243億円] 【出資団体指導室】	[H25までに] 150億円	[H29] 150億円	<ul style="list-style-type: none"> ・H24：148億円 ・H25：131億円 ・H26：129億円 ・H27：120億円 ・H28：(H29.9集計予定) (目標達成率：-)

IV 分権改革目標値

【市町村との連携・協力の推進】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
1	地方分権改革の「提案募集方式」への提案を5件実施【行革・分権室】 [H26：3件] ※H27.3改定で目標に追加	3件	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26：3件 ・ H27：6件 ・ H28：25件 (目標達成率：100%)

【市町村との連携・協力の推進】

	取組目標 [現状値]	目標値		平成28年度までの状況
		26年度(中間年度)	28年度	
2	移譲対象法令の移譲済市町村割合を70%に拡大【市町村課】 [H23：51.0%] ※移譲済市町村割合＝各法令の延べ移譲済市町村数／各法令の延べ移譲対象市町村数	63.0%	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：55.3% ・ H25：58.5% ・ H26：60.5% ・ H27：63.4% ・ H28：64.5% (目標達成率：71.1%)
3	市町村への義務付け・枠付けや事務負担の廃止・軽減を25件実施 [過去3年の平均：3件]【行革・分権室】	15件 (累計)	25件 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24：2件 ・ H25：7件 [累計] ・ H26：12件 [累計] ・ H27：17件 [累計] ・ H28：25件 [累計] (目標達成率：100%)

第3 推進事項ごとの取組状況

I 県庁改革

1 政策課題に柔軟かつ的確に対応する体制の整備

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 県の重要な政策等に対応する推進体制の整備</p> <p>○県総合計画に位置付けられた重要な政策や複雑・多様となる行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できる組織体制を整備していきます。 【人事課，関係各課】</p> <hr/> <p>○地域課題に的確に対応していくため，市町村への支援や市町村・NPOなど多様な主体との連携・協働を推進する体制を整備していきます。【人事課，関係各課】</p> <hr/> <p>○複数の部局等に関わる行政課題に適切かつ</p>	<p>○企画部科学技術振興課に「新エネルギー対策室」を設置（平成24年4月）</p> <p>○知事直轄に国体推進監及び国体推進課を設置（平成25年4月）</p> <p>○企画部に国際戦略総合特区推進監を設置（平成25年4月）</p> <p>○知事直轄に国際政策統括監を設置するとともに，国際課を生活環境部から知事直轄に移管（平成26年4月）</p> <p>○企画部に県北振興監及び県北振興課を設置（平成26年4月）</p> <p>○企業誘致と県有地等の土地販売を一体化し知事直轄に立地推進東京本部を設置し，立地推進室に総務部土地販売推進本部を統合（平成26年4月）</p> <p>○総務部管財課内の公有財産利用推進室を公有財産維持活用推進室に改組（平成26年4月）</p> <p>○知事直轄に地方創生室を設置（平成27年4月）</p> <p>○知事直轄に女性政策統括監を設置（平成27年4月）</p> <p>○保健福祉部長寿福祉課の介護保険室を地域ケア推進室に改組（平成27年4月）</p> <p>○商工労働部を商工労働観光部に改称し，観光局を設置するとともに，同局に観光物産課及び国際観光課を設置（平成28年4月）</p> <p>○国体・障害者スポーツ大会局を設置し，総務企画課，施設調整課及び競技式典課を設置（平成28年4月）</p> <p>○保健福祉部に子ども政策局を設置し，同局に子ども家庭課及び少子化対策課を設置（平成28年4月）</p> <p>○保健福祉部保険予防課にがん対策推進室を設置（平成28年4月）</p> <p>○農林水産部販売流通課のアグリビジネス推進室を6次産業化・輸出推進室に改組（平成28年4月）</p> <p>○知事直轄の地方創生担当政策監を政策監（地方創生・東京オリンピック・パラリンピック）に改称（平成28年4月）</p> <p>○総務部に地域支援監を設置（平成28年4月） 【人事課】</p> <hr/> <p>○茨城県まち・ひと・しごと創生市町村連絡会議の開催（平成27年2月～） ・10回開催 【政策審議室，地域計画課】</p> <p>○総務部に地域支援監を設置（平成28年4月） 【人事課】</p> <hr/> <p>○推進本部の統合や廃止を含め，今後のあり</p>

<p>迅速に対応するため、関係部局を横断した推進本部等の積極的な活用を図ります。 【政策審議室，関係各課】</p>	<p>方の検討を実施 ・推進本部数 平成 24 年度：29 本部 平成 25 年度：31 本部 平成 26 年度：33 本部 平成 27 年度：34 本部 平成 28 年度：31 本部 【政策審議室】</p>
<p>○部局横断的な施策や新たな行政課題等に迅速かつ的確に対応するため、プロジェクトチームの設置など、横断的・機動的な体制を整備していきます。【人事課，関係各課】</p>	<p>○風評被害払拭のためのイベントやPR，情報発信等における部局横断的な連携体制の構築や連携事業の推進などを行なう元氣いばらき推進プロジェクトチームを平成 24 年 4 月から設置 【政策審議室】 ○G 7 茨城・つくば科学技術大臣会合開催準備のため，年度途中の平成 27 年 12 月に，国際課に大臣会合推進Gを設置するとともに，部局横断的な対応を図るため，関係課職員の兼務体制を整備 【人事課】</p>
<p>② 東日本大震災を踏まえた防災体制等の整備 ○東日本大震災を踏まえ，大規模で複合的な災害への円滑な対応や，より一層庁内の連携強化を図るため，防災・危機管理体制を強化します。【人事課，関係各課】</p>	<p>○生活環境部に「防災・危機管理局」を設置し，各部局に防災監(次長等の兼務)を配置(平成 24 年 4 月) ○「防災・危機管理局」は，トップに危機管理監に代えて理事兼局長を置き，危機管理室及び消防防災課を再編した「防災・危機管理課」及び「消防安全課」と，原子力安全対策課で構成し，産業技術課産業保安室を消防安全課に移管(平成 24 年 4 月) 【人事課】</p>
<p>③ 簡素で効率的な組織体制等の整備 ○県民サービスの維持・向上を図りながら，行政客体や業務動向に応じ，組織の再編統合や事務事業の徹底的な見直しなどを行い，より一層，簡素で効率的な組織体制の整備を進めていきます。【人事課，関係各課】</p> <p>○出先機関については，出先再編後の状況変化や交通通信体系の整備状況などを踏まえ，業務の集約化や効率化などの見直しを進めます。【人事課，関係各課】</p> <p>○迅速な意思決定や責任と権限の明確化のため，グループ制の見直しや管理職・スタッフ職等の削減などを進めていきます。 【人事課，関係各課】</p>	<p>○組織の大括り化やポスト職の見直しなどを行い，簡素で効率的な組織体制の整備を推進。 ○那珂久慈・霞ヶ浦・県西の 3 流域下水道事務所及び流域下水道水質管理センターを再編統合(平成 27 年 4 月) ○病虫害防除所を農業総合センターに移転統合(平成 28 年 4 月) ○古河産業技術専門学院を筑西産業技術専門学院に再編統合(平成 28 年 4 月) 【人事課】 ○各県民センター等で所管する保育所や障害福祉サービス事業所等への監査業務を本庁の福祉指導課に集約(平成 25 年 4 月) ○肥飼料検査業務の機動性向上等を図るため，本庁の産地振興課及び畜産課に移管し，肥飼料検査所を廃止(平成 28 年 4 月) 【人事課】 ○効果的・効率的な事務事業の執行体制を図る観点から，事務執行単位であるグループ等の大括り化を推進。 ・平成 23 年度本庁グループ数：302 ・平成 24 年度本庁グループ数：302 ・平成 25 年度本庁グループ数：303</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度本庁グループ数：302 ・平成 27 年度本庁グループ数：296 ・平成 28 年度本庁グループ数：300 <p>【人事課】</p>
<p>○国の地方分権改革の動向を踏まえ、ハローワークなどの地方移管や国からの事務・権限の移譲等に対応した組織体制などについて検討していきます。</p> <p>【人事課，行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○ハローワークについては，第 6 次地方分権一括法等を踏まえ，全国知事会等と連携して検討</p> <p>【行革・分権室】</p>
<p>○限られた人員体制を最大限効果的に活用するため，警察活動の拠点となる警察署及び交番・駐在所の再編整備を推進します。</p> <p>【警察本部】</p>	<p>○交番・駐在所の再編整備</p> <p>平成 24 年度：交番 91 所（±0） 駐在所 136 所（▲16 所）</p> <p>平成 25 年度：交番 91 所（±0） 駐在所 134 所（▲18 所）</p> <p>平成 26 年度：交番 91 所（±0） 駐在所 124 所（▲28 所）</p> <p>平成 27 年度：交番 91 所（±0） 駐在所 124 所（▲28 所）</p> <p>平成 28 年度：交番 91 所（±0） 駐在所 123 所（▲29 所）</p> <p>【警察本部】</p>
<p>○社会の変化や生徒の多様化及び中学校卒業生数の減少に適切に対応した魅力と活力ある県立高等学校づくりを進めるため，茨城県高等学校審議会答申に基づき，第 2 次県立高等学校再編整備（平成 23 年度～32 年度）を着実に進めます。【高校教育課】</p>	<p>○平成 24 年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立第一高への併設型中高一貫教育導入に伴う定時制（夜間）の募集停止 ・荃崎高のフレックススクールへの改編に伴う水海道第一高の定時制（夜間）の募集停止 ・太田第二高里美校の閉校 ・小川高の閉校 <p>○平成 25 年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古河中等教育学校の新設に伴う総和高の募集停止 ・常北高の水戸桜ノ牧高の分校化 <p>【高校教育課】</p>

2 「新しい公共」の視点に立った連携・協働の推進

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
① 県民・企業・大学・NPO等との連携・協働の推進	
<p>○NPOの役割や活動内容を県民，企業等に広く周知し，活動への参加促進を図るとともに，リーダーの養成，寄附募集の支援やセミナー等の開催により，マネジメント能力をより一層向上させるなど，新しい公共の担い手となるNPOを育成し，行政との連携・協働事業の拡大を図ります。</p> <p>【生活文化課，関係各課】</p>	<p>○若者や女性リーダー育成の研修等の実施</p> <p>○企画経営能力向上のためのセミナーの開催</p> <p>○各種媒体を活用した県民向け広報の実施</p> <p>○活動支援を必要としているNPO等へ寄附を仲介する仕組みである「いばらき未来基金」を創設し，運営を支援</p> <p>○行政とNPO等との協働による課題解決のためのモデル事業の実施（平成24年度実施，採択12／応募26）</p> <p>【生活文化課】</p>
<p>○企業の社会貢献活動と県事業とのマッチングを行うため，窓口の一元化や情報の集約化を実施し，県と企業との連携・協働事業の拡大を図ります。【企画課，関係各課】</p>	<p>○(株)ファミリーマート，(株)ローソンなどと地域活性化包括連携協定を締結したほか，社会貢献活動に積極的な企業に働きかけ，県と企業との連携事業を拡大</p> <p><包括連携協定締結企業（9社）との連携・協働事業件数></p> <p>平成 24 年度：28 件 平成 25 年度：23 件 平成 26 年度：49 件</p>

	<p>平成 27 年度：42 件 平成 28 年度：32 件</p> <p>【企画課】</p> <p>○常陽銀行との連携の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陽ものづくり企業フォーラム (H25～) ・食の商談会 (H24～) ・地方銀行フードセレクション (H24～) ・ASEAN ビジネスセミナー (H24～) ・常陽ビジネスアワード (H24～) ・地域協創プロジェクト next X (H24～) ・BCP 普及支援事業 (H 24) ・茨城観光商談会 in 上海 (H24) ・テレビ番組の制作 (観光情報) (H25～) ・J C B 会員誌掲載「茨城の観光」 (H24) ・地産品ショップ「のもの」 (H23～) ・シンガポール旅行会社訪問 (H26) ・シンガポールにおける本県産日本酒試飲会 (H24) ・在シンガポール日本国大使館並びに在インドネシア日本国大使館主催天皇誕生日祝賀レセプションにおける本県産日本酒等の提供 (シンガポールは H24～, インドネシアは H25～) ・Oishii JAPAN 出展支援 (H24～) ・日中ものづくり商談会@広東 (H25～H26) ・ものづくり商談会@上海 (H27～) ・ものづくり商談会@バンコク (H27～) ・海外進出セミナー (H24～) ・ジャカルタ日本祭りにおける観光 PR (H25) ・シンガポールの旅行博における観光 PR (H25～) ・タイ, マレーシア, ベトナムの旅行博等における観光 PR・商談会 (H26～) ・シンガポール駐在員事務所への職員派遣 (H26～) <p>【商工労働観光部】</p> <p>○筑波銀行との連携の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス交流会 in つくばにおける観光 PR (H25～) ・中国ビジネスセミナー (H24～) <p>【商工労働観光部】</p> <p>○ネクスコ東日本との連携の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友部 SA, 壬生 PA 等における観光 PR (H23～) <p>【商工労働観光部】</p>
<p>○地域が抱える課題の解決や地域活性化に取り組むため、大学等の知的資源を活用した共同研究や共同事業をさらに推進するなど、県と大学等との連携・協働事業の拡大を図ります。【企画課、関係各課】</p>	<p>○茨城大学講座「地域課題特論 I A」の開講など、県と県内大学との共同事業等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：58 件 ・平成 25 年度：59 件 ・平成 26 年度：57 件 ・平成 27 年度：59 件 ・平成 28 年度：71 件 <p>【企画課】</p> <p>○東京農業大学との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域での新たなアグリビジネス創出に向けた調査研究事業の実施 (27 年度

○生徒が高度な学習や研究にふれることにより、学習意欲の高揚や進路意識の明確化を図り、活力ある高校づくりを推進するため、県内8大学と締結している協定書に基づく高校生公開授業や公開講座への参加などを推進します。【高校教育課】

～)

【農村環境課】

- ・学生や一般市民対象の特別講義講師への職員派遣

【農業政策課】

○茨城大学との連携

- ・レンコンの鳥害防止対策に関する調査研究事業の実施

【農村環境課】

- ・県産レンコンのブランド化に関する共同研究の実施

【農業経営課技術・担い手支援室】

○高大連携の取組内容

平成24年度実施分

- ・高校生公開授業
大学の正規授業：3大学8講座
(受講者：20人)
- ・高校生公開講座
大学の高校生向け講座：6大学18講座
(受講者：203人)

平成25年度実施分

- ・高校生公開授業
大学の正規授業：3大学9講座
(受講者：26人)
- ・高校生公開講座
大学の高校生向け講座：6大学17講座
(受講者：140人)

平成26年度実施分

- ・高校生公開授業
大学の正規授業：3大学13講座
(受講者：24人)
- ・高校生公開講座
大学の高校生向け講座：6大学12講座
(受講者：72人)

平成27年度実施分

- ・高校生公開授業
大学の正規授業：2大学4講座
(受講者：28人)
- ・高校生公開講座
大学の高校生向け講座：5大学13講座
(受講者：171人)

平成28年度実施分

- ・高校生公開授業
大学の正規授業：3大学11講座
(受講者：19人)
- ・高校生公開講座
大学の高校生向け講座：5大学17講座
(受講者：317人)

○未来の科学者育成プロジェクト事業の実施

平成24年度実施分

- ・高校生科学体験教室：
理系大学33研究室99人
- ・科学オリンピック参加者強化トレーニング：4大学12講座274人
- ・高校生科学研究発表会（3/20筑波大学）
ポスター発表：134件
発表者：約300人 参加者：約500人

	<p>平成 25 年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生科学体験教室：理系大学 26 研究室 72 人 ・科学オリンピック参加者強化トレーニング：5 大学 13 講座 396 人 ・高校生科学研究発表会（3/16 筑波大学） ポスター発表：149 件 発表者：257 人 参加者：約 500 人 <p>平成 26 年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生科学体験教室：理系大学 24 研究室 72 人 ・科学オリンピック参加者強化トレーニング：4 大学 13 講座 337 人 ・高校生科学研究発表会（3/28 筑波大学） ポスター発表：178 件 発表者：267 人 参加者：約 500 人 <p>平成 27 年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生科学体験教室：理系大学 23 研究室 72 人 ・科学オリンピック参加者強化トレーニング：4 大学 12 講座 316 人 ・高校生科学研究発表会（3/13 筑波大学） ポスター発表：133 件 発表者：294 人 参加者：約 400 人 ・科学の甲子園茨城県大会トレーニング 参加者：185 人 <p>平成 28 年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生科学体験教室：理系大学 25 研究室 80 人 ・科学オリンピック参加者強化トレーニング：4 大学 11 講座 225 人 ・高校生科学研究発表会（3/26 筑波大学） ポスター発表：172 件 発表者：483 人 参加者：約 500 人 ・科学の甲子園茨城県大会トレーニング 参加者：178 人 <p>【高校教育課】</p>
<p>○補助金など県の支援に対する団体等の要望や意見の把握に努め、より効果的・効率的な支援ができるように見直していきます。 【行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○施策立案の参考とするため，茨城県商工労働観光審議会の部会において，施策や予算に関する意見聴取を実施</p> <p>○県内産業関係団体との意見交換を実施</p> <p>平成 26 年度： （茨城産業会議）知事を囲む懇談会（12/17） （茨城県経営者協会）県政要望に関する県と産業政策委員会との意見交換会（2/13）</p> <p>平成 27 年度： （茨城産業会議）知事を囲む懇談会（12/14） （茨城県経営者協会）県政要望に関する県と産業政策委員会との意見交換会（2/19）</p> <p>【商工労働観光部】</p>
<p>② 県民の県政への参画促進</p> <p>○県民にわかりやすい県政情報を発信するとともに，県民と知事との対話集会の開催やパブリックコメントの実施などにより，県民の県政への参画を促進していきます。 【広報広聴課，全課所】</p>	<p>○知事と語ろう「明日の茨城」 平成 24 年度：4 会場 408 人参加 平成 26 年度：4 会場 520 人参加 平成 27 年度：4 会場 531 人参加 平成 28 年度：4 会場 716 人参加</p> <p>○パブリックコメント</p>

	<p>平成 24 年度：「森林湖沼環境税の今後のあり方」等 19 件 (提出された意見数：798 件)</p> <p>平成 25 年度：「茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例の骨子案」等 10 件 (提出された意見数：412 件)</p> <p>平成 26 年度：「茨城の生物多様性戦略案」等 8 件 (提出された意見数：109 件)</p> <p>平成 27 年度：「茨城文化振興条例(仮称)案等 30 件 (提出された意見数：544 件)</p> <p>平成 28 年度：「茨城県国土強靱化地域計画案等 14 件 (提出された意見数：176 件)</p> <p>【広報広聴課】</p>
<p>○公益的な活動に県民がより主体的に取り組む、地域コミュニティの再生・強化を図るため、「大好きいばらき県民運動」をさらに進めます。【生活文化課，関係各課】</p>	<p>○地域社会を取り巻く状況の変化に対応し、有識者等の意見をもとに、県民がお互いに支え合う新たな県民運動の構築に向けた検討を実施。【生活文化課】</p>
<p>○地域住民やボランティア等が、道路・公園・河川などの環境美化活動を行う公共施設サポーター制度については、対象施設や参加団体の拡大を図ります。 【道路維持課，公園街路課，河川課】</p>	<p>○道路里親制度参加団体数</p> <p>平成 24 年度：87 団体(活動総人員 7,459 人)を認証，132.07km(54 路線)間で県管理道路の環境美化活動を実施</p> <p>平成 25 年度：86 団体(活動総人員 7,268 人)を認証，127.87km(54 路線)間で県管理道路の環境美化活動を実施</p> <p>平成 26 年度：106 団体(活動総人員 7,195 人)を認証，138.94km(62 路線)間で県管理道路の環境美化活動を実施</p> <p>平成 27 年度：121 団体(活動総人員 8,944 人)を認証，178.68km(71 路線)間で県管理道路の環境美化活動を実施</p> <p>平成 28 年度：137 団体(活動総人員 9,710 人)を認証，186.23km(74 路線)間で県管理道路の環境美化活動を実施</p> <p>【道路維持課】</p>
	<p>○公園サポーター制度</p> <p>平成 24 年度：7 公園で 13 団体を認定し、花壇づくり・ごみ拾い・巡視等のボランティア活動を実施</p> <p>平成 25 年度：7 公園で 14 団体を認定し、花壇づくり・ごみ拾い・巡視等のボランティア活動を実施</p> <p>平成 26 年度：7 公園で 14 団体を認定し、花壇づくり・ごみ拾い・巡視等のボランティア活動を実施</p> <p>平成 27 年度：6 公園で 12 団体を認定し、花壇づくり・ごみ拾い・巡視等のボランティア活動を実施</p> <p>平成 28 年度：7 公園で 15 団体を認定し、花</p>

	<p>壇づくり・ごみ拾い・巡視等のボランティア活動を実施</p> <p>【公園街路課】</p> <p>○河川愛護活動への年間参加人数 平成24年度：40,472人 平成25年度：39,629人 平成26年度：40,280人 平成27年度：46,315人 平成28年度：50,285人</p> <p>【河川課】</p>
<p>○災害時の迅速な避難誘導等が行えるよう、地域コミュニティでの協力体制の確立や、自主防災組織の活動カバー率の向上を図っていきます。</p> <p>【防災・危機管理課】</p>	<p>○いばらき防災大学などでの地域防災リーダーの養成や、出前講座や啓発パンフレットの配布、活動カバー率の低い市町村への訪問要請などの取組みにより、活動カバー率向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらき防災大学 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 5日間（9月～11月） 受講者 119人（うち修了者111人） 平成25年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 4日間（8月～10月） 受講者 164人（うち修了者155人） 平成26年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 4日間（8月～10月） 受講者 180人（うち修了者168人） 内 容 県の防災対策，気象情報の活用，地震・津波・風水害の対策等 平成27年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 4日間（10月～12月） 受講者 236人（うち修了者216人） 内 容 県の防災対策，身近にできる防災対策，自主防災組織の結成促進等 平成28年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 4日間×2回（7月～9月，10月～11月） 受講者 322人（うち修了者298人） 内 容 県の防災対策，身近にできる防災対策，自主防災組織の結成促進等 <p>【防災・危機管理課】</p>
<p>○防災ボランティア養成研修会を実施している県社会福祉協議会と連携し、災害発生時に被災者の支援等の役割を担う人材の育成に努めていきます。【福祉指導課，関係各課】</p>	<p>○災害発生後のボランティア活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、防災ボランティア養成研修会を開催し、人材の育成に努めた。</p> <p>平成24年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成24年7月6日 平成24年9月15日 ・参加者：延べ58人 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成25年6月8日 平成25年9月24日 ・参加者：延べ58人 ・内容：講義「ボランティアについて」 実地研修「被災地にてボランティア活動」 <p>平成26年度</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成26年9月14日 平成26年11月24日 ・参加者：延べ46人 ・内容：講義「災害ボランティアの実際」 救急法基礎講習（日赤茨城支部） <p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成28年1月23日 平成28年2月10日 ・参加者：延べ100人 ・内容：講義「災害ボランティアの実際」 救急法基礎講習（日赤茨城支部） <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成28年11月22日 平成28年11月26日 ・参加者：延べ124人 ・内容：講義「災害ボランティアセンターのあり方」 <p>○防災ボランティア登録者数</p> <p>平成24年度：1,373人 平成25年度：1,324人 平成26年度：1,273人 平成27年度：1,140人 平成28年度：1,047人</p> <p>【福祉指導課】</p>
<p>○地域コミュニティ等による共助の意識を高め、NPO等が行う社会貢献活動に参加を希望する人材の資質の向上を図るため、スキルアップ講座の開設等を実施していきます。</p> <p>【生涯学習課】</p>	<p>○県生涯学習センター(5地区)において、社会貢献活動ボランティアを育成するための講座を開設</p> <p>平成24年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数6講座，受講者数172人 <p>平成25年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数10講座，受講者数366人 <p>平成26年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数10講座，受講者数421人 <p>平成27年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数10講座，受講者数655人 <p>平成28年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数9講座，受講者数1,022人 <p>【生涯学習課】</p>
<p>○政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、研修・講演会等の開催により女性人材の育成を図るとともに、審議会委員への登用を進めます。【女性青少年課、関係各課】</p>	<p>○セミナー、海外派遣等による女性人材の育成</p> <p>○審議会等所管課への働きかけ</p> <p>○女性人材の情報提供・推薦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の女性委員比率 <p>平成24年度：31.4% 平成25年度：32.3% 平成26年度：33.7% 平成27年度：34.9% 平成28年度：35.4%</p> <p>【女性青少年課】</p>
<p>③ 民間活力の活用</p> <p>○「民間活力の導入に関する基本方針」に基づき、「民間にできることは民間に」の考えのもと、適切な行政サービスを確保しながら、民間委託をより一層推進していきます。</p> <p>【人事課、関係各課】</p>	<p>○「民間活力の導入に関する基本指針」に基づき、自転車競技事務所サテライト公金管理業務や医療大学図書館運営業務、児童一時保護所調理業務、肥飼料分析鑑定業務等に民間委託実施</p> <p>【人事課】</p>
<p>○取手競輪場における競輪開催業務による安</p>	<p>○施設改修に伴い、場内施設管理業務委託内</p>

<p>定した収益確保を図るため、民間の持つノウハウを積極的に活用し、効率的な事業運営を行います。【総務課】</p>	<p>容を見直すとともに、車券自動発払機導入による効率化、場内イベントにおけるプロポーザル方式の導入などを実施【総務課】</p>
<p>○県の公の施設については、施設の設置目的や利用状況、管理運営状況の評価等を踏まえながら、指定管理者制度の活用を推進するとともに、適正かつ効率的な施設運営を図っていきます。【管財課、関係各課】</p>	<p>○流域下水道、つくばヘリポートなど68施設に指定管理者制度を導入【管財課】</p>
<p>○大規模な公共施設の建設等の際には、平成23年PFI法改正の趣旨を踏まえながら、PFI手法活用の適否を検討し、活用が適していると判断された事業については、積極的な活用を図っていきます。 【行革・分権室、関係各課】</p>	<p>○国の支援制度等について関係課に情報提供 ○庁内連絡会議の開催 平成25年度：5月31日 コンセッション方式について情報交換 平成27年度：8月18日 有識者から意見聴取、各課情報交換 【行革・分権室】</p>

3 人材の育成・活用、組織力の強化

(1) 多様で有為な人材の確保

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 人材確保の充実 ○次代の本県を支える優秀な職員・教員を採用するため、採用試験説明会や職員ガイダンスの開催、県内外大学での出張講義など、本県職員・教員を目指す受験者の増加に向けた取り組みを積極的に展開します。 【人事委員会事務局、教育庁】</p>	<p>○大学等主催学内説明会の参加者数 平成25年度：418人 平成26年度：477人 平成27年度：426人 平成28年度：451人 ○職員採用ガイダンスの参加者数 平成25年度：412人 平成26年度：317人 平成27年度：286人 平成28年度：236人 【人事委員会事務局】 ○教員採用試験説明会の実施 平成24年度 ・全体説明会（水戸，土浦で実施） 約300人が出席 ・大学での出張説明会（20大学で実施） 平成25年度 ・全体説明会（水戸，土浦で実施） 約300人が出席 ・大学での出張説明会（27大学で実施） 平成26年度 ・全体説明会（水戸，つくばで実施） 約290人が出席 ・大学での出張説明会（30大学で実施） 平成27年度 ・全体説明会（水戸，土浦で実施） 約270人が出席 ・大学での出張説明会（30大学で実施） 平成28年度 ・全体説明会（水戸，つくばで実施） 約250人が出席 ・大学での出張説明会（31大学で実施） ○臨時的任用講師説明会の実施 平成24年度：2回，約150人が出席 平成25年度：2回，約220人が出席 平成26年度：2回，約230人が出席</p>

	<p>平成 27 年度：2 回，約 250 人が出席 平成 28 年度：2 回，約 240 人が出席</p> <p>○茨城大学との連携集中講義の実施 平成 24 年度：15 講座実施 平成 25 年度：15 講座実施 平成 26 年度：15 講座実施 平成 27 年度：15 講座実施 平成 28 年度：15 講座実施</p> <p>【教育庁】</p>
<p>○学生の本県に対する理解と関心を高めるため，県が目指す姿や求める人材像を発信するとともに，インターンシップ制度を活用し，積極的に公務員を目指す学生を受け入れます。【人事課，関係各課】</p>	<p>○県庁インターンシップ受入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：119 人 ・平成 25 年度：104 人 ・平成 26 年度：115 人 ・平成 27 年度：150 人 ・平成 28 年度：178 人 <p>【人事課】</p>
<p>○教員志願者の増加及び質の向上を図るため，「いばらき輝く教師塾」を開催し，県内公立学校の教員を目指す大学生等や本県の若手職員が，ワークショップ等の研修を通して，共に学び合い教員として必要となる素養を高めます。【教育庁】</p>	<p>○研修の実施回数及び受講者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度：6 回，201 人 ・平成 27 年度：10 回，250 人 ・平成 28 年度：10 回，230 人 <p>【教育庁】</p>
<p>○任命権者と連携しながら広報活動に積極的に取り組むなど，多様で有為な人材の確保に努めます。【人事委員会事務局】</p>	<p>○平成 25 年度から実施する職員採用試験について，試験区分を統合・再編し，試験の実施方法等を変更【人事委員会事務局】</p>
<p>② 民間企業等で活躍する人材の登用</p> <p>○複雑・多様化する地域課題へ即応するため，専門的な知識経験かつ即戦力が求められるポストに民間出身者等を積極的に登用するとともに，民間出身者等の有する知識やスキルを職員に還元するための研修会等を実施します。【人事課，関係各課】</p>	<p>○任期付職員・研究員の任用数（知事部局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：14 人 ・平成 25 年度：12 人 ・平成 26 年度：13 人 ・平成 27 年度：14 人 ・平成 28 年度：13 人 <p>○福祉施設の職務経験を有する者を対象とした選考試験を実施（平成 24 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：4 人採用 ・平成 25 年度：3 人採用 ・平成 26 年度：1 人採用 ・平成 27 年度：2 人採用 ・平成 28 年度：3 人採用 <p>○看護専門学校専任教員の資格を有する者を対象とした選考試験を実施（平成 24 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：1 人採用 ・平成 25 年度：1 人採用 ・平成 27 年度：3 人採用 <p>○民間企業経験者による研修会の実施（平成 24 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報監（特定任期付職員）及び民間派遣研修者（資生堂，JTB 等）による民間企業での経験等を踏まえた職員向け講演会を実施 <p>【人事課】</p>
<p>③ 女性職員が活躍できる環境の整備</p> <p>○女性職員の意欲の発揮や能力開発を支援するため，男女の偏りのない人事配置による多様な職務経験の付与，各種研修への参加機会</p>	<p>○女性活躍推進法に基づき，「茨城県女性職員活躍推進プラン」を策定（平成 27 年度）</p> <p>○女性職員の人材育成や職域拡大に配慮して</p>

や他の機関への派遣機会の確保などに努めます。【人事課】

人事異動を実施

○女性職員の派遣状況（知事部局）

- ・平成24年度：自治大学校 1人
民間企業等 4人
市町村 1人
- ・平成25年度：自治大学校 2人
民間企業等 4人
市町村 3人
- ・平成26年度：自治大学校 2人
民間企業等 5人
市町村 5人
- ・平成27年度：自治大学校 2人
民間企業等 6人
市町村 3人
- ・平成28年度：自治大学校 1人
民間企業等 5人
市町村 4人

【人事課】

○能力・実績主義による適材適所の人事配置の徹底などに努め、意欲と能力のある女性職員の登用を促進します。【人事課】

○女性管理職員登用状況

- ・平成24年度定期人事異動
課長級：24人（うち昇任者6人）
- ・平成25年度定期人事異動
部長級：1人（うち昇任者1人）
課長級：27人（うち昇任者4人）
- ・平成26年度定期人事異動
部長級：1人
課長級：30人（うち昇任者4人）
- ・平成27年度定期人事異動
部長級：3人（うち昇任者2人）
課長級：32人（うち昇任者5人）
- ・平成28年度定期人事異動
部長級：5人（うち昇任者2人）
課長級：35人（うち昇任者8人）

【人事課】

○育児休業・育児短時間勤務等仕事と家庭の両立支援のための制度の利用促進や代替職員の確保、男性職員の育児参加休暇・育児休業・時差出勤の取得促進、メンター制度の活用など、女性職員が安心して働き続けられる環境の整備に努めます。【人事課、女性青少年課】

○「茨城県職員子育て応援プラン」に基づき、子育てと仕事の両立支援施策を推進

- ・育休代替任期付職員の採用
平成24年度：16人
平成25年度：7人
平成26年度：18人
平成27年度：13人
平成28年度：16人
- ・子どもが生まれる男性職員が子育て計画表を作成する取組を開始（平成24年度～）
- ・「男性職員の育児参加休暇」の取得対象者を事前に把握し、個別に休暇の取得を働きかける取組を開始（平成26年度）

○「茨城県女性職員活躍推進プラン」に基づき、働き方改革と働きやすい職場環境づくりを推進

- ・定時退庁を促すため、毎月1回県庁舎の19時完全照灯を実施（平成28年度）
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進と公務能率の向上を図るため、テレワーク制度を試行（平成28年度）
- ・管理職の意識啓発のため、部下の仕事と生活を支援する「イクボス」の養成講座

	を実施（平成 28 年度～） ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた課題等を把握するため、職員を対象としたアンケートを実施（平成 28 年度） 【人事課】
--	---

(2) 能力・実績に基づく人事管理の徹底

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
① 能力や適性を活かす人事配置 ○ジョブローテーションのあり方など、異動の基本的な考え方の明確化・周知を図るとともに、異動に際しては果たすべき使命等の明示を徹底し、より適材適所の人事配置に努めます。 【人事課】 ○複雑・多様化する行政ニーズなどに的確に対応していくため、税務や児童福祉等の特定分野に特化したスペシャリストとしてのキャリアを職員自ら選択できる複線型人事制度の導入を検討します。 【人事課】 ○技術職員については、その専門的な知識や技術を活かしながら、さらなる能力発揮を可能とするため、政策立案や調整部門への配置など、部門間の交流を積極的に推進します。 【人事課】 ○国における段階的な定年引き上げの動向を踏まえつつ、高齢期職員の専門性やこれまでの経験の活用のあるあり方を検討します。 【人事課】	○業務の継続性を確保しつつ、人材育成に配慮して人事異動を実施 ○用地買収や税務など専門性を有する分野については、職員の希望も配慮しながら勤務経験のある所属への再配置などの人事異動を実施 ○人事異動の基本的な考え方について、職員に周知（平成 27 年度～） 【人事課】 ○庁内公募において「企業会計関連業務」及び「不動産取引関連業務」を各部局共通の庁内公募テーマに設定 【人事課】 ○技術職員の部間交流の促進に配慮して人事異動を実施 【人事課】 ○再任用職員の任用数 ・平成 24 年 4 月：253 人 （新規：73 人，更新：180 人） ・平成 25 年 4 月：260 人 （新規：75 人，更新：185 人） ・平成 26 年 4 月：286 人 （新規：55 人，更新：231 人） ・平成 27 年 4 月：247 人 （新規：39 人，更新 208 人） ・平成 28 年 4 月：224 人 （新規：60 人，更新 164 人） 【人事課】
② 人事評価制度を活用した人事管理の徹底 ○新人事評価制度については、能力や実績を的確に評価し、処遇や能力開発に適切に反映する制度となるよう、その検証結果を踏まえた改善を重ね、公正性の高い制度の構築を図ります。 【人事課】 ○人事評価の結果に応じ、高い評価を得た職員に対しては、任用・給与等において、ふさわしい処遇を行います。また、勤務実績が良好でない職員等に対しては、分限制度の一層厳正な運用などを図ります。 【人事課】	○評価者等を対象とした研修を実施（平成 24 年度～） ○職員の評価制度への理解を促進するため、制度のガイドブックを改訂（H25.5） ○各職層ごとの「人事評価制度マニュアル」を作成（平成 28 年度） 【人事課】 ○正課長級以上の職員については、人事評価結果の給与反映を実施（平成 24 年度～） ○全ての職層において、人事評価の結果を任用及び給与等の処遇へ反映（平成 28 年度～） 【人事課】

(3) 意識改革・人材育成を図る職員研修等の充実

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 県民福祉の向上に前向きに取り組む職員づくり</p> <p>○職員が担当を越えて幅広く集まり政策課題や事務改善等に取り組む自主的な活動を支援し、情報収集やコミュニケーションを図れる環境を整備するなどして、職員のモチベーションや資質の向上を図ります。 【人事課，行革・分権室】</p> <p>○職員が主体的な能力開発に取り組めるよう，階層別研修カリキュラムのスリム化，自らのキャリアを考える研修や人事評価と連動した形で選択できる研修の充実などに努めます。 【人事課】</p> <p>○地域間の大競争時代にあって，求められる先進的な施策の推進や地域の課題を自ら解決するため，若年層・中堅層の職員を対象に，政策形成能力・政策法務能力を養成する研修を実施します。 【人事課】</p> <p>○「世界に開かれたいばらきづくり」を進めるため，海外研修の実施等により国際的に活躍できる職員の育成に努めます。 【人事課，国際課】</p> <p>○現下の政策課題や全庁的な事務改善方策などの提案を募集する，職員提案制度「アイデアオリンピック」については，提案の活性化に向けた見直しを行います。 【行革・分権</p>	<p>○職員が自主的に行うグループ研究活動を推進するため，出張旅費等の経費を支援する制度を新設（平成 24 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：3 グループ ・平成 25 年度：2 グループ ・平成 26 年度：3 グループ ・平成 27 年度：1 グループ ・平成 28 年度：2 グループ <p>○各部署が行う専門研修における職員間の交流促進を図るため，宿泊型研修の実施を支援する制度を新設（平成 26 年度） 【人事課】</p> <p>○階層別研修のスリム化を図るとともに，中堅層，監督者層の研修（主任，係長，課長補佐）においては，職員が複数の講座から受講科目を選択できる仕組みを導入（平成 24 年度～）</p> <p>○主任研修において「キャリアデザイン研修」を実施 【人事課】</p> <p>○若年層・中堅層の職員を対象に，階層別研修で政策形成研修を体系的に実施するほか，特別研修で「政策研究講座」，「政策法務講座」等を実施</p> <p>○研修内容の充実を図るとともに，職員間のネットワークの構築と，幹部職員との交流を通じたキャリア形成の促進を図るため，若手の階層別研修において宿泊型研修を実施（平成 26 年度～）</p> <p>○創造型（個人）国際研修について，「自由課題型研修」に加え，特定の課題の中から研修課題を選択する「課題提示型研修」を新設して実施（平成 26 年度～） 【人事課】</p> <p>○外務省や自治体国際化協会（クレア）へ職員を派遣し，海外での勤務を経験することで，国際的な人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度：外務省 1 名，クレア 1 名 ・平成 27 年度：外務省 1 名，クレア 2 名 ・平成 28 年度：外務省 1 名，クレア 2 名 <p>○常陽銀行シンガポール事務所へ職員を 1 名派遣し，東南アジアにおいて現地進出企業に対する支援等を実施（平成 26 年度～）</p> <p>○グループ及び個人の短期国際研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：3 組(15 名)，個人型 1 名 ・平成 25 年度：3 組(21 名)，個人型 2 名 ・平成 26 年度：3 組(20 名)，個人型 1 名 ・平成 27 年度：3 組(21 名)，個人型 2 名 ・平成 28 年度：3 組(20 名)，個人型 1 名 <p>○提案の活性化を図るため，提案募集テーマを拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：24 テーマ ・平成 25 年度：30 テーマ（対前年度+6）

<p>室]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度：31 テーマ（対前年度+1） ・平成 27 年度：35 テーマ（対前年度+4） ・平成 28 年度：23 テーマ（対前年度-12） <p>○応募件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：87 件 ・平成 25 年度：136 件（対前年度+49 件） ・平成 26 年度：265 件（対前年度+129 件） ・平成 27 年度：267 件（対前年度+2 件） ・平成 28 年度：320 件（対前年度+53 件） <p>【行革・分権室】</p>
<p>○創意にあふれ特色ある指導を実践し、顕著な教育効果をあげている教員に対して「ティーチャーオブティーチャーズ」の称号を与えて表彰するとともに、当該教員の適切な活用を図り、教員全体の意欲や資質の向上に努めます。【教育庁】</p>	<p>○平成 24 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰 ティーチャー オブ ティーチャーズ 5 人 優秀教員 19 人 <p>○平成 25 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰 ティーチャー オブ ティーチャーズ 5 人 優秀教員 18 人 <p>○平成 26 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰 ティーチャー オブ ティーチャーズ 5 人 優秀教職員 18 人 <p>○平成 27 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰 ティーチャー オブ ティーチャーズ 5 人 優秀教職員 21 人 <p>○平成 28 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰 ティーチャー オブ ティーチャーズ 5 人 優秀教職員 25 人 <p>【教育庁】</p>
<p>② 管理職のマネジメント能力の向上</p> <p>○人を育て、活力ある職場づくりに取り組むことは管理職の重要な責務であることから、やる気を引き出すコーチングスキルや褒め方・叱り方に関する研修の充実等により OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）の活性化を図ります。【人事課】</p> <p>○管理職の人事評価に当たっては、事務事業の成果に加え、人材育成や事務事業の見直し、時間外勤務の縮減、部下の健康管理対策への取り組みをより高く評価する運用を図ります。また、マネジメント能力を部下がチェックし、管理職本人の「気付き」を促す仕組みの導入を検討します。【人事課】</p>	<p>○課長補佐級研修において、「マネジメント」、「コーチング」研修を実施</p> <p>○トップセミナー（所属長等対象）においてマネジメント能力の向上に関する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度： 「リーダーシップの理論と実践」 ・平成 25 年度： 「組織マネジメントと人材育成」 ・平成 26 年度： 「失敗学を踏まえた行政のマネジメント」 ・平成 27 年度： 「行政ビジネスの視点を持った人材の育成」 ・平成 28 年度： 「女性活躍・働き方改革を実現するための組織・職場づくりの成功の法則」 <p>【人事課】</p> <p>○新人事評価の部長級・課長級の評価項目に「活気ある職場づくり」、「人材育成」、「県民サービスの向上」「行革・コスト意識」を設定</p> <p>○管理職本人の「気付き」を促す仕組み（マネジメントチェック）について、平成 26、27 年度の試行を経て、平成 28 年度から実</p>

<p>○学校運営及び業務の改善を推進し、教員が児童生徒と向き合う時間を拡充できるよう、管理職研修の充実等により、学校長等の管理職のマネジメント能力の向上等を図ります。 【義務教育課】</p>	<p>施 (試行実施部署) ・平成 26 年度：総務部 ・平成 27 年度：総務部,企画部,農林水産部 【人事課】</p> <p>○全市町村立小中学校長等を対象に、学校マネジメント力向上に向けた研修を実施 ・校長対象（平成 23 年度～） 学校の業務改善に向けた研修 学校マネジメント力による学校改善研修（平成 26 年度～） リスクマネジメント研修（平成 28 年度） ・副校長・教頭対象（平成 24 年度～） 学校の業務改善及び教職員のメンタルヘルス向上に向けた研修 業務改善に向けた学校マネジメント研修（平成 26 年度～） リスクマネジメント研修（平成 28 年度） ・教務主任対象（平成 25・26 年度） 大学教員による理論研修及び学校の業務改善に向けた研修 学校改善のためのミドルアップダウンに関する研修 【義務教育課】</p>
<p>③ 外部交流の促進 ○民間企業や大学院への派遣，国や市町村との人事交流は，幅広い視野や異なる視点を持った職員の育成を図れることから，派遣目的の明確化や派遣終了後における研修成果の活用に留意しながら，継続的・戦略的に実施します。【人事課】</p>	<p>○派遣人数 ・平成 24 年度 36 人（民間企業等：12 人，大学院：1 人，自治大学校：6 人，国：9 人，他県：1 人，市町村：7 人） ・平成 25 年度 42 人（民間企業等：13 人，大学院：3 人，自治大学校：5 人，国：9 人，他県：1 人，市町村：11 人） ・平成 26 年度 47 人（民間企業等：14 人，大学院：3 人，自治大学校：6 人，国：10 人，他県：1 人，市町村：13 人） ・平成 27 年度 49 人（民間企業等：14 人，大学院：4 人，自治大学校：5 人，国：15 人，他県：1 人，市町村：10 人） ・平成 28 年度 56 人（民間企業等：14 人，大学院：6 人，自治大学校：6 人，国：15 人，他県：2 人，市町村：13 人） ○派遣終了後，派遣先の業務に関係した部署に一定期間配置 ○派遣終了者全員の派遣報告書を行政情報ネットワークに掲載し，職員に周知 ○民間企業経験者による講演会の実施（平成 24 年度～）（再掲） 広報監（特定任期付職員）及び民間派遣研修者（資生堂，JTB 等）による民間企業での経験等を踏まえた職員向け講演会を実施 ○新採職員による民間企業体験研修 ・平成 24 年度：143 人 ・平成 25 年度：172 人</p>

<p>○積極的に現場や先進地等に出向くとともに、多様な業種との交流会などを通じて民間企業等とのネットワークづくりに努め、県民の声やニーズ、優れた施策等の情報の収集・共有に取り組むよう徹底します。 【人事課，行革・分権室，全課所】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度：172 人 ・平成 27 年度：200 人 ・平成 28 年度：179 人 <p>【人事課】</p> <p>○調査調整費の活用により，先進事例調査や有識者との意見交換会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：先進事例調査 20 件 意見交換会等 4 回 ・平成 25 年度：先進事例調査 40 件 意見交換会等 18 回 ・平成 26 年度：先進事例調査 45 件 意見交換会等 14 回 ・平成 27 年度：先進事例調査 38 件 意見交換会等 8 回 ・平成 28 年度：先進事例調査 57 件 意見交換会等 7 回 <p>【企画課】</p> <p>○各部局の次長が中心となって外部専門家との意見交換や先進事例の研究等のための出張を奨励 【人事課】</p> <p>○「民間との協働講座（民間企業役職員と県職員との合同研修）」の実施（平成 24 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：民間 12 人，県職員 13 人 ・平成 25 年度：民間 9 人，県職員 9 人 ・平成 26 年度：民間 9 人，県職員 8 人 ・平成 27 年度：民間 11 人，県職員 12 人 ・平成 28 年度：民間 11 人，県職員 9 人 <p>【人事課】</p>
--	--

(4) 職員が生き生きと働ける職場環境の整備

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容										
<p>① 活気ある職場づくり</p> <p>○職場内での良好な人間関係の醸成と仕事に対する意欲を喚起するため，グループミーティングやランチミーティングなど様々な機会を捉えたコミュニケーションの強化を奨励します。【人事課，行革・分権室】</p>	<p>○グループを最小単位とした週 1 回のミーティングの実施（週 1 ミーティング）を推進（平成 24 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度実施率(7～3 月)：88.2% ・平成 25 年度実施率(4～3 月)：91.2% ・平成 26 年度実施率(4～3 月)：94.0% <p>(※定着したことから 27 年度以降，実施調査終了)</p> <p>【人事課】</p>										
<p>○目標チャレンジ制度の実施などを通して，組織内で目標を共有し，組織としての力を最大限に発揮できるよう努めます。また，目標及びその実施方法等については県民に公表し，県の施策の周知及び県民理解の促進を図ります。【行革・分権室】</p>	<p>○目標チャレンジの目標設定数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 24 年度：課所目標 288</td> <td>部目標 20</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度：課所目標 309</td> <td>部目標 21</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度：課所目標 289</td> <td>部目標 21</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度：課所目標 302</td> <td>部目標 22</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度：課所目標 293</td> <td>部目標 23</td> </tr> </table> <p>○顕著な成果を挙げた取組については，表彰するとともに，目標や職員の努力等について分かりやすく紹介する資料を作成し，ホームページや記者資料提供で公表</p> <p>【行革・分権室】</p>	平成 24 年度：課所目標 288	部目標 20	平成 25 年度：課所目標 309	部目標 21	平成 26 年度：課所目標 289	部目標 21	平成 27 年度：課所目標 302	部目標 22	平成 28 年度：課所目標 293	部目標 23
平成 24 年度：課所目標 288	部目標 20										
平成 25 年度：課所目標 309	部目標 21										
平成 26 年度：課所目標 289	部目標 21										
平成 27 年度：課所目標 302	部目標 22										
平成 28 年度：課所目標 293	部目標 23										
<p>○職員が生き生きと仕事に取り組めるよう，職務や人材育成に対する意識・考え方などを把握するためのアンケートを継続して実施し，活気ある職場づくりの実現を目指します。</p>	<p>○パワーハラスメント防止に関する要綱を制定（平成 25 年度）するとともに，管理者向けの研修会を実施（平成 25 年度～）</p> <p>○全職員を対象に，職員の勤務姿勢や職場環</p>										

<p>【人事課】</p>	<p>境に関する調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回調査：H25.1.7～1.25 ・第3回調査：H25.10.25～11.26 ・第4回調査：H26.10.14～11.21 ・第5回調査：H27.11.5～11.30 ・第6回調査：H28.10.17～11.9 <p>【人事課】</p>
<p>② ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>○育児・介護等のための休暇・休業の利用促進や代替職員の確保など、職員が安心して働き続けられる環境の整備に努めるとともに、事務事業の見直しや時間外勤務縮減推進月間の設定、定時退庁日の徹底等を通じ、総実勤務時間の短縮に努めます。【人事課，全課所】</p>	<p>○「茨城県職員子育て応援プラン」に基づき、子育てと仕事の両立支援施策を推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア相談員の設置（平成20年度～） ・育休代替任期付職員の採用 平成24年度：16人 平成25年度：7人 平成26年度：18人 平成27年度：13人 平成28年度：16人 ・子どもが生まれる男性職員が子育て計画表を作成する取組を開始（平成24年度～） ・「男性職員の育児参加休暇」の取得対象者を事前に把握し、個別に休暇の取得を働きかける取組を開始（平成26年度） <p>○時間外勤務縮減・ムダ排除推進月間（7～9月）の実施（完全定時退庁日や休暇取得目標の設定）</p> <p>○時間外勤務縮減に向けた取組を検討する際の参考とするため、職員を対象とした時間外勤務に関するアンケートを実施（平成24年度）</p> <p>○家族の記念日や子の学校行事のある日等に、「記念日年休」として年次休暇の取得を奨励する取組を開始（平成26年度～）</p> <p>○職場内で各職員の退庁予定時間が見えるように情報を共有し、勤務時間内に効率的に業務を遂行する意識を醸成する取組を開始（平成26年度～）</p> <p>○職員間の業務量の平準化を図るため、各所属で事務分担の見直しを検討する時間外勤務時間の目安を設定（平成24年度設定・平成25年度見直し）</p> <p>○定時退庁を促すため完全消灯日を年2回設定し、19時に完全照灯を実施（平成27年度）</p> <p>○「茨城県女性職員活躍推進プラン」に基づき、働き方改革と働きやすい職場環境づくりを推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時退庁を促すため、毎月1回県庁舎の19時完全照灯を実施（平成28年度） ・ワーク・ライフ・バランスの推進と公務能率の向上を図るため、テレワーク制度を試行（平成28年度） ・管理職の意識啓発のため、部下の仕事と生活を支援する「イクボス」の養成講座を実施（平成28年度～） ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた課題等を把握するため、職員を対象と

<p>○自治会・PTA・ボランティア活動など職員が地域コミュニティの一員として貢献するとともに、自身の視野を広げ、ひいては県行政の運営に資することができるよう、職員の地域活動への参加を推奨します。 【人事課、全課所】</p>	<p>したアンケートを実施（平成28年度） 【人事課】</p> <p>○東日本大震災の被災地等へのボランティア参加を支援するため、平成23年度限りであったボランティア休暇の特例制度を平成24年12月末まで延長</p> <p>○新規採用職員によるボランティア活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：135人 ・平成25年度：122人 ・平成26年度：123人 ・平成27年度：122人 <p>○職員が消防団員と兼職する場合の事務手続きを簡素化（平成26年度～） 【人事課】</p>
<p>③ メンタルヘルス対策の強化</p> <p>○メンタルヘルス対策を推進するため、所属長及び管理監督者がメンタルヘルスに関する知識を深めるとともに、メンタル疾患職員への対処方法を習得するための研修会など、それぞれの職層に応じた研修を充実させ未然防止に努めます。【総務事務センター、人事課】</p> <p>○ストレスチェックの実施や精神科医、精神保健相談員（臨床心理士）及び保健師などによる健康相談体制の充実を図り、メンタルヘルス不調の気づきと早期対応に努めます。また、専門家と連携し、その原因の把握に努めます。【総務事務センター】</p> <p>○メンタル疾患で長期療養中の職員の円滑な職場復帰と疾患の再発防止を図るため、産業医・精神科医・所属長・保健師などが連携し、職場復帰支援プログラムを積極的に活用するなど本格的な復帰支援に努めます。 【総務事務センター、全課所】</p>	<p>○所属長を対象としたメンタルヘルス研修を実施</p> <p>○階層別研修（新規採用職員研修、係長級研修、課長補佐級研修、総括補佐級研修）及び特別研修に「メンタルヘルス対策」の科目を設定</p> <p>○各部署の次長を対象として、メンタルヘルス対策に係る研修会を実施（平成26年度）</p> <p>○パワーハラスメント防止に関する要綱（平成25年度）を制定するとともに、管理者向けの研修会を実施（平成25年度～）（再掲）</p> <p>○平成24～27年度：35～45歳の職員を対象としたストレスチェック等を実施</p> <p>○平成28年度：全職員対象に労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度の実施 【総務事務センター、人事課】</p> <p>○嘱託精神科医によるさわやか健康相談を実施</p> <p>○臨床心理士によるカウンセリングを実施</p> <p>○民間医療機関等によるメンタル相談を実施</p> <p>○産業心理の専門家による電子メール相談を実施 【総務事務センター】</p> <p>○職場復帰支援制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養中の相談 ・職場復帰支援調整会議の開催 ・職場復帰支援プログラム ・試し出勤・慣らし出勤の運用 ・復帰後の相談（再発防止） <p>【総務事務センター】</p>

4 県民サービスの向上

(1) 質が高く効率的なサービスの提供

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 県民本位の質の高いサービスの提供</p> <p>○職員の接遇状況や仕事の進め方について、外部の目で行った調査から明らかとなった課題の改善に向けた取り組みを重点的に行い、県民サービスの一層の向上を図ります。 【行革・分権室、全課所】</p>	<p>○全職員あての「メルマガ県庁改革」により、職員一人ひとりに直接的に働きかけを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：91通 ・平成25年度：29通 ・平成26年度：38通

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度：44 通 ・平成 28 年度：64 通 <p>【行革・分権室】</p>										
<p>○県が提供するサービスについて、県の各庁舎に設置している「県民ご意見ボックス」により、来庁者の意見を聴取するとともに、県のホームページ等で受け付ける住民提案「私の提案」により、広く県民から意見を聴取し、一層のサービス改善に努めます。</p> <p>【行革・分権室、広報広聴課、全課所】</p>	<p>○県民ご意見ボックスの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎及び出先機関庁舎に設置。投函意見については、各職場で対応策を検討のうえ、行革・分権室ホームページで公開 ・投函されたカード数 <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：106 通 平成 25 年度：97 通 平成 26 年度：98 通 平成 27 年度：82 通 平成 28 年度：123 通 ・評価の平均（5 段階評価） <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：4.01／5 段階 平成 25 年度：3.97／5 段階 平成 26 年度：4.05／5 段階 平成 27 年度：4.02／5 段階 平成 28 年度：3.93／5 段階 <p>【行革・分権室】</p> <p>○住民提案受付件数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 24 年度：1,107 通</td> <td>1,712 件</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度：1,098 通</td> <td>1,496 件</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度：1,060 通</td> <td>1,631 件</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度：957 通</td> <td>1,267 件</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度：908 通</td> <td>1,307 件</td> </tr> </table> <p>【広報広聴課】</p>	平成 24 年度：1,107 通	1,712 件	平成 25 年度：1,098 通	1,496 件	平成 26 年度：1,060 通	1,631 件	平成 27 年度：957 通	1,267 件	平成 28 年度：908 通	1,307 件
平成 24 年度：1,107 通	1,712 件										
平成 25 年度：1,098 通	1,496 件										
平成 26 年度：1,060 通	1,631 件										
平成 27 年度：957 通	1,267 件										
平成 28 年度：908 通	1,307 件										
<p>○昼休み時間でも相談業務や許認可事務などに対応できるよう、全庁的な窓口開設を進めます。</p> <p>【人事課、関係各課】</p>	<p>○昼休み窓口開設を行う場合の基本的な事項を定めるとともに、昼休み時間に職員が業務に従事した場合の休憩時間の付与を適切に行うため、関係規定を整備（平成 26 年度）</p> <p>【人事課】</p>										
<p>○「いばらきユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、県の施策全体を見直し、高齢者・障害者など多様な人に対応したサービスの向上等を図ります。</p> <p>【長寿福祉課、全課所】</p>	<p>○ユニバーサルデザインを推進するため、県ホームページでの広報や一定規模以上の公共的施設の新築等をする際に、茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ユニバーサルデザインの視点から設計、建築のポイントなどの指導・助言を行った。</p> <p>○いばらき身障者等用駐車場利用証制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用証交付実績（累計）72,795 枚（H29.3 月末） <p>【長寿福祉課】</p>										
<p>○県民の公金納付の利便性を向上させるため、収納代理金融機関の指定を拡大します。</p> <p>【会計管理課】</p>	<p>○県内店舗だけを指定していた収納代理金融機関について、県外本・支店すべてで収納できるように法人指定を行い、県外での収納取扱店舗を拡大した。</p> <p>※拡大の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 4 月 みずほ銀行など 13 行 ・平成 24 年 10 月 武蔵野銀行 ・平成 25 年 1 月 水戸信用金庫など 6 行 <p>※収納代理金融機関の県外店舗数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16 店舗→2,821 店舗 <p>【会計管理課】</p>										

<p>② 職場改善意識の醸成</p> <p>○職員の気づきによる自己変革を一層推進する研修の充実を図るとともに、職場内のミーティング等を通じて県民サービスに関する情報と課題を職員が共有し、職場全体でサービス向上に取り組む意識を醸成します。 【行革・分権室，全課所】</p>	<p>○職員の気づきによる意識改革のための研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政経営品質向上のための研修を実施 平成 24 年度：112 人×2 回 平成 25 年度：109 人×2 回 平成 26 年度：93 人×2 回 平成 27 年度：82 人×2 回 平成 28 年度：90 人×2 回 <p>【行革・分権室】</p>
<p>○県民サービス向上や事務改善に係る各職場での効果的な取り組みをさらに進めるため、各部局次長等の会議などを活用した各部局間の相互調整・意見交換を活発化することにより、職場間の情報の共有を図るとともに、県民へも積極的に周知することにより県民理解を一層促進していきます。 【行革・分権室】</p>	<p>○次長会議において、各部の取り組みについて意見交換を実施 【行革・分権室】</p>

(2) 戦略的な情報発信と県民の声の県政への反映

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 県民が必要とする県政情報の発信</p> <p>○まちづくり・産業・医療・観光・教育・統計資料など、県民が必要とする県政情報を適時適切に発信します。【広報広聴課，関係各課】</p>	<p>○速報性及び双方向性のある媒体（県ホームページ，ツイッター，フェイスブック等）を活用し，随時発信 【広報広聴課】</p> <p>○県総合計画の広報 県政出前講座等：実施回数 2,226 回（H24～H28 累計） 【企画課】</p> <p>○小学生に向けた統計出前講座を新設 平成 24 年度：10 校 平成 25 年度：14 校 平成 26 年度：17 校 平成 27 年度：7 校 平成 28 年度：14 校 【統計課】</p>
<p>○行政活動に係るコストについて、県民にわかりやすく周知するため、県全体の行政活動に要する経費や主要な公共施設ごとの運営経費などを示した行政コスト計算書を作成，公表します。また，各公共施設のコストについては，窓口においても公表します。 【財政課，関係各課】</p>	<p>○毎年度決算をベースに企業会計，第三セクターも含めた行政コスト計算書を作成・公表（毎年度 12 月頃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：12 月作成・公表 ・平成 25 年度：12 月作成・公表 ・平成 26 年度：11 月作成・公表 ・平成 27 年度：12 月作成・公表 ・平成 28 年度：12 月作成・公表 <p>【財政課】</p>

○防災・危機管理ポータルサイトへの地震・津波・気象・河川水位などの情報登載，統合型GISによる避難所情報等の搭載内容の更新・充実，防災情報メールによる気象情報・避難情報の配信により，災害情報を県民へ提供します。【防災・危機管理課】

○平成24年5月の竜巻や25年10月の台風26号，平成26年10月の台風18号及び19号，平成27年9月関東・東北豪雨などの情報を速やかに掲載

○県民が防災関連情報を収集できるよう，防災・危機管理ポータルサイトに気象庁や国土交通省など防災関連ホームページへのリンクを設定

○防災情報メール登録を促すため，各種講演会や印刷物，ツイッターを活用した広報を実施した。

H25.4 14,753人
H26.4 16,864人
H27.4 17,862人
H28.4 17,451人
H29.4 17,735人

【防災・危機管理課】

○自警団への支援などにより，警察活動に関する県民理解の醸成を図るとともに，ホームページ・防犯メール・警察署協議会などを通じ，防犯・安全等の情報を積極的に県民へ提供していきます。【警察本部】

○市町村における自警団等防犯ボランティア結成状況

・平成24年度：970団体 約67,700人
・平成25年度：1,027団体 約64,800人
・平成26年度：1,034団体 約66,700人
・平成27年度：1,053団体 約66,800人
・平成28年度：1,073団体 約66,500人

○県警ホームページアクセス状況

・平成24年度：約666万件
・平成25年度：約596万件
・平成26年度：約707万件
・平成27年度：約586万件
・平成28年度：約454万件

【警察本部】

○県政出前講座の既存メニュー以外でも，新規の施策や社会的に関心が高まっているテーマなどについて積極的に対応するとともに，希望テーマの追加や講座運営の改善を図ります。【政策審議室】

○年度毎に新たなメニューの追加やテーマの見直しを実施

平成24年度：241テーマ，892件
平成25年度：244テーマ，794件
平成26年度：250テーマ，773件
平成27年度：253テーマ，793件
平成28年度：266テーマ，946件

【政策審議室】

② 多様な情報媒体の活用

○広報紙・新聞・テレビ・ラジオ・インターネットなど，各種広報媒体を活用するほか，NHK 県域デジタルテレビ放送をはじめ，新聞折り込みの情報誌やタウン誌など，各種メディアへのパブリシティ活動を一層強化します。

【広報広聴課，関係各課】

○全庁的・計画的に県政情報を発信

・県広報紙「ひばり」100万部/回，12回/年
・NHK 県域デジタルテレビ放送「ライブいばらき」
平成24年度：7回
平成25年度：4回
・県内タウン誌等への情報提供
平成24年度：213件
平成25年度：199件
平成26年度：207件
平成27年度：172件
平成28年度：183件

○テレビを使った県政情報等の情報発信を推進

・テレビ広報「磯山さやかの旬刊いばらき」
毎週金曜日「じゅん散歩」内放送
・関東ローカル局等でのCM放送（30秒）

平成 24 年度：計 5 局 605 本
 平成 25 年度：計 4 局 316 本
 平成 26 年度：計 4 局 388 本
 平成 27 年度：計 5 局 358 本
 平成 28 年度：計 5 局 371 本

【広報広聴課】

- 首都圏の JR や TX 車両を活用し、夏・早春の各観光シーズンにそれぞれ旬な観光情報を PR する中吊り広告を実施

【観光物産課】

- 県内各地域の様々な情報を分かりやすく紹介する動画を制作し、生中継も交えて県内外に発信するなど、インターネットを活用した動画による県政情報や本県の魅力の発信の充実を図ります。【広報広聴課】

- 県インターネットテレビ「いばキラTV」により、本県の地域情報や様々な魅力を映像で配信。

- ・ H24. 10. 1 配信開始

- ・ 動画視聴数

- 平成 24 年度：1, 081, 357 回

- 平成 25 年度：4, 430, 781 回

- 平成 26 年度：10, 425, 915 回

- 平成 27 年度：15, 190, 267 回

- 平成 28 年度：18, 900, 177 回

【広報広聴課】

- 国体・障害者スポーツ大会のイメージソング、ダンスの動画を発信

- ・ 動画視聴数

- 平成 28 年度：168, 549 回

【国体・障害者スポーツ大会局総務企画課】

- 部局横断的な情報発信を展開するとともに、パブリシティ活動の強化によるマスコミへの露出機会の拡大を図り、併せて県民総参加による茨城の魅力発信を行い、県のイメージアップに努めていきます。

【広報広聴課、関係各課】

- 庁内関係課等を構成とする広報戦略会議等を開催し、観光や食などの情報発信に係る連携を推進

- 平成 24 年度：計 3 回

- 平成 25 年度：計 2 回

- 平成 26 年度：計 3 回

- 平成 27 年度：計 2 回

- 平成 28 年度：計 1 回

- 首都圏メディアに対するパブリシティ活動（メディアリリース、メディア訪問）を推進

- ・ メディアでの取上げ件数

- 平成 24 年度：898 件

- （うちテレビ 32 件）

- 平成 25 年度：1, 493 件

- （うちテレビ 109 件）

- 平成 26 年度：1, 179 件

- （うちテレビ 101 件）

- 平成 27 年度：1, 272 件

- （うちテレビ 83 件）

- 平成 28 年度：1, 360 件

- （うちテレビ 119 件）

- ・ 先輩からのメッセージ講演会・放送

- 平成 24 年度：9 回

- 平成 25 年度：9 回

- 平成 26 年度：5 回

- 平成 27 年度：4 回

- 「いばらきを知ろう！大キャンペーン」を展開

- ・ 開始日：平成 25 年 7 月 1 日～

- ・ 内容

- 本県出身の綾部祐二氏、渡辺直美氏の 2

	<p>名を「いばらき宣伝隊長」に任命 テレビでの茨城PRや、イベント開催、 ポスター・動画制作、いばらき広告大賞の 開催（H26, 27）などのPRを推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始日：平成27年11月5日～ ・内容 本県出身の「よしもと芸人」を中心に、 「のびーるいばらき宣伝隊」を結成。 タレント活動を通じたTV等メディア でのPRや、県内外でのイベント等でのP R、ホームページ、SNS等でのPR、動 画、ポスターなどによるPR、いばらき廣 告大賞の開催。 <p>【広報広聴課】</p>
<p>○トップセールス，在京メディアへの売り込 み，首都圏における情報発信拠点であるア ンテナショップや市販情報誌，フェイスブ ック，ブログ・ツイッターなどの活用，フ ィルムコミッションの推進など様々な手段 を活用した県外向けの情報発信に取り組み ます。</p> <p>【広報広聴課，関係各課】</p>	<p>○東京銀座にアンテナショップを設置 本県の県産品販売やイベント開催等を通じ て本県の魅力を発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「黄門マルシェ」（H23. 7. 14～H24. 8. 31） ・「茨城マルシェ」（H24. 11. 13～） リニューアルオープン（H26. 9. 3～） 約1,200品目の県産品販売，レストラン での県産食材を使った料理提供など <p>【広報広聴課】</p> <p>○フィルムコミッション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ誘致作品数 平成24年度：390作品 平成25年度：566作品 平成26年度：550作品 平成27年度：583作品 平成28年度：集計中 ・ホームページの更新 平成24年度：135回 平成25年度：86回 平成26年度：126回 平成27年度：178回 平成28年度：162回 ・HP更新に伴うメールマガジンの配信 ・新聞社やタウン誌などへの情報提供 <p>【観光物産課】</p>
<p>○他自治体の広報紙，インターネット，ラジ オ広報，新聞広告等を活用した茨城空港や 観光のPRなどを行うため，各種広報媒体 の交換による広報の広域連携の充実を図り ます。</p> <p>【広報広聴課，関係各課】</p>	<p>○北関東自動車道全線開通以降，栃木，群馬と 3県で紙面等交換を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県広報紙「ひばり」 平成24年8月号，平成25年12月号，平成 26年11月号，平成27年6月号，平成28 年10月号に栃木，群馬の案内を掲載 ・群馬県広報紙「ぐんま広報」 平成24年3月号，平成25年7月号，平成 26年8月号，平成27年7月号，平成28 年7月号に茨城，栃木の案内を掲載 ・栃木県広報紙「とちぎ県民だより」 特別号（H24. 7. 14発行，H25. 7. 21発行， H26. 7. 19発行，H27. 10. 4発行）及び平成 28年10月号に茨城，群馬の案内を掲載 ・3県が発行するメールマガジンにおいて， それぞれの観光情報等を掲載（月1～2回） <p>【広報広聴課】</p>

<p>③ 県政への県民意見の反映の充実</p> <p>○「明日の茨城を考える女性フォーラム」や「明日の地域づくり委員会」の委員会活動、「知事への手紙(住民提案)」の活性化を図るとともに、県民と知事との対話集会や「いばらき創り 1000 人委員会提言集会」を開催するなど、多様な広聴事業を実施し、県民との対話を一層推進します。【広報広聴課】</p>	<p>○知事と語ろう「明日の茨城」 平成 24 年度：4 会場 408 人参加 平成 26 年度：4 会場 520 人参加 平成 27 年度：4 会場 531 人参加 平成 28 年度：4 会場 716 人参加</p> <p>○いばらき創り 1000 人委員会提言集会 平成 24 年 12 月 26 日開催(県庁)：228 人参加 平成 25 年 12 月 24 日開催(県庁)：244 人参加 平成 26 年 12 月 18 日開催(県庁)：273 人参加 平成 27 年 12 月 22 日開催(県庁)：252 人参加 平成 28 年 12 月 14 日開催(県庁)：263 人参加</p> <p>○住民提案受付件数 平成 24 年度：1,107 通 1,712 件 平成 25 年度：1,098 通 1,496 件 平成 26 年度：1,060 通 1,631 件 平成 27 年度：957 通 1,267 件 平成 28 年度：908 通 1,307 件</p> <p>【広報広聴課】</p>
<p>○県の主要な事業計画等について、インターネット等を通じて計画作成時から情報を公表し、県民からの意見を県の意思決定に反映させるパブリックコメントを推進します。 【広報広聴課，関係各課】</p>	<p>○パブリックコメント 平成 24 年度：「森林湖沼環境税の今後のあり方」等 19 件 (提出された意見数：798 件) 平成 25 年度：「茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例の骨子案」等 10 件 (提出された意見数：412 件) 平成 26 年度：「茨城の生物多様性戦略案」等 8 件 (提出された意見数：109 件) 平成 27 年度：「茨城文化振興条例(仮称)案」等 30 件 (提出された意見数：544) 平成 28 年度：「茨城県国土強靱化地域計画案」等 14 件 (提出された意見数：176 件)</p> <p>【広報広聴課】</p>
<p>○「明日の茨城を考える女性フォーラム」，「明日の地域づくり委員会」の委員による政策提言や住民提案に対する行政施策への反映状況，県民と知事との対話集会の実施状況について，インターネット等を通じて広く県民に公開します。【広報広聴課】</p>	<p>○ホームページでの公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「明日の茨城を考える女性フォーラム」 ・「明日の地域づくり委員会」 ・「知事と語ろう『明日の茨城』」 ・「住民提案」 ・パブリックコメント <p>【広報広聴課】</p>

(3) 県民の利便性の向上と電子県庁の推進

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 規制の廃止・緩和，行政手続の簡素化等</p> <p>○自主的な規制等の点検を行うとともに，産業界等へのアンケートにより規制の受け手側の意見も聞きながら，各種規制の廃止・緩和や，添付書類の削減，押印の見直し，申請・届出の郵送受付などの行政手続の簡素化を進めます。【行革・分権室，全課所】</p>	<p>○規制の廃止・緩和等 平成 24 年度：3 事務 平成 25 年度：5 事務 平成 26 年度：12 事務 平成 27 年度：13 事務 平成 28 年度：24 事務</p> <p>○産業界等へのアンケートを行い，規制や行政手続の再点検を実施</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート提出意見 平成 24 年度：38 件 平成 25 年度：24 件 平成 26 年度：13 件 平成 27 年度：12 件 平成 28 年度：6 件 【行革・分権室】
<p>○民間事業者等が本県の実情に応じた地域活性化等の取り組みを進めることができるよう、適切な情報提供を行うなどにより、国の特区制度等の活用を積極的に支援します。 【地域計画課、関係各課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国等の地域活性化に係る各種情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村企画担当部課長会議での説明（年 1 回） ・市町村職員等による地域活性化に向けた研究会等での説明（随時） ・県ホームページによる発信（随時） ○県民・市町村等からの相談への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・総合特区制度や地域再生制度，さらには地域おこし協力隊などの活用に係る相談への対応（随時） ○民間事業者等への各種情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・関係事業者等への制度説明（随時） 【地域計画課】
<p>○事務処理期間の短縮を図るため、許認可等の手続きの点検を行うとともに、産業界等へのアンケートなどにより県民等の要望を踏まえ、標準事務処理期間の見直しを進めます。 【総務課、行革・分権室、関係各課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 24 年度に実施した標準処理期間の設定状況等調査に基づき、関係各課に対して、その見直しを啓発 【総務課】 ○産業界等へのアンケートを行い、規制や行政手続の再点検を実施（再掲） 【行革・分権室】
<p>○住民基本台帳ネットワークシステムを利用することにより、行政手続の際の住民票の写しの添付が不要となるなど、住民サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。 【市町村課、関係各課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○利用件数 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：468,535 件 [内訳] 住基法に基づく事務 3,363 件 県条例に基づき利用している事務 465,172 件 ・平成 25 年度：550,534 件 [内訳] 住基法に基づく事務 3,862 件 県条例に基づき利用している事務 546,672 件 ・平成 26 年度：537,661 件 [内訳] 住基法に基づく事務 3,257 件 県条例に基づき利用している事務 534,404 件 ・平成 27 年度：536,290 件 [内訳] 住基法に基づく事務 106,128 件 県条例に基づき利用している事務 430,162 件 ・平成 28 年度：564,144 件 [内訳] 住基法に基づく事務 557,863 件 県条例に基づき利用している事務 6,281 件 【市町村課】
<p>② 行政情報システムの充実</p>	

<p>○県民や企業にとって時間の節約となる「電子申請・届出システム」の活用について、利用頻度の高い手続きを紹介するなど、県民や企業へのPRを強化します。【情報政策課】</p>	<p>○イベント等で電子申請・届出システムをPR、操作体験を実施 ○情報政策課及び県民センターに操作体験用の端末を設置（～平成26年9月） ○市町村へ電子申請・届出システムの広報を依頼 ○庁内各所属が募集する各種イベントの申込等への利活用を促進するため職員向け操作研修など手続作成の支援を実施 ○平成26年9月から、より利便性を向上させたクラウドサービスに移行 【情報政策課】</p>
<p>○地域のコミュニティや産業の活性化のための共通情報基盤として、県民・企業・行政が同じデジタル地図上で様々な情報を取得・共有・発信できる「統合型GIS」（愛称：いばらきデジタルまっぷ）への登載情報の充実を図ります。【情報政策課】</p>	<p>○統合型GISシステムに指定道路、商業（ポイントカード加盟店）等の新規地図を搭載。 ○GISに関し、県及び市町村職員を対象とした操作方法研修会やセミナーを実施。 ○平成25年8月から業務の効率化と県民サービスの向上が期待できるクラウドシステムへ移行。 【情報政策課】</p>
<p>○法人県民税・法人事業税の電子申告や電子納税が可能な自動車税など12税目の納税、インターネットによる行政財産使用料や各種手数料の公金納付などの利用促進を図ります。【税務課、関係各課】</p>	<p>○法人二税電子申告実績 ・平成24年度： 利用件数 31,040件 利用率 41.27% ・平成25年度： 利用件数 36,134件 利用率 47.88% ・平成26年度： 利用件数 40,723件 利用率 53.06% ・平成27年度： 利用件数 44,805件 利用率 57.98% ・平成28年度： 利用件数 48,981件 利用率 62.06% ○電子納税実績 ・平成24年度：利用件数 56,758件 ・平成25年度：利用件数 56,484件 ・平成26年度：利用件数 44,388件 ・平成27年度：利用件数 54,359件 ・平成28年度：利用件数 64,293件 （自動車税、自動車取得税、不動産取得税、個人事業税、法人事業税、軽油引取税） 【税務課】</p>
<p>○「公共施設予約システム」で予約できる施設の範囲や数の拡大を図ります。【情報政策課】</p>	<p>○公民館等文化施設を対象に公共施設予約システムの利用可能施設数を拡大 ○平成28年9月から、より利便性を向上させたクラウドサービスに移行 【情報政策課】</p>
<p>○電子調達システムにより物品調達等の入札書・見積書の提出や落札・採用の決定、結果の公表において必要な一連の事務手続きをインターネット経由で行うことにより、事業者の利便性、入札等手続きの透明性の向上及び業務の効率化を図ります。【会計管理課】</p>	<p>○平成24年4月から電子調達システムの全面導入を実施済み。（競争入札及び5万円以上の随意契約を対象） ○電子調達システムの市町村との共同利用の推進 平成25年度からつくば市が参加 平成27年度から水戸市が参加 【会計管理課】</p>
<p>○建設CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）により、公共事業の調査、計画、設計、入札、施工及び維持管理等の各工程に</p>	<p>○平成22年度より電子入札・電子納品の全面導入を実施済み（随意契約を除くすべて案件を対象）</p>

<p>において発生する書類や図面等の情報を関係者間で共有する環境を創出することによって、業務の効率化や透明性の向上を図ります。【検査指導課】</p>	<p>○建設 I T 研修の実施（発注者及び受注者向け） 平成 24 年度 電子入札研修：50 回 電子納品研修：15 回 平成 25 年度 電子入札研修：45 回 電子納品研修：15 回 平成 26 年度 電子入札研修：48 回 電子納品研修：15 回 平成 27 年度 電子入札研修：42 回 電子納品研修：9 回 平成 28 年度 電子入札研修：34 回 電子納品研修：14 回 ○建設 I T の県及び市町村の共同利用の推進 電子入札：県及び 22 市町村が参加中 電子申請：県及び 22 市町村が参加中 【検査指導課】</p>
<p>○市町村間、あるいは県及び市町村間で共通する業務について、情報システムをネットワーク経由で共同利用するクラウドサービスの利用を進め、県及び市町村のコストの圧縮と行政サービスの向上を図ります。 【情報政策課】</p>	<p>○平成 24 年度に県と市町村が共同で 11 のワーキングチームを設置、クラウド導入検討 ○県と県内全市町村による県域統合型 G I S のクラウド導入（平成 25 年 8 月運用開始） ○4 市町による基幹業務（住民記録、地方税、国保等）システムのクラウド導入（平成 26 年 1 月から順次運用開始） ○県と 5 市町によるグループウェアシステムのクラウド導入（平成 26 年 7 月から順次運用開始） ○県と県内全市町村による電子申請届出システムのクラウド導入（平成 26 年 9 月運用開始） ○県と 13 市町による大容量ファイル交換システムのクラウド導入（平成 27 年 3 月運用開始） ○5 市町による戸籍システムのクラウド導入（平成 27 年 8 月から順次運用開始） ○公共施設予約システムのクラウド導入（平成 28 年 9 月運用開始） 【情報政策課】</p>
<p>○電子県庁における電子申請・届出システムなどに使われる電子証明書の格納媒体となる住民基本台帳カードの普及を一層図ります。 【市町村課】</p> <p>○行政の透明性や官民協働のほか、新たなビジネスの創造や経済の活性化につなげるため、オープンデータの利活用促進について検討します。【情報政策課】</p>	<p>○市町村担当職員対象の研修会を実施 【市町村課】</p> <p>○利活用促進に関する意見等を庁内から募集 ○オープンデータカタログサイトの掲載データを拡充（平成 28 年度末時点で 126 種類） ○民間事業者や行政職員を対象に、利活用事例等についてのセミナーを実施</p>
<p>③ 業務・システムの全体最適化の推進 ○行政情報クラウドの整備、マイナンバー制度への対応に併せて、業務プロセスとともに全庁的な情報システムの見直しを進め、簡素で効率的な行政経営と県民サービスの向上を</p>	<p>○平成 26 年 12 月より行政情報システムクラウド型仮想化基盤の運用を開始し、集約化サーバに集約した個別情報システムや他 38 システムについてクラウドに移行。他 10 シ</p>

<p>図ります。 【情報政策課】</p>	<p>システムを SaaS へ移行 平成 27 年度 クラウド：15 システム を移行 SaaS 等：4 システム を移行 平成 28 年度 クラウド：13 システム を移行 SaaS 等：1 システム を移行 【情報政策課】</p>
<p>○各所属が個別に構築・運用してきた情報システムについて、行政情報ネットワークを活用した「共通基盤システム」との共通機能の統合や連携を進めます。【情報政策課】</p>	<p>○個別情報システムを共通基盤システムと連携し、一元的なアクセス (SingleSignOn) を実現。 〔連携システム〕 グループウェア、ファイルサーバ、大容量ファイル交換システム、職員座席表、幹部座席システム、研修管理システム、ソフトウェア資産管理システム、統合型 GIS、電子申請システム、統合宛名管理システム、財務会計システム、総務事務支援システム、企業局財務会計システム、企業局管路情報システム、土木部執行管理システム、土木部占用許可システム 計 16 システム 【情報政策課】</p>
<p>○情報化統括監 (CIO) を中心とした IT ガバナンス体制 (IT の利活用を組織的に統制すること) のもと、情報システムの企画から構築・調達・運用・再構築 (廃棄) に至るまでのライフサイクル全般について、継続的な最適化を進めます。【情報政策課】</p>	<p>○IT 関係経費の予算要求及び予算執行について、CIO の技術的評価を実施 【情報政策課】</p>
<p>○情報セキュリティポリシーの適切な運用と監査・研修の実施により、情報セキュリティを確保するとともに、各所属での IT 版 QC サークル活動による職員の意識啓発活動によって、行政事務の改善・効率化に努めます。 【情報政策課、全課所】</p>	<p>○情報セキュリティに関する内部監査・外部監査の実施、各種研修会を開催 ○IT の利活用等による業務の改善等を図る IT 版 QC サークル活動の実施について、各所属へ通知、平成 24 年度は全所属共通のテーマとしてペーパーレス化の取組を設定 ○平成 25 年度から各所属で自主的に計画等を作成し、IT 版 QC サークル活動を実施 【情報政策課】</p>

5 業務の進め方の見直し、無駄ゼロの推進

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 無駄排除に向けた仕事の進め方の見直し ○無駄や非効率の有無を検証し、前例や慣習にとらわれずに、業務の改善に取り組むとともに、職場単位で行われている改善効果の高い取り組みを全庁的に実施するなど仕事の進め方を見直します。 【人事課、行革・分権室、全課所】</p>	<p>○全所属において、所掌する事務・事業の見直しを実施するとともに、優れた取組事例等については全庁的に展開 【人事課、行革・分権室】</p>

<p>○調査や資料作成に当たっては、「毎年実施する必要がある調査か」、「既存の資料により代用できないか」など必要性・効率性の視点から十分検証・見直しを行い、業務の削減に努めます。【人事課，行革・分権室，全課所】</p>	<p>○資料の簡素化や会議の廃止・効率化等，ムダ排除に関する全庁共通の取組9項目を設定（平成24年度～）</p> <p>○資料の簡素化を重点的に推進するため，管理監督者用のチェックシートを作成（平成26年度）</p> <p>○グループ毎に設定したムダ排除に関する重点的な取組等について，職場内で掲示するなど，取組の「見える化」を励行（平成25年度～）</p> <p>【人事課】</p>
<p>○職員から改善等が必要と考えられる業務について提案を受け付けるなど，全庁的な観点から無駄を排除します。</p> <p>【人事課，行革・分権室】</p>	<p>○職場環境や業務の進め方，やる気対策等に関する若手職員からのヒアリングを実施</p> <p>○時間外勤務縮減に向けた取組みを検討する際の参考とするため，職員を対象とした時間外勤務に関するアンケートを実施（平成24年度）（再掲）</p> <p>【人事課】</p>
<p>○管理職は「無駄を省く」という意識を常に持ち，県が行うべき仕事の厳選，重点化を図った上で，職員が勤務時間内に業務を効率的に進め，定時に退庁できるよう管理を徹底します。【人事課，全課所】</p>	<p>○新人事評価制度において，部長級・課長級の評価項目に「行革・コスト意識」を設定</p> <p>○トップセミナー（所属長等対象）においてマネジメント能力の向上に関する研修を実施（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：「リーダーシップの理論と実践」 ・平成25年度：「組織マネジメントと人材育成」 ・平成26年度：「失敗学を踏まえた行政のマネジメント」 ・平成27年度：「行政ビジネスの視点を持った人材の育成」 ・平成28年度：「女性活躍・働き方改革を実現するための組織・職場づくりの成功の法則」 <p>【人事課】</p>
<p>○審議会・懇談会等について，設置の必要性，運営の実態等を検証し，廃止及び統合等の見直しを行うとともに，委員数や開催回数の削減等運営方法の改善を行います。</p> <p>【人事課，関係各課】</p>	<p>○審議会・懇談会等の運営等について検証を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：審議会等数 161 平成25年度：審議会等数 154 平成26年度：審議会等数 152 平成27年度：審議会等数 151 平成28年度：審議会等数 147 <p>【人事課】</p>
<p>○県に事務局を置き，県職員が役員や職員を兼務している協議会や研究会等の各種団体の役割やあり方について，県が事務を行う合理性などの観点から，総点検し，廃止・統合・事務局移管等の見直しを行います。</p> <p>【行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○平成26年度点検結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検対象団体数 119 ・見直しの方向 <ul style="list-style-type: none"> 廃止 4 統合・再編 2 事務局移管 6 継続 107 <p>【行革・分権室】</p>

② 政策評価制度の充実

○県政運営の透明性の確保, 説明責任の向上に加え, 事業の効果的な執行を図るため, 県が行っている事業の成果等を適切に把握・評価し, その情報を積極的に県民に公開するとともに, 事業の見直しを進め次年度の予算に反映します。【政策審議室, 財政課, 関係各課】

○平成 23 年度政策評価の実施状況

・平成 23 年度に実施した生活大県プロジェクト(政策), 施策, 事業について評価を実施

① 県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト(12 の政策)

順調 1 (8.3%)
概ね順調 6 (50.0%)
やや遅れ 5 (41.7%)

② 生活大県プロジェクトを構成する施策 (72)

期待通りの成果 15 (20.8%)
概ね期待通りの成果 43 (59.7%)
期待した成果を下回る 11 (15.3%)
期待した成果が上がっていない 3 (4.2%)

③ 生活大県プロジェクトを構成する事業 (361)

期待通りの成果 118 (80.3%)
概ね期待通りの成果 182 (50.4%)
期待した成果を下回る 41 (11.4%)
期待した成果が上がっていない 20 (5.5%)

○平成 24 年度政策評価の実施状況

・平成 24 年度に実施した生活大県プロジェクト(政策), 施策, 事業について評価を実施

① 県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト(12 の政策)

順調 1 (8.3%)
概ね順調 8 (66.7%)
やや遅れ 3 (25.0%)

② 生活大県プロジェクトを構成する施策 (72)

期待通りの成果 21 (29.2%)
概ね期待通りの成果 33 (45.8%)
期待した成果を下回る 16 (22.2%)
期待した成果が上がっていない 2 (2.8%)

③ 生活大県プロジェクトを構成する事業 (375)

期待通りの成果 174 (46.4%)
概ね期待通りの成果 110 (29.3%)
期待した成果を下回る 64 (17.1%)
期待した成果が上がっていない 27 (7.2%)

○平成 25 年度政策評価の実施状況

・平成 25 年度に実施した生活大県プロジェクト(政策), 施策, 事業について評価を実施

① 県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト(12 の政策)

順調 2 (16.7%)
概ね順調 8 (66.6%)
やや遅れ 2 (16.7%)

② 生活大県プロジェクトを構成する施策 (72)

期待通りの成果 26 (36.1%)
概ね期待通りの成果 31 (43.1%)
期待した成果を下回る 13 (18.0%)
期待した成果が上がっていない 2 (2.8%)

③ 生活大県プロジェクトを構成する事業 (377)

期待通りの成果 175 (46.5%)
概ね期待通りの成果 137 (36.4%)
期待した成果を下回る 45 (12.0%)

	<p>期待した成果が上がっていない 19 (5.1%)</p> <p>○平成 26 年度政策評価の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度に実施した生活大県プロジェクト(政策), 施策, 事業について評価を実施 ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト(12 の政策) <ul style="list-style-type: none"> 概ね順調 10 (83.3%) やや遅れ 2 (16.7%) ②生活大県プロジェクトを構成する施策 (72) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 22 (30.5%) 概ね期待通りの成果 37 (51.4%) 期待した成果を下回る 12 (16.7%) 期待した成果が上がっていない 1 (1.4%) ③生活大県プロジェクトを構成する事業 (369) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 170 (46.1%) 概ね期待通りの成果 133 (36.0%) 期待した成果を下回る 50 (13.6%) 期待した成果が上がっていない 16 (4.3%) <p>○平成 27 年度政策評価の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に実施した生活大県プロジェクト(政策), 施策, 事業について評価を実施 ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト(12 の政策) <ul style="list-style-type: none"> 順調 1 (8.3%) 概ね順調 8 (66.7%) やや遅れ 3 (25.0%) ②生活大県プロジェクトを構成する施策 (72) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 29 (40.3%) 概ね期待通りの成果 34 (47.2%) 期待した成果を下回る 7 (9.7%) 期待した成果が上がっていない 2 (2.8%) ③生活大県プロジェクトを構成する事業 (362) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 156 (43.1%) 概ね期待通りの成果 137 (37.9%) 期待した成果を下回る 45 (12.4%) 期待した成果が上がっていない 24 (6.6%) <p>【政策審議室】</p>
<p>○県総合計画などに掲げる総合的な施策の推進や県民ニーズに応えた施策の実現などを図るため, 評価手法, 予算編成への反映などについて, 不断の見直しにより改善を図るとともに, 県民や有識者等の外部の視点を評価へ取り入れる手法について検討を行い, より良い制度の構築に努めます。【政策審議室】</p>	<p>○政策評価委員会の開催</p> <p>政策評価結果や評価手法の改善点について審議を行い, 平成 24 年度政策評価から, 結果の確定前に委員会を開催し, 意見を聴取のうえ評価結果に反映させることとした。</p> <p>平成 25 年度: 7 月 10 日開催 平成 26 年度: 7 月 22 日開催 平成 27 年度: 7 月 9 日開催 平成 28 年度: 8 月 4 日開催</p> <p>【政策審議室】</p>
<p>③ 試験研究機関の機能充実</p>	

<p>○産業界や県民のニーズの的確な把握とともに、全県的・総合的視点に立った総合調整機能の整備等により、適切な研究課題を選定し、より効果的・効率的な研究活動を推進します。また、研究成果を速やかに情報提供する体制の強化に取り組みます。【科学技術振興課、関係各課】</p> <p>○研究開発予算の効果的・効率的な執行を図るため、国等の競争的資金の獲得に努めるとともに、県民ニーズ・政策課題を踏まえた研究開発の重点化や分野横断的な連携を促進する仕組みの構築、期限付成果主義を着実に推進します。【科学技術振興課、関係各課】</p>	<p>○試験研究機関の機能強化に向けた施策の方向（平成21年度決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期運営計画の策定（計画期間：平成23～27年度） ・中期運営計画の取り組み状況・達成度を評価する機関評価の実施（平成22年度～） ・特電補助金において産学官連携による研究テーマを推進（平成23年度～） ・公設試の最新の研究成果を取り纏めHPに掲載するとともに、研究成果のパネル展示を庁内外で実施（平成23年度～） ・第2期中期運営計画の策定（計画期間：平成28～32年度） <p>【科学技術振興課】</p>
<p>○県内の試験研究機関同士の連携強化をはじめ、他県の試験研究機関や、国、民間の研究機関、大学などとの共同研究などによる連携を進めます。【科学技術振興課、関係各課】</p>	<p>○工業技術センターにおける共同・受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度連携先 <ul style="list-style-type: none"> 他県試験研究機関 1件 国の研究機関 11件 大学 16件 ・平成25年度連携先 <ul style="list-style-type: none"> 他県試験研究機関 3件 国の研究機関 7件 大学 21件 ・平成26年度連携先 <ul style="list-style-type: none"> 他県試験研究機関 6件 国の研究機関 8件 大学 19件 ・平成27年度連携先 <ul style="list-style-type: none"> 他県試験研究機関 6件 国の研究機関 11件 大学 23件 ・平成28年度連携先 <ul style="list-style-type: none"> 他県試験研究機関 5件 国の研究機関 17件 大学 21件 <p>【産業技術課】</p>
<p>④ 環境マネジメントの取り組みの推進</p> <p>○温室効果ガスの排出抑制など環境への負荷を低減するため、県(指定管理者施設を含む)が自ら行う事務・事業における環境負荷を定期的に把握し、省エネ・省資源等の推進を図る「第5期茨城県環境保全率先実行計画」の取り組みを推進します。 【環境政策課、全課所】</p>	<p>○計画(H23～H28)に基づく省エネルギー・省資源等の取組を実践(通年)</p> <p>○計画を着実に推進するため、毎年、各所属及び指定管理者施設から取組実績の報告を求め、部局庁による取組を管理</p> <p>○温室効果ガスの排出量及び計画の進捗状況について環境白書やホームページにより公表。</p> <p>○計画の実効性を図るため環境保全推進員会議(本庁総括、出先次長等が対象)を開催(平成24年度～平成26年度) 【環境政策課】</p>

6 透明性の向上、チェック体制の強化

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 情報公開の推進</p> <p>○県民の多様なニーズに応じ、県民が県の保有する情報を必要とするときに確実に入手できるよう、情報公開条例の適正かつ円滑な運</p>	<p>○条例に基づき、情報公開制度の適切かつ円滑な運用を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開示請求件数及び処理状況

<p>用に努めます。【総務課、全課所】</p>	<p>平成 24 年度：請求のあった 647 件に対して、7,713 件の文書を特定した上で、開示等を決定 平成 25 年度：請求のあった 646 件に対して、4,384 件の文書を特定した上で、開示等を決定 平成 26 年度：請求のあった 619 件に対して、4,156 件の文書を特定した上で、開示等を決定 平成 27 年度：請求のあった 918 件に対して、7,388 件の文書を特定した上で、開示等を決定 平成 28 年度：請求のあった 665 件に対して、5,066 件の文書を特定した上で、開示等を決定</p>
<p>○個人情報や試験問題等を取り扱う審議会を除き、審議会の公開や審議内容・結果などの公表を推進します。【行革・分権室、関係各課】</p>	<p>【総務課】 ○審議会の公開やホームページ等による審議内容等の公表を実施 平成 24 年度：47 審議会（70 審議会中） 平成 25 年度：43 審議会（68 審議会中） 平成 26 年度：46 審議会（72 審議会中） 平成 27 年度：46 審議会（74 審議会中） 平成 28 年度：45 審議会（75 審議会中） 【行革・分権室】</p>
<p>② 透明性の向上、チェック体制の強化推進 ○官製談合に関する第三者委員会の提言を踏まえ、官製談合を二度と生じさせないように、一般競争入札の適用範囲の拡大や入札監視委員会の機能強化など改善措置を着実に実施します。【行政監察室、土木部、農林水産部】</p> <p>○公益通報制度について、職員にその存在及び利用価値を周知徹底し、利用の促進を図ります。さらに、匿名による通報が可能となるよう検討します。【行政監察室】</p> <p>○包括外部監査については、その目的である「最少の経費で最大の効果」及び「組織及び運営の合理化」を実現するため、テーマの選定等有効な活用を図ります。【行政監察室】</p>	<p>○一般競争入札実施要領の一部改正(平成 24 年 6 月から実施) ・適用範囲を「3 千万円以上」から「1 千万円以上」に拡大 ・発注金額に応じた地域要件の設定</p> <p>○茨城県入札監視委員会設置要綱及び運営要領の改正(平成 25 年 7 月から実施) ・審議件数を「年 10 件」から「年 20 件」に、会議回数を「年 2 回」から「年 3 回」に、委員数を「5 名」から「7 名」に拡充するほか、審議方法及び審議対象等の見直し 【行政監察室】</p> <p>○茨城県職員等公益通報制度実施要綱の一部改正(平成 24 年 11 月から) ・匿名通報の追加及び通報方法の見直し 【行政監察室】</p> <p>○包括外部監査の実施 平成 24 年度 外部監査人：小林保弘氏 テーマ：出資団体の事業並びに出資団体に対する管理及び出資団体との契約等に関する財務事務の執行について</p> <p>平成 25 年度 外部監査人：小林保弘氏 テーマ：農林水産部の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について</p> <p>平成 26 年度 外部監査人：池田雄一氏 テーマ：企画部の財務事務及び関連団体</p>

	<p>の経営管理について</p> <p>平成 27 年度 外部監査人：池田雄一氏 テーマ：商工労働部の財務事務及び関連団体の経営管理について</p> <p>平成 28 年度 外部監査人：池田雄一氏 テーマ：土木部の道路行政に関する財務事務及び関連団体の経営管理について</p> <p>【行政監察室】</p>
<p>○許認可事務・公共事業発注業務・物品購入事務など、利害関係が生ずるおそれのある事務に従事する職員については、長期在籍とならないよう配慮します。【人事課】</p>	<p>○事務事業の継続性を確保するため、短期間での異動は極力抑えることを基本としつつ、利害関係が生ずるおそれのある事務に従事する職員については、長期在籍とならないよう配慮して人事異動を実施【人事課】</p>
<p>○財務事務の正確性・合規性の確認はもとより、事務事業の執行について、最少の経費で最大の効果をあげているか、といった経済性・効率性・有効性の観点重視した監査を実施します。【監査委員事務局】</p>	<p>○定期監査において、経済性・効率性・有効性の観点重視した監査を全機関に対して実施</p> <p>平成 24 年度 ・定期監査実施 372 機関 ・経済性に関する注意事項 (2 機関)</p> <p>平成 25 年度 ・定期監査実施 371 機関 ・経済性に関する注意事項 (1 機関)</p> <p>平成 26 年度 ・定期監査実施 369 機関 ・経済性に関する注意事項 (1 機関)</p> <p>平成 27 年度 ・定期監査実施 364 機関 ・経済性に関する注意事項 (1 機関)</p> <p>平成 28 年度 ・定期監査実施 364 機関</p> <p>【監査委員事務局】</p>
<p>○監査結果については、県報等で公表し、県行政に対する信頼性の確保に努めます。 【監査委員事務局】</p>	<p>○定期監査及び財政的援助団体等監査における監査結果について、県報で公表するとともにホームページにおいても公表</p> <p>平成 24 年度 H24. 5. 14 県報：定期 151 機関，財援 25 団体 H24. 9. 18 県報：定期 130 機関，財援 2 団体 H25. 2. 7 県報：定期 120 機関，財援 3 団体</p> <p>平成 25 年度 H25. 4. 1 県報：定期 67 機関，財援 6 団体 H25. 7. 1 県報：定期 55 機関，財援 15 団体 H25. 9. 26 県報：定期 114 機関，財援 2 団体 H26. 2. 6 県報：定期 77 機関，財援 4 団体 H26. 3. 31 県報：定期・随時 63 機関，財援 10 団体</p> <p>平成 26 年度 H26. 7. 7 県報：定期 117 機関，財援 18 団体 H26. 9. 16 県報：定期 108 機関，財援 2 団体 H26. 11. 17 県報：定期 34 機関，随時 2 機関 H27. 3. 2 県報：定期 35 機関，財援 1 団体 H27. 3. 30 県報：定期 44 機関，財援 2 団体</p> <p>平成 27 年度 H27. 5. 28 県報：定期 148 機関，財援 29 団体 H27. 9. 17 県報：定期 119 機関，財援 2 団体</p>

	<p>H27. 12. 10 県報:定期 23 機関 H27. 3. 31 県報:定期 177 機関, 財援 21 団体 平成 28 年度 H28. 5. 26 県報:定期 45 機関, 財援 11 団体 H28. 9. 15 県報:定期 119 機関, 財援 2 団体 H28. 11. 28 県報:定期 25 機関 H29. 3. 23 県報:定期 193 機関, 財援 21 団体 【監査委員事務局】</p>
<p>③ 適正な公金取扱いの徹底 ○あらゆる研修の機会を通じて, 適正な公金取扱いの徹底など職員の法令遵守意識を徹底するとともに, 公益通報窓口については, その周知を図る等利用促進策を講じていきます。【行政監察室】</p> <hr/> <p>○物品を受領した職員に, 納品書への押印とその保管を義務付け, 納品確認の徹底を図ります。【会計管理課】</p> <hr/> <p>○財務会計事務については, 必要に応じて特別指導検査や抜き打ち調査を実施します。【会計管理課】</p> <hr/> <p>○組織の内部けん制に関する監査の強化を図るほか, 消耗品等の物品購入について取引業者帳簿等との照合を行うなどの監査手法を実施します。【監査委員事務局】</p>	<p>○職員研修による法令遵守意識等の徹底 平成 24 年度 ・自治研修所における研修(4 回実施) ・会計事務担当職員に対する研修(7 回実施) 平成 25 年度 ・自治研修所における研修(3 回実施) ・会計事務担当職員に対する研修(7 回実施) 平成 26 年度 ・自治研修所における研修(3 回実施) ・会計事務担当職員に対する研修(8 回実施) 平成 27 年度 ・自治研修所における研修(5 回実施) ・会計事務担当職員に対する研修(9 回実施) 平成 28 年度 ・自治研修所における研修(5 回実施) ・会計事務担当職員に対する研修(10 回実施) 【行政監察室】</p> <hr/> <p>○財務会計事務検査を実施した全機関において納品書の保管状況をチェック 平成 24 年度:164 機関 平成 25 年度:156 機関 平成 26 年度:148 機関 平成 27 年度:109 機関 平成 28 年度:108 機関 【会計管理課】</p> <hr/> <p>○特別指導検査・抜き打ちの調査実施 平成 24 年度:特別指導検査:21 機関 抜き打ち調査:7 機関 平成 25 年度:特別指導検査:16 機関 抜き打ち調査:1 機関 平成 26 年度:特別指導検査:1 機関 平成 27 年度:特別指導検査:1 機関 抜き打ち調査:2 機関 平成 28 年度:特別指導検査:4 機関 【会計管理課】</p> <hr/> <p>○定期監査において, 共通監査項目を 4 項目設定し, 全機関に対し重点的に監査を実施 ・工事及び委託業務等に係る契約事務について ・事務費の執行について ・収入未済額の縮減について ・県の機関が取り扱う現金の保管等について</p>

II 財政構造改革

1 財政健全化目標

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 健全化判断比率の改善</p> <p>○地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率について全国中位以下を維持するとともに、将来負担比率について計画的な改善を図ります。なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字を維持し、赤字転落を回避します。 【財政課】</p>	<p>○実質公債費比率 平成 22 年度決算：14.2% (29 位) 平成 23 年度決算：14.2% (32 位) 平成 24 年度決算：14.1% (32 位) 平成 25 年度決算：13.9% (28 位) 平成 26 年度決算：13.3% (30 位) 平成 27 年度決算：12.1% (32 位) ()内：好ましくない方からの全国順位</p> <p>○将来負担比率 平成 22 年度決算：280.3% (4 位) 平成 23 年度決算：276.2% (4 位) 平成 24 年度決算：263.3% (5 位) 平成 25 年度決算：250.1% (8 位) 平成 26 年度決算：237.1% (9 位) 平成 27 年度決算：224.9% (10 位) ()内：好ましくない方からの全国順位</p> <p>○実質赤字比率及び連結実質赤字比率 平成 23 年度決算：黒字 平成 24 年度決算：黒字 平成 25 年度決算：黒字 平成 26 年度決算：黒字 平成 27 年度決算：黒字 【財政課】</p>
<p>② 県債残高(特例的県債除き)の縮減</p> <p>○公共投資の縮減・重点化により、公共投資に充てる県債の新規発行額を抑制し、特例的県債を除く県債残高を縮減します。【財政課】</p>	<p>○公共事業等投資に充てるための県債の新規発行額の抑制(東日本大震災対応分を除く) 平成 24 年度当初予算：486 億円 (対前年度▲53 億円) 平成 25 年度当初予算：466 億円 (対前年度▲20 億円) 平成 26 年度当初予算：446 億円 (対前年度▲20 億円) ※H25～H26 は地域の元気臨時交付金を活用した影響を除く額 平成 27 年度当初予算：512 億円 (対前年度+66 億円) ※圏央道の工事進捗を図るため増加 平成 28 年度当初予算：445 億円 (対前年度▲67 億円) 【財政課】</p>
<p>③ プライマリーバランスの黒字化</p> <p>○県債残高を安定的に縮減させるためには、プライマリーバランスを毎年度黒字化させる必要があることから、中長期的(国同様、平成 32 年度頃を目途)には、黒字化を目指します。しかしながら、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が高水準になっており、県自らの努力による黒字化は困難</p>	<p>○臨時財政対策債を除いたプライマリーバランス 平成 24 年度決算：988 億円黒字 平成 25 年度決算：969 億円黒字 平成 26 年度決算：973 億円黒字 平成 27 年度決算：1,153 億円黒字 平成 28 年度最終補正後：862 億円黒字</p>

<p>な状況にあることから、大綱の推進期間中は、臨時財政対策債を除いた（臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合）プライマリーバランスについて、黒字を維持します。</p> <p>【財政課】</p>	<p>※一般財源基金からの繰入等を除く</p> <p>【財政課】</p>
<p>④ 繰替運用の縮減</p> <p>○県債管理基金からの繰替運用による予算編成は、財源不足に対応するための緊急避難的な措置であることから、安定的な予算編成を実現するため、歳出改革及び歳入確保を徹底し、県債管理基金からの繰替運用額（平成24年度：80億円）を縮減していきます。</p> <p>【財政課】</p>	<p>○平成24年度当初予算：80億円 ※最終補正予算で解消</p> <p>○平成25年度当初予算：140億円 （地方公務員給与削減相当分の地方交付税の削減により増加） ※最終補正予算で解消</p> <p>○平成26年度当初予算：60億円 ※最終補正予算で解消</p> <p>○平成27年度当初予算：-億円 ※H14以来13年ぶりに当初予算で解消</p> <p>○平成28年度当初予算：-億円</p> <p>【財政課】</p>

2 県保有土地対策による将来負担額の縮減

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 県保有土地の処分推進</p> <p>○県全体の平成26年度末の将来負担比率237.1%のうち9.5%は保有土地に係るものであり、処分計画の遅延は、金利上昇や地価下落による将来負担額の増加を招く懸念があることから、「県有地等処分・管理対策本部」のもと、早期処分に取り組みます。</p> <p>【政策審議室，財政課，関係各課】</p> <p>○県の工業団地については、本県の立地環境をPRするとともに、県税の課税免除等を活用しながら、社会・経済状況の変化や企業ニーズを踏まえた処分推進を図ります。</p> <p>【事業推進課，政策審議室，企業局】</p>	<p>○「県有地等処分・管理対策本部」のもと、これまでも、事業用定期借地権制度の活用やオーダーメイド方式による造成，土地利用の用途変更，分譲価格の見直しのほか公共工業団地の一部について，太陽光発電事業者の立地も可能とするなど土地処分のための様々な手法を導入【政策審議室】</p> <p>○本県の立地環境のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営幹部などを対象とした産業立地セミナー（東京・大阪）を開催し，進出企業等から本県の魅力を紹介いただくなど，本県の事業環境の良さをPR <p>平成24年度 産業立地セミナーin 東京 5/31 産業立地セミナーin 大阪 11/27</p> <p>平成25年度 産業立地セミナーin 東京 11/20 産業立地セミナーin 大阪 1/28</p> <p>平成26年度 企業立地補助金・再生特区説明会 5/30 産業立地セミナーin 大阪 2/10</p> <p>平成27年度 産業立地セミナーin 東京 10/28 産業立地セミナーin 大阪 2/9</p> <p>平成28年度 いばらきの港説明会 10/27 産業立地セミナーin 大阪 2/14</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資計画を有する企業はもとより，建設業界や不動産，金融機関，報道機関等を対象とし，バスにより県内産業用地を案内する「産業視察会」を開催 <p>平成24年度 圏央道IC周辺開発地</p>

	<p>平成 25 年度 圏央道沿線の産業用地 11/27 県央，鹿行地域の産業用地 11/29</p> <p>平成 26 年度 圏央道沿線の産業用地 11/26 県央，県北地域の産業用地 10/24</p> <p>平成 27 年度 県央地域の産業用地 11/20 圏央道沿線の産業用地 1/27</p> <p>平成 28 年度 県央地域の産業用地 11/25 圏央道沿線産業用地 2/8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致のターゲット層を読者に抱える 経済新聞やビジネス誌に広告を掲載 <p>平成 24 年度 新聞広告（3 紙 5 回） 経済誌広告（週刊東洋経済 3 回）</p> <p>平成 25 年度 新聞広告（2 紙 3 回） 経済誌広告（週刊ダイヤモンド 2 回）</p> <p>平成 26 年度 新聞広告（2 紙 3 回） 経済誌広告（週刊東洋経済）</p> <p>平成 27 年度 新聞広告（2 紙 3 回） 経済誌広告（週刊東洋経済）</p> <p>平成 28 年度 新聞広告（2 紙 3 回） 経済誌広告（週刊東洋経済）</p> <p>○立地促進策の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の県税の課税免除のほか，東日本大震災や原発事故による風評被害からの早期復興を図るため国に創設いただいた「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」及び「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」，「茨城産業再生特区」を最大限活用し企業誘致活動を展開 ・「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」※第 1 次～第 4 次公募 ○応募件数 151 件 ○採択件数 99 件（うち茨城県 57 件） ・「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」※第 1 次～第 6 次公募 ○応募件数 793 件 ○採択件数 583 件（うち茨城県 63 件） ・「茨城産業再生特区」における課税の特例に係る指定状況 ※H29. 3 末 件数 741 件，事業者数 539 社 設備投資等予定額 5, 451 億円 被災者雇用対象者数 52, 199 人 <p>【政策審議室】</p>
<p>○保有土地処分実績等について，県のホームページ等を活用して情報提供していきます。 【政策審議室】</p>	<p>○T X 沿線開発地区や公共工業団地など改革工程表を作成している主な保有土地について処分状況を県のホームページにて公表。 【政策審議室】</p>

<p>② 県保有土地対策の実施</p> <p>○平成22年度に策定した今後20年間の保有土地対策の計画に基づき、全庁あげて保有土地対策に取り組み、平成41年度までに現在の保有土地に係る将来負担額を解消できるよう、着実な縮減を図ります。 【財政課，政策審議室，関係各課】</p> <p>○毎年度の土地処分の動向や地価変動等を的確に把握し、常に計画の進捗をチェックします。また、財政負担を勘案しつつ、計画の前倒しや、地価下落等により新たな損失が発生した場合の適時適切な処理に取り組みます。 【財政課，政策審議室，関係各課】</p>	<p>○保有土地等に係る将来負担額 平成22年度決算：1,650億円程度 平成23年度決算：1,320億円程度 平成24年度決算：1,070億円程度 平成25年度決算：680億円程度 平成26年度決算：420億円程度 平成27年度決算：350億円程度 【財政課】</p> <p>○保有土地対策額 平成24年度決算：343億円 （うち一般財源327億円） 平成25年度決算：351億円 （うち一般財源344億円） 平成26年度決算：255億円 （うち一般財源226億円） 平成27年度決算：38億円 （うち一般財源：32億円） 平成28年度最終補正後：34億円 （うち一般財源：28億円） 【財政課】</p>
--	---

3 歳出改革

(1) 人件費の抑制（適正化）

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 職員の適正配置</p> <p>○一般行政部門については、県民サービスの維持・向上を図りつつ、組織の再編統合や事務事業の徹底的な見直し、民間活力の活用など、より一層、簡素で効率的な体制の整備を進め、職員数の削減を図ります。【人事課】</p> <p>○学校の教職員については、児童・生徒数の増減や国の少人数学級の推進などに伴う学級数の増減、公立小・中学校の統合や県立学校の再編整備の進捗などを踏まえた適正な配置に努めるとともに、計画的な採用を進めます。【教育庁】</p>	<p>○一般行政部門職員数の削減（各部門年度当初実績） 平成24年度 4,841人 ▲152人 平成25年度 4,799人 ▲194人（累計） 平成26年度 4,769人 ▲224人（累計） 平成27年度 4,752人 ▲241人（累計） 平成28年度 4,741人 ▲252人（累計） 【人事課】</p> <p>○学校の教職員の適正配置 平成24年度 22,021人 ▲196人 平成25年度 21,794人 ▲423人（累計） 平成26年度 21,532人 ▲685人（累計） 平成27年度 21,497人 ▲720人（累計） 平成28年度 21,383人 ▲834人（累計）</p> <p>○学校の教職員の採用 平成25年度採用教員選考試験 最終合格者数：627人 平成26年度採用教員選考試験 最終合格者：684人 平成27年度採用教員選考試験 最終合格者：862人 平成28年度採用教員選考試験 最終合格者：854人 平成29年度採用教員選考試験 最終合格者：837人 【以上教育庁】</p>
<p>○警察官については、治安情勢を踏まえ適正に配置します。【警察本部】</p>	<p>○警察官数 平成24年度 4,756人 +46人</p>

	<p>平成 25 年度 4,753 人 +43 人 (累計) 平成 26 年度 4,752 人 +42 人 (累計) 平成 27 年度 4,789 人 +79 人 (累計) 平成 28 年度 4,834 人 +124 人 (累計) 【警察本部】</p>
<p>○学校以外の教育部門、警察官以外の警察部門及び公営企業等会計部門(病院業務従事者を除く)については、一般行政部門と同様、職員数の削減を図ります。 【人事課，病院局，企業局，教育庁，警察本部】</p>	<p>○学校以外の教育部門職員数の削減 平成 24 年度 509 人 +4 人 平成 25 年度 508 人 +3 人 (累計) 平成 26 年度 502 人 ▲3 人 (累計) 平成 27 年度 484 人 ▲21 人 (累計) 平成 28 年度 475 人 ▲30 人 (累計) 【教育庁】</p> <p>○警察官以外の警察部門の職員数 平成 24 年度 544 人 ±0 人 平成 25 年度 539 人 ▲5 人 (累計) 平成 26 年度 542 人 ▲2 人 (累計) 平成 27 年度 539 人 ▲5 人 (累計) 平成 28 年度 536 人 ▲8 人 (累計) 【警察本部】</p> <p>○公営企業会計部門職員数 (病院業務従事者を除く) 平成 24 年度 705 人 +14 人 平成 25 年度 695 人 +4 人 (累計) 平成 26 年度 704 人 +13 人 (累計) 平成 27 年度 735 人 +44 人 (累計) 平成 28 年度 743 人 +52 人 (累計) 【人事課】</p>
<p>② 職員給与等の適正化・見直し ○国や他団体の状況，民間給与の状況等を踏まえ，職員給与等の適正な管理を進めます。 【人事課】</p>	<p>○職員給与等の適正管理 人事委員会勧告等を踏まえ，以下の給与改定を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の支給水準の引下げ (1 人当たり概ね▲400 万円) ・平成 18 年度の給与構造改革における経過措置額の廃止 ・技能労務職員に適用される給料表の見直し ・給与制度の総合的見直し (給料表の引下げ，地域手当の見直し等) ・給料の調整額，特殊勤務手当等の見直し ・自動車等利用者の通勤手当の見直し 等 <p>【人事課】</p>
<p>○国における段階的な定年引上げの動向を踏まえ，高齢層の給与制度のあり方について検討します。【人事課】</p>	<p>○国においては定年の引上げを当面見送り，定年退職する職員が公的年金の支給開始年齢に達するまでの間，再任用することで対応することとしており，本県も国に準じた対応を行っている。 【人事課】</p>

	<p>○一般職員の給与カット</p> <p>①本県独自の給与カット（管理職対象） 〔平成24年4月1日～平成25年6月30日〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料：3～5% ・地域手当，期末・勤勉手当：給料と同率 ・管理職手当：10～20% <p>〔平成26年4月1日～平成27年3月31日〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料：1～5% <p>②国要請による給与カット（全職員対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料：4.77～9.77% ・管理職手当：一律10% <p>※ その他の手当はカットの対象外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月1日～平成26年3月31日 <p>○特別職（知事等）の給与カット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料：知事20%，副知事15%等 ・期末手当：給料と同率 <p>※ 但し，知事，副知事の給料のカット率については，一般職員の国要請カットの実施に合わせ，平成25年7月1日から平成26年3月31日までそれぞれ5%引上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月1日～平成28年3月31日 <p>※ 期末手当のカットは，平成26年3月31日まで</p> <p>※ 平成28年4月1日～平成29年3月31日のカット率は，知事15%，副知事10%等</p> <p>○月額報酬である行政委員の報酬カット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬：10% ・平成24年4月1日～平成27年3月31日 <p>【人事課】</p>
<p>③ 増加する退職手当への対応</p> <p>○退職手当に係る後年度の財政負担を極力抑制するためにも，退職手当債の発行総額の抑制に努めます。ただし，各年度の財源確保の状況により，退職手当債の活用が必要となる場合には，適切に活用します。</p> <p>【財政課，人事課】</p> <p>○退職手当は平成28年度頃にピークを迎え，毎年度，300億円を超える高水準の負担となるため，平成28年度以降も退職手当債（発行期限：平成27年度まで）に頼らざるを得ない場合には，発行期限の延長を国に要望します。</p> <p>【財政課，人事課】</p>	<p>○退職手当債発行額</p> <p>平成24年度決算：120億円 平成25年度決算：110億円 平成26年度決算：96億円 平成27年度決算：60億円 平成28年度最終補正後：20億円</p> <p>【財政課】</p> <p>○平成24年度に国家公務員に準ずる退職手当の引下げ実施により水準低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当所要見込額（H29当初ベース） H28：302億円，H29：327億円 <p>○退職手当債の特例期間が10年間（平成37年度まで）延長。</p> <p>【財政課】</p>

(2) 県債発行額の抑制等

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 県債発行額の抑制</p> <p>○公共投資の縮減・重点化により，公共投資に充てる県債（行政改革推進債を含む。）の発行額を抑制します。なお，行政改革推進債については，各年度の財源確保の状況により，活用が必要となる場合には，適切に活用します。</p> <p>【財政課】</p>	<p>○公共事業等投資に充てるための県債の新規発行額の抑制（東日本大震災対応分を除く）（再掲）</p> <p>平成24年度当初予算：486億円 （対前年度▲53億円） 平成25年度当初予算：466億円 （対前年度▲20億円）</p>

	<p>平成 26 年度当初予算：446 億円 (対前年度▲20 億円) ※H25～H26 は地域の元気臨時交付金を活用した影響を除く額 平成 27 年度当初予算：512 億円 (対前年度+66 億円) ※圏央道の工事進捗を図るため増加 平成 28 年度当初予算：445 億円 (対前年度▲67 億円) ※行政改革推進債を含む 【財政課】</p>
<p>○地方財政の収支不足を解消し、特例的県債に過度に頼らない財政運営を可能とするため、税体系の抜本の見直しや地方交付税率の引上げを国に要望していきます。【財政課】</p>	<p>○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 【財政課】</p>
<p>② 金利負担の軽減、金利変動リスクの回避 ○公的資金補償金免除繰上償還制度を積極的に活用し、高金利の県債を低金利にすべく借換を図ります。【財政課】</p> <p>○超長期債の活用などにより、発行年限のバランスの最適化に努め、金利変動リスクの回避と併せ、将来にわたる金利負担の抑制を図ります。【財政課】</p> <p>○本県の財政状況や行財政改革への取組状況等について市場関係者を対象とした説明会を開催し、本県債の市場での評価を高めることにより、円滑な資金調達を図ります。 【財政課】</p>	<p>○公的資金補償金免除繰上償還の実施 平成 24 年度：32 億円 平成 25 年度：94 億円 【財政課】</p> <p>○超長期債の発行額（償還 20 年以上） 平成 24 年度：740 億円 平成 25 年度：871 億円 平成 26 年度：664 億円 平成 27 年度：749 億円 平成 28 年度：260 億円 【財政課】</p> <p>○地方債 I R 説明会 平成 24 年 10 月に都内で開催 平成 25 年 10 月に都内で開催 平成 26 年 10 月に都内で開催 平成 27 年 10 月に都内で開催 平成 28 年 10 月に都内で開催 （市場公募地方債発行団体合同 I R） 【財政課】</p>
<p>③ 資金管理の徹底 ○毎年度、全庁的な資金管理方針を策定し、資金水準の正確な算出のもと、一時借入金利息の抑制や県債発行時期の平準化を図るなど、合理的な資金管理を徹底します。【財政課】</p>	<p>○一時借入金利息 平成 24 年度：9 百万円 平成 25 年度：1 百万円 平成 26 年度：4 百万円 平成 27 年度：3 百万円 平成 28 年度：- 百万円 【財政課】</p>
<p>④ 多様な公募債の発行 ○県民の行政への参加意欲を高め、地方債の個人消化を通じた資金調達手法の多様化を進める観点から、債券市場の動向等を勘案しながら、住民参加型公募債の発行を継続します。【財政課】</p> <p>○資金管理手法のさらなる多様化を図るため、全国型市場公募債の個別発行を再開します。 【財政課】</p>	<p>○大好きいばらき県民債 平成 24 年度：100 億円発行 平成 25 年度：100 億円発行 平成 26 年度：100 億円発行 平成 27 年度：100 億円発行 平成 28 年度：25 億円発行 【財政課】</p> <p>○全国型個別市場公募債 平成 24 年度：100 億円発行 平成 25 年度：100 億円発行 平成 26 年度：100 億円発行 平成 27 年度：230 億円発行</p>

平成 28 年度：350 億円発行
【財政課】

(3) 公共投資の縮減・重点化等

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 公共投資の縮減・重点化</p> <p>○公共投資については、一定の修繕費を確保しながら、施設の長寿命化計画に基づく計画的な投資や P F I などの積極的な活用による効率的な投資の推進により、縮減・重点化を図ります。なお、当面は、現在の経済情勢を踏まえ、国の公共投資予算や地方財政計画の状況を勘案しつつ、機動的・弾力的に対応します。【財政課】</p>	<p>○公共投資の縮減・重点化による削減</p> <p>平成 24 年度投資的経費（当初予算） ：1,016 億円（対 H23 当初▲181 億円）</p> <p>平成 25 年度投資的経費（当初予算） ：1,079 億円（対 H23 当初▲118 億円）</p> <p>平成 26 年度投資的経費（当初予算） ：961 億円（対 H23 当初▲236 億円）</p> <p>平成 27 年度投資的経費（当初予算） ：1,062 億円（対 H23 当初▲135 億円）</p> <p>※圏央道の工事進捗を図るため増加</p> <p>平成 28 年度投資的経費（当初予算） ：998 億円（対 H23 当初▲199 億円）</p> <p>※東日本大震災対応分、維持補修費を除く 【財政課】</p>
<p>○公共工事については、工事コストの縮減やライフサイクルコスト構造の改善などにより総合的なコスト縮減を図ります。 【検査指導課】</p>	<p>○平成 20 年度の標準的な工事コストに対し</p> <p>平成 21 年度の実績 7.3%（約 70 億円）の縮減効果</p> <p>平成 22 年度の実績 8.8%（約 74 億円）の縮減効果</p> <p>平成 23 年度の実績 10.9%（約 69 億円）の縮減効果</p> <p>平成 24 年度の実績 12.3%（約 78 億円）の縮減効果</p> <p>平成 25 年度の実績 16.0%（約 154 億円）の縮減効果 【検査指導課】</p>
<p>○総事業費 5 億円以上の大規模な県有施設の新設等（大規模建設事業）については、既存施設の廃止や統合を行ったうえで実施することを原則とします。なお、老朽改築等については、必要性や効果等を評価のうえ、計画的に対応します。【財政課、関係各課】</p>	<p>○随時、事業の進捗状況等を把握</p> <p>平成 24 年度削減額：対象事業なし</p> <p>平成 25 年度削減額：対象事業なし</p> <p>平成 26 年度削減額：対象事業なし</p> <p>平成 27 年度削減額：対象事業なし</p> <p>平成 28 年度削減額：対象事業なし 【財政課】</p>
<p>○入札・契約制度については、競争性を高めるため一般競争入札の適用範囲の拡大を図るとともに、応札可能業者数の増加を図ります。また、指名競争入札においても、指名業者数の増加を図ります。【土木部、農林水産部】</p>	<p>○入札・契約制度の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の適用範囲の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ①建設工事の発注金額 3 千万円以上から 1 千万円以上に拡大（平成 24 年 6 月から） ②応札業者数 1 億円以上概ね 30 者以上、1 億円未満概ね 20 者以上を原則 30 者以上に拡大（平成 24 年 4 月から） ・指名競争入札における指名業者数の拡大 原則 8 者→原則 12 者（平成 24 年 4 月から：土木部） <p>【土木部】</p>

○直轄事業負担金制度については、平成 25 年度までとされる負担金制度廃止の見直しに向け、検討が進んでいないことから、制度廃止に向けた具体的な手順などを示すとともに、制度自体を早急に廃止することを国に要望していきます。

【政策審議室，行革・分権室，財政課】

○事業採択前の企画・設計段階でその必要性や効果等を事前に評価・把握する「公共事業等事前評価」を実施し、その結果を公表することにより行政の透明性の確保や説明責任の向上を図ります。さらに、「公共事業再評価」による事業の休止又は中止を含めた見直しを行います。【政策審議室】

○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施

【財政課】

○県が事業主体となる総事業費 10 億円以上の事業で、次年度以降に予算化を要望する計画策定段階の事業を対象に公共事業事前評価を実施。

平成 24 年度

- ・ 6 事業を政策幹部会議で審議(H24. 10. 18)
- ・ 2 事業については事業化のスケジュールを検討することとなり、4 事業については実施が妥当とされた。

平成 25 年度

- ・ 1 事業を政策幹部会議で審議(H25. 11. 18～12. 17)
- ・ 実施が妥当とされた。

平成 26 年度

- ・ 5 事業を政策幹部会議で審議(H26. 8. 18, 10. 15, 11. 13～11. 18)
- ・ 実施が妥当とされた。

平成 27 年度

- ・ 対象事業なし

平成 28 年度

- ・ 4 事業を政策幹部会議で審議(H28. 10. 26)
- ・ 実施が妥当とされた。

○採択後一定期間が経過した事業について公共事業再評価を実施。

平成 24 年度

- ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催(H24. 11. 1)し、17 事業を審議。
- ・ 1 事業(街路事業)については「事業の休止」が妥当とされ、16 事業については「継続が妥当」とされた。

平成 25 年度

- ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催(H25. 11. 7)し、10 事業を審議。
- ・ 10 事業全てについて「継続が妥当」とされた。

平成 26 年度

- ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催(H26. 12. 19)し、17 事業を審議。
- ・ 17 事業全てについて「継続が妥当」とされた。

平成 27 年度

- ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催(H27. 12. 17)し、17 事業を審議。
- ・ 17 事業全てについて「継続が妥当」とされた。

平成 28 年度

- ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催(H29. 1. 20)し、1 事業を審議。

	<p>・1 事業について「継続が妥当」とされた。 【政策審議室】</p>
<p>② 公共土木施設等の長寿命化の推進</p> <p>○県有建築物や橋梁・下水道等の公共土木施設や県有建築物等の長寿命化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、ファシリテイマネジメントの考え方を導入し、維持管理・更新等のあり方を幅広く検討することにより、効率的・計画的な公共土木施設等の維持管理・更新等の推進を図ります。 【管財課，検査指導課，営繕課，関係各課】</p>	<p>○公共施設等総合管理計画の策定及び計画の推進</p> <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の策定 <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設等総合管理計画推進委員会」を設置し，全庁的な推進体制を構築 ・公共施設長寿命化等推進基金の設置 <p>【管財課】</p> <p>○長寿命化計画の策定及び対策を実施</p> <p>[橋梁] H21 年度 計画策定</p> <p>H22 年度 対策橋梁数 25 橋</p> <p>H23 年度 対策橋梁数 29 橋</p> <p>H24 年度 対策橋梁数 77 橋</p> <p>H25 年度 対策橋梁数 48 橋</p> <p>H26 年度 対策橋梁数 41 橋</p> <p>H27 年度 対策橋梁数 62 橋</p> <p>H28 年度 対策橋梁数 20 橋</p> <p>[河川] H24 年度 計画策定 5 箇所</p> <p>H25 年度 対策箇所数 7 箇所</p> <p>H26 年度 対策箇所数 13 箇所</p> <p>H27 年度 対策箇所数 14 箇所</p> <p>H28 年度 対策箇所数 6 箇所</p> <p>[港湾] H25 年度 計画策定， 対策箇所数 72 箇所</p> <p>H26 年度 対策箇所数 2 箇所</p> <p>H27 年度 対策箇所数 2 箇所</p> <p>H28 年度 対策箇所数 0 箇所</p> <p>[公園] H24 年度 計画策定</p> <p>H25 年度 対策箇所数 7 箇所</p> <p>H26 年度 対策箇所数 121 箇所</p> <p>H27 年度 対策箇所数 173 箇所</p> <p>H28 年度 対策箇所数 106 箇所</p> <p>[下水] H23 年度 計画策定 (9 施設中 5 施設)</p> <p>H24 年度 計画策定作業 (4 施設) (個別の対策箇所数 3 箇所)</p> <p>H25 年度 計画策定 (4 施設) (個別の対策箇所数 105 箇所)</p> <p>H26 年度 (個別の対策箇所数 137 箇所)</p> <p>H27 年度 (個別の対策箇所数 102 箇所)</p> <p>H28 年度 (個別の対策箇所数 45 箇所)</p> <p>【検査指導課】</p> <p>[漁港] H21 年度 計画策定 (2 漁港)</p> <p>H24～25 年度 保全工事 (2 漁港)</p> <p>H28 年度 計画策定 (2 漁港)</p> <p>【水産振興課】</p> <p>○県有建物長寿命化保全連絡会議を開催 (H24. 6. 29, H25. 9. 26, H26. 10. 23)</p> <p>【営繕課】</p>

(4) 事務事業の見直し

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 事務事業再構築の推進</p> <p>○すべての事業について、必要性の十分な検証のもと、事務事業再構築を徹底し、捻出財源により新たな政策課題に対応していきます。また、単年度では見直しが困難な事務事業についても、関係機関・団体との調整を継続的に進めるなど、複数年での見直しに取り組みます。【財政課，全課所】</p> <p>○官民の役割分担の見直しや、県・市町村の役割分担の見直しによる事務事業の見直しを推進します。【財政課，全課所】</p>	<p>○当初予算編成における事務事業再構築による削減額</p> <p>平成 24 年度削減額：▲214 億円 平成 25 年度削減額：▲80 億円 平成 26 年度削減額：▲56 億円 平成 27 年度削減額：▲86 億円 平成 28 年度削減額：▲32 億円</p> <p>【財政課】</p> <p>○当初予算編成において随時見直しを実施</p> <p>【財政課】</p>
<p>② 補助金等の見直し</p> <p>○補助金の補助対象・補助率や、貸付金の貸付対象・執行時期を点検するなど、補助金・貸付金の適正化を推進します。【財政課】</p>	<p>○補助金の削減額</p> <p>平成 24 年度当初予算：▲5 億円 平成 25 年度当初予算：▲31 億円 平成 26 年度当初予算：+8 億円 平成 27 年度当初予算：▲44 億円 平成 28 年度当初予算：+33 億円</p> <p>※国の間接補助事業の補助対象拡充等により増加</p> <p>【財政課】</p>
<p>③ 維持管理経費の削減</p> <p>○県有施設の維持管理経費の削減を図るため、指定管理者制度導入施設の拡大や指定管理施設における指定管理料の適切な見直しに努めます。【財政課，管財課，関係各課】</p> <p>○庁舎の管理に係る委託等について、委託の内容、発注方法等の見直しにより、経費削減を図ります。【管財課，関係各課】</p>	<p>○維持管理経費の削減額</p> <p>平成 24 年度当初予算：▲3 億円 平成 25 年度当初予算：▲2 億円 平成 26 年度当初予算：+7 億円</p> <p>※施設の計画的な修繕の実施等により増加</p> <p>平成 27 年度当初予算：+9 億円</p> <p>※庁舎・施設の維持管理水準の確保等による増</p> <p>平成 28 年度当初予算：+3 億円</p> <p>【財政課】</p> <p>○庁舎管理に係る委託費を適正に執行するため、積算基準、積算情報の共有化及び一般競争入札の促進について、県有施設を管理する各所属へ通知</p> <p>※対象：清掃，警備，植栽管理，一般廃棄物処理，受水槽清掃，消防設備，昇降機設備等</p> <p>○積算基準の見直し及び一般競争入札の実施等による業務委託の適正な執行</p> <p>[参考] 県庁舎維持管理費（委託費）</p> <p>平成 24 年度当初予算 393,390 千円 （対前年度▲7%） 平成 25 年度当初予算 360,706 千円 （対前年度▲8%） 平成 26 年度当初予算 362,701 千円 （対前年度+0.5%）</p> <p>消費税率引き上げに伴う増</p> <p>平成 27 年度当初予算 393,440 千円 （対前年度+8.5%） 平成 28 年度当初予算 402,831 千円</p>

<p>○施設及び設備の更新にあたっては、よりエネルギー効率の高い機器の採用を図り、省エネルギーを推進します。【管財課】</p>	<p>(対前年度+2.4%) 【管財課】 ○高効率照明(LED, Hf 蛍光灯)の導入による電気料の削減 H24年度 県西家畜保健衛生所 ▲13千円 H27年度 県庁舎 ▲119千円 (H28.3~) (議会棟, 行政棟, 駐車場棟) H28年度 県庁舎 ▲545千円 (H29.3~) (議会棟, 行政棟) ○省エネ性の高い変圧器の導入 H24年度 古河産業技術専門学校, 消防学校 ▲352千円 H27年度 鹿島港湾事務所, 境工事事務所 ▲73千円 ○省エネ性の高いパッケージエアコンの導入 H27年度 土浦合同庁舎 ▲347千円 【管財課】</p>
<p>○老朽化の進む一般職員住宅及び教職員住宅を計画的に再編(廃止)して、維持管理経費を削減するとともに、職員住宅跡地の処分により歳入増を図ります。 【財政課, 総務事務センター, 福利厚生課】</p>	<p>○一般職員住宅 ・平成24年度: 2棟(12戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 14,284千円(対前年度▲1.8%) ・平成25年度: 維持管理費(当初予算) : 10,503千円(対前年度▲26.4%) ・平成26年度: 1棟(20戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 7,192千円(対前年度▲31.5%) ・平成27年度: 2棟(32戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 6,297千円(対前年度▲12.4%) ・平成28年度: 3棟(48戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 6,237千円(対前年度▲0.9%) 【総務事務センター】 ○教職員住宅 ・平成24年度: 7棟(48戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 14,584千円(対前年度▲3.2%) ・平成25年度: 5棟(34戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 12,498千円(対前年度▲14.3%) ・平成26年度: 1棟(12戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 11,825千円(対前年度▲5.4%) ・平成27年度 維持管理費(当初予算) : 9,822千円(対前年度▲16.9%) ・平成28年度: 4棟(30戸)廃止 維持管理費(当初予算) : 8,060千円(対前年度▲17.9%) 【福利厚生課】</p>

(5) 公営企業会計・特別会計の見直し

推進事項・内容	平成28年度までの取組内容
<p>① 公営企業会計・特別会計への繰出金の抑制 ○総務省が示す地方公営企業繰出金の基準に</p>	<p>○当初予算編成において随時検証</p>

<p>基づき支出する一般会計からの繰出金についても、繰出額の妥当性について、随時検証します。【財政課、関係各課】</p>	<p>【財政課】</p>
<p>○県保有土地に関する将来負担額の縮減に向け、保有土地対策に必要な繰出金は適切に支出します。【財政課、関係各課】</p>	<p>○各年度において必要額を適切に支出 平成 24 年度決算：31 億円 （うち一般財源 15 億円） 平成 25 年度決算：278 億円 （うち一般財源 272 億円） ※港湾事業における計画償還の前倒し等により増加 平成 26 年度決算：208 億円 （うち一般財源 199 億円） 平成 27 年度決算：11 億円 （うち一般財源 5 億円） 平成 28 年度最終補正後：8 億円 （うち一般財源 2 億円）</p>
<p>○その他の繰出金については、事業の効率化や経費の徹底した見直し、受益者負担の適正化により、抑制すべきものについて、早急に抑制します。【財政課、関係各課】</p>	<p>【財政課】</p> <p>○企業会計・特別会計の繰出金削減額 平成 24 年度：+1 億円 ※港湾事業において東日本大震災による使用料収入の減等により増加 平成 25 年度：▲2 億円 平成 26 年度：+2 億円 ※港湾事業の繰出対象となる償還金の増等により増加 平成 27 年度：+0 億円 平成 28 年度：+2 億円</p>
<p>② 特別会計の見直し</p>	
<p>○所期の目的が薄れたものや、一般会計での取扱いが可能な会計については、休止または廃止していきます。【財政課、関係各課】</p>	<p>○特別会計の廃止 平成 24 年度： 茨城県霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計を廃止 平成 25 年度： 茨城県物品調達特別会計を廃止</p> <p>【財政課】</p>
<p>③ 個別会計の見直し</p>	
<p>【精査会計】</p>	
<p>鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計【事業推進課】</p>	
<p>○事業の進捗状況や保有土地の処分状況等を踏まえ、収束に向け、地元市をはじめとする関係機関との協議を進めます。</p>	<p>○主要事業を計画的に進めるとともに、特会の収束に向け、保有土地の移管・処分について、地元市等との意見交換を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：2 回 ・平成 25 年度：2 回 ・平成 26 年度：2 回 ・平成 27 年度：2 回 ・平成 28 年度：2 回
<p>都市計画事業土地区画整理事業特別会計【つくば地域振興課、都市整備課】</p>	
<p>(TX 沿線開発、阿見吉原地区)</p>	
<p>○整備計画の見直しなどによる事業費総額の縮減及び事業用定期借地権制度の活用や住宅事業者等との共同分譲、民間卸などによる保有土地の早期処分に取り組むとともに、金利負担相当額を一般会計から繰り入れるなどの将来負担対策を計画的に講じ、会計の健全化を図ります。</p>	<p>○保有土地の処分 (TX 沿線開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：18.1ha (平成 25 年 3 月末現在残 274.8ha) ・平成 25 年度：8.1ha (平成 26 年 3 月末現在残 266.9ha) ・平成 26 年度：15.7ha

	<p>(平成 27 年 3 月末現在残 251. 4ha)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度：25. 3ha (平成 28 年 3 月末現在残 226. 2ha) ・平成 28 年度：30. 3ha (平成 29 年 3 月末現在残 196. 0ha) <p>(阿見吉原地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：0ha (平成 25 年 3 月末現在残 54. 7ha) ・平成 25 年度：0. 5ha (平成 26 年 3 月末現在残 54. 2ha) ・平成 26 年度：0. 6ha (平成 27 年 3 月末現在残 53. 6ha) ・平成 27 年度：21. 4ha (平成 28 年 3 月末現在残 32. 2ha) ・平成 28 年度：8. 2ha (平成 29 年 3 月末現在残 24. 0ha) <p>○将来負担縮減のための一般会計等からの繰り入れ (TX 沿線開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利負担 平成 22 年度：18. 9 億円 平成 23 年度：16. 8 億円 平成 24 年度：15. 4 億円 平成 25 年度：11. 5 億円 平成 26 年度：8. 6 億円 平成 27 年度：5. 2 億円 平成 28 年度：1. 6 億円 ・関連公共施設整備負担 平成 22 年度：5. 9 億円 平成 23 年度：11. 5 億円 平成 24 年度：13. 1 億円 平成 25 年度：16. 5 億円 平成 26 年度：65. 3 億円 平成 27 年度：3. 6 億円 平成 28 年度：3. 1 億円 ・県債繰上償還 平成 21 年度：100 億円 ・借入金計画償還 平成 26 年度：94. 8 億円 <p>(阿見吉原地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連公共施設整備負担 平成 23 年度：1. 3 億円 平成 24 年度：3. 0 億円 平成 25 年度：8. 0 億円 平成 26 年度：5. 3 億円 平成 27 年度：2. 2 億円 平成 28 年度：2. 8 億円 ・借入金計画償還 平成 25 年度：9. 3 億円 平成 26 年度：33. 4 億円
<p>病院事業会計【病院局】</p> <p>○病院事業会計については、地方公営企業法の全部適用のもと、抜本的な経営改善に努め、政策医療を担いつつ、一般会計からの繰出金を抑制します。</p>	<p>○繰出金の抑制（平成 22 年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立 3 病院の経営改善を進め、このうちこども病院について、平成 22 年度から前年度の純利益の 1/2（平成 22 年度 107, 064 千円、平成 23 年度 42, 016 千円、平成 24 年度 118, 442 千円、平成 25 年度 140, 730

千円)を最終予算で減額し、繰出金を抑制

- ・一般会計の繰出金
 - 平成 22 年度：4,782,103 千円
(対前年度▲16.5%)
 - 平成 23 年度：4,527,455 千円
(対前年度▲5.3%)
 - 平成 24 年度：4,349,631 千円
(対前年度▲3.9%)
 - 平成 25 年度：4,299,547 千円
(対前年度▲1.2%)
 - 平成 26 年度：4,769,516 千円
(対前年度 10.9%)
 - 平成 27 年度：4,446,858 千円
(対前年度 ▲6.8%)
 - 平成 28 年度：4,655,367 千円
(対前年度 4.7%)

○「茨城県病院事業中期計画（平成 26～29 年度）」に基づき、県民に信頼される安全・安心な医療提供に努めるとともに、収益確保対策、経費節減対策、未収金対策など、病院機能の強化、経営改善に取り組みます。

○診療体制の充実・強化

- ・常勤医(後期研修医含む)：(平成 28 年 3 月) 105 人→(平成 29 年 3 月)114 人(中央病院)
- ・看護師の確保育成・人材交流、研修体制の充実(3 病院)
- ・看護師の実務研修実施(こころの医療センター)

○政策医療の推進

- ・県立 3 病院の救急医療、中央病院とこころの医療センターの連携による精神合併症医療への積極的な対応
- ・中央病院の総合的がん診療体制の充実・強化(放射線治療センターの稼働(平成 21 年 4 月)、婦人科がん手術の再開(平成 23 年 3 月)、緩和ケア病棟の開設(平成 25 年 5 月)、強度変調放射線治療(IMRT)の開始(平成 25 年 8 月)、ダヴィンチ手術の開始(平成 25 年 9 月))、産科の再開(平成 27 年 4 月)

○健全経営の推進

- ・職員給与対医業収益比率については、県立 3 病院で目標値を達成。
- ・今後は平成 26～29 年度を計画期間とした、茨城県病院事業中期計画(平成 25 年策定)を指針とした計画的な病院運営を図る。

(単位：%)

項目	病院名	28 年度 目標値	28 年度 実績
経常収 支比率	中央	101.7	99.1
	こころ	101.9	97.7
	こども	100.1	99.1
病床利 用率	中央	84.3	83.7
	こころ	87.0	78.0
	こども	91.7	88.7
職員給 与費対 医業収 益比率	中央	53.1	55.9
	こころ	81.8	88.7
	こども	64.9	65.6

・退職給付引当金(病院事業会計負担分)

の計上

(単位：百万円)

病院名	目標額	28年度 累計額
中央	855	772
こころ	330	344
こども	15	12
合計	1,200	1,128

○平成24年度に、庁内関係課から構成する検討会議を設置し、当該会議を中心に外部有識者による検討委員会等における意見も聴取して検討を進め、地方公営企業法全部適用(以下：全適)の継続の方向性が出された。平成25年第3回定例会において、知事が全適を継続する旨を答弁し、平成26年度以降の経営形態が決定した。

【準精査会計】

県立医療大学付属病院特別会計【厚生総務課】

○病床利用率の向上やリハビリテーション医療の充実、地域連携の強化等により収入を確保するとともに、後発医薬品等の採用、委託業務等のさらなる見直しにより支出の削減を図ります。

○病床利用率向上の取組

- ・成人病棟に空きができた場合に小児患者を入院させるなどの柔軟な病棟運営
 - ・急性期病院との定期情報交換会の実施(筑波メディカルセンター病院、土浦協同病院、東京医大茨城医療センター)
 - ・連携パスの利用 等
- 病床利用率：84.8% (H27年度)
同 上：82.7% (H28年度)

○リハビリテーション医療の充実

- ・療法士の増員により回復期病棟及び成人障害者病棟での365日リハビリテーションを充実し、収入の確保に努めている。
- ・平成28年度から訪問リハビリテーションを開始した。

○支出の削減対策 (H26.4月からの集計)

- ・後発医薬品の新規採用：9件(～H27.3月)
- ・同 上：11件(～H28.3月)
- ・同 上：30件(～H29.3月)
- ・長期継続契約見直し：2件 削減額6,000千円 (H26年度)

○地域連携室が周辺病院と連携し、付属病院の空床情報を適時提供

流域下水道事業会計【下水道課】

○流域下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等を適用した企業的経営により、事業の効率化や費用負担の明確化を推進します。さらに、受益者負担の適正化の観点から、市町村の理解を得つつ資本費に係る負担を求めるほか、借入金償還の平準化のため、下水道事業債の元金償還について県債の活用を図り、一般会計からの繰出金を抑制します。

○事業の効率化・費用負担の明確化

- ・企業会計の決算により明らかになった経営状況により、事業の効率化や費用負担の明確化を推進

○繰出金の抑制

- ・全流域の関係市町村から資本費を回収し、一般会計繰出金を交付税措置額と同額とすることにより抑制

港湾事業特別会計【港湾課】

<p>○港湾事業特別会計の機能施設整備事業については、ポートセールスや企業誘致により寄港船舶等を増加させ、港湾施設使用料の増収を図ります。</p>	<p>○港湾施設使用料の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度収入額：1,357 百万円 ・平成 25 年度収入額：1,509 百万円 ・平成 26 年度収入額：1,530 百万円 ・平成 27 年度収入額：1,458 百万円 ・平成 28 年度収入額：1,389 百万円
<p>○整備事業の重点化を図り、新たな起債を抑制するとともに、資本費平準化債等を活用することにより、一般会計からの繰出金を抑制します。</p> <p>○臨海部土地造成事業については、繰出金の将来的な負担増を招かないよう、造成用地の早期売却等を進めます。</p>	<p>○一般会計からの繰出金については、平成 18 年度から新設された資本費平準化債等の県債を活用するとともに、航路拡充による使用料収入等の増収に努め、その抑制を図っている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度（当初予算）：3,405 百万円 （対前年度+692 百万円） ・平成 26 年度（当初予算）：3,581 百万円 （対前年度+176 百万円） ・平成 27 年度（当初予算）：3,491 百万円 （対前年度△90 百万円） ・平成 28 年度（当初予算）：2,667 百万円 （対前年度△824 百万円） ・平成 29 年度（当初予算）：2,510 百万円 （対前年度△157 百万円）

4 歳入の確保

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 県税滞納額の縮減、課税の適正化</p> <p>○個人県民税、自動車税、不動産取得税の 3 税目で滞納額全体の 9 割以上を占めていることから、これらの税目の特性に応じた対策を効果的に実施します。【税務課，市町村課】</p> <p>○これまでに増大した滞納額を効果的に縮減するため、茨城租税債権管理機構のあり方を含め、県税徴収体制を強化します。【税務課，市町村課】</p> <p>○個人県民税については、徴税力強化に向けた専門家からの助言及びその実施状況の継続的な確認・検証など、徴収率低位団体等へのよりきめ細かな助言を実施するとともに、県税務職員の相互交流や市町村税務職員の研修の充実などを通じ、市町村の徴税体制を支援していきます。また、特別徴収制度の推進などにより現年分の滞納額の抑制を図りながら、茨城租税債権管理機構のさらなる活用など滞納繰越分対策を推進します。【税務課，市町村課】</p>	<p>○「県税徴収率向上対策本部」を設置し、税目別の数値目標の設定及び進行管理を実施【税務課，市町村課】</p> <p>○茨城租税債権管理機構に住民税対策課が新設されたことに伴い、県税務職員を派遣（H24. 4）</p> <p>○税務課内の徴収に関する業務を徴収強化対策室に一元化（H24. 4）</p> <p>○自動車税の徴収強化のため、土浦県税事務所にて収税第三課を新設（H24. 4）【税務課，市町村課】</p> <p>○専門家による徴税力強化への助言及び市町村との税務職員の相互交流の実施等</p> <p>平成 24 年度：専門家による助言 5 団体 相互交流 4 団体 市町村税務職員研修 32 日 参加人数 延べ 1,344 人</p> <p>平成 25 年度：専門家による助言 7 団体 相互交流 5 団体 市町村税務職員研修 35 日 参加人数 延べ 1,436 人</p> <p>平成 26 年度：専門家による助言 4 団体 相互交流 5 団体 市町村税務職員研修 28 日 参加人数 延べ 1,425 人</p> <p>平成 27 年度：専門家による助言 3 団体 相互交流 2 団体 市町村税務職員研修 27 日 参加人数 延べ 1,513 人</p> <p>平成 28 年度：専門家による助言 5 団体</p>

相互交流 4 団体
市町村税務職員研修 24 日
参加人数 延べ 1,171 人

○平成 27 年度から県内全市町村で個人住民税（県民税・市町村民税）特別徴収の一斉指定を実施

・特別徴収実施率

平成 26 年度：68.7%（全国順位 46 位）

平成 27 年度：83.3%（同 13 位）

平成 28 年度：84.8%（同 13 位）

引き続き事業者等への周知徹底に努めるとともに、実施に向けた課題及び対応策を検討

【税務課，市町村課】

○自動車税については，滞納の未然防止のため，街頭キャンペーンや企業訪問の実施など，納期内納付を促進するとともに，クレジット納税の実施により納税者の利便性向上を図ります。また，滞納事案に対しては，文書や電話による催告強化，タイヤロック方式による自動車差押など，徹底した滞納整理を実施します。【税務課】

○自動車税の納期内納付を勧奨する街頭キャンペーン等を実施

平成 24 年度：10 ヶ所（JR 水戸駅前，JR 日立駅前等）

平成 25 年度：街頭キャンペーン 10 ヶ所（JR 水戸駅前，日立駅前等），主要道路歩道橋等への横断幕・懸垂幕設置 9 ヶ所等を実施

平成 26 年度：街頭キャンペーン 9 ヶ所（JR 水戸駅前，日立駅前等），主要道路歩道橋等への横断幕・懸垂幕設置 9 ヶ所，JR 水戸駅及び土浦駅の構内に横断幕の設置等を実施

平成 27 年度：街頭キャンペーン 11 ヶ所（JR 水戸駅前，日立駅前，土浦駅前等），主要道路歩道橋等への横断幕・懸垂幕設置 17 ヶ所，JR 水戸駅及び土浦駅の構内に横断幕の設置等を実施

平成 28 年度：街頭キャンペーン延べ 10 ヶ所（JR 水戸駅前，日立駅前，土浦駅前等），主要道路歩道橋等への横断幕・懸垂幕設置 21 ヶ所，JR 水戸駅及び土浦駅の構内に横断幕の設置等を実施

○タイヤロック方式による自動車差押や債権差押を実施

（単位：件）

	自動車差押		債権差押
	登録	タイヤロック （本体）	
平成 24 年度	2,726	72	4,524
平成 25 年度	2,145	90	4,930
平成 26 年度	2,391	64	5,888
平成 27 年度	1,509	46	4,085
平成 28 年度	1,814	57	3,787

○クレジット納税の利用状況

平成 27 年度：21,543 件

<p>○不動産取得税については、所有権移転登記後の速やかな課税を推進することとし、滞納事案に対しては、早期催告及び早期差押の徹底を図ります。【税務課】</p> <p>○全税目に共通する対策としては、現年課税分の滞納整理の早期着手、搜索等による財産調査の徹底、インターネット公売による換価処分を推進するとともに、コンビニ納税の普及等による納期内納付の促進や、納税意識の高揚に向けたPRの実施等による自主納税の促進に取り組みます。【税務課】</p>	<p>平成 28 年度：24,575 件 【税務課】</p> <p>○現年度課税分の早期差押（6ヶ月以内）の実施 平成 24 年度：104 件 平成 25 年度：91 件 平成 26 年度：59 件 平成 27 年度：96 件 平成 28 年度：81 件 【税務課】</p> <p>○インターネット公売を実施 平成 24 年度：6 回 平成 25 年度：8 回 平成 26 年度：8 回 平成 27 年度：8 回 平成 28 年度：8 回</p> <p>○コンビニ納税の利用状況 平成 24 年度：649,294 件 平成 25 年度：662,548 件 平成 26 年度：675,821 件 平成 27 年度：682,904 件 平成 28 年度：678,494 件 【税務課】</p>
<p>② 課税自主権の活用</p> <p>○森林湖沼環境税について、森林や湖沼等の保全のための施策を重点的に推進するとともに広く県民に事業をわかりやすく公表していきます。 【税務課、環境対策課、林政課】</p> <p>○核燃料等取扱税について、原子力施設の立地により必要となる安全対策等の財政需要に対応するため、税率を引き上げるとともに、課税客体を追加した上で、平成 26 年度からさらに 5 年間課税します。【税務課】</p> <p>○法人県民税の超過課税について、産業、教育、福祉・医療等の重要政策に積極的に取り組む財源を確保するため、平成 28 年 2 月から適用期間を 5 年間延長します。【税務課】</p> <p>○行政課題に対応した本県にふさわしい独自課税の可能性について、研究を進めていきます。【税務課】</p>	<p>○課税方式、税率等は変更せず、課税期間を 5 年間延長（H24.12 月条例改正済） 平成 20 年度～平成 24 年度 ↓ 平成 20 年度～平成 29 年度 【税務課】</p> <p>○H25.12 月条例改正済 ・税率：約 1.3 倍引き上げ ・課税客体の追加 原子炉の設置（出力割） 再処理施設における使用済燃料の保管 プルトニウムの保管 【税務課】</p> <p>○茨城県自主税財源充実研究会の開催 平成 24 年度：4 月，6 月，2 月 平成 25 年度：7 月 平成 26 年度：1 月 平成 27 年度：1 月 平成 28 年度：11 月，2 月 【税務課】</p>
<p>③ 受益者負担の適正化</p> <p>○使用料・手数料については、定期的コスト計算の見直しを実施し、適正な水準に見直します。【財政課、関係各課】</p>	<p>○使用料・手数料の見直し 平成 24 年度：運転免許・交付等手数料の見直しなど 110 項目（▲111,845 千円） 平成 25 年度：風俗営業許可関係手数料の見直しなど 58 項目（+21,714 千円） 平成 26 年度：旅券発行手数料の見直しなど 17 項目（+4,613 千円） 平成 27 年度：道路占有料の見直しなど 147 項目（▲207,007 千円）</p>

	<p>平成 28 年度：建築関係手数料の見直しなど 36 項目（+3, 232 千円） 【財政課】</p>
<p>④ 広告収入等の確保</p> <p>○有料広告収入については、県広報紙（ひばり、フォトいばらき）をはじめ、県及び県教育委員会ホームページのバナー広告、給与支給通知書参照画面の広告等の活用を拡大していくほか、庁舎等をさらに有効に広告媒体として活用するなど、有料広告収入等のさらなる確保を図ります。</p> <p>【広報広聴課，教育庁総務課，総務事務センター，管財課，関係各課】</p>	<p>○県広報紙への有料広告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：11, 775 千円 ・平成 25 年度：13, 215 千円 ・平成 26 年度：15, 512 千円 ・平成 27 年度：17, 010 千円 ・平成 28 年度：14, 581 千円 <p>【広報広聴課】</p> <p>○県ホームページへのバナー広告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：5, 361 千円 ・平成 25 年度：6, 521 千円 ・平成 26 年度：5, 516 千円 ・平成 27 年度：5, 853 千円 ・平成 28 年度：5, 020 千円 <p>【広報広聴課】</p> <p>○庁舎内壁面，共用自動車及び玄関マットへの有料広告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：280 千円 ・平成 25 年度：228 千円 ・平成 26 年度：1, 578 千円 ・平成 27 年度：3, 398 千円 ・平成 28 年度：5, 017 千円 <p>【管財課】</p> <p>○給与支給通知書への有料広告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：1, 120 千円 ・平成 25 年度：1, 150 千円 ・平成 26 年度：700 千円 ・平成 27 年度：700 千円 <p>【総務事務センター】</p> <p>○県教育委員会ホームページへのバナー広告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：378 千円 ・平成 25 年度：48 千円 ・平成 26 年度：90 千円 ・平成 27 年度：672 千円 ・平成 28 年度：876 千円 <p>【教育庁総務課】</p> <p>○自動車税納税通知書封筒裏面の有料広告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：1, 500 千円 ・平成 25 年度：3, 000 千円 ・平成 26 年度：2, 000 千円 ・平成 27 年度：1, 800 千円 ・平成 28 年度：1, 700 千円 <p>【税務課】</p> <p>○議会議事堂への有料広告</p> <p>平成 26 年度から導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度：200 千円 ・平成 27 年度：200 千円 ・平成 28 年度：206 千円 <p>【議会事務局】</p>
<p>○県が設置する文化・スポーツ施設等におけるネーミングライツの導入について検討します。【管財課，関係各課】</p>	<p>○平成 27 年度：ネーミングライツを円滑に導入できるよう，募集方式や選定方法等，基本的な考え方をまとめたガイドラインを策定</p> <p>【管財課】</p>

<p>○本県出身の県外在住者などから寄附を通じて本県が行っている施策を応援していただけるよう、「大好きいばらき応援寄附金」(ふるさと納税)の広報・募集活動を推進します。 【税務課】</p>	<p>○大好きいばらき応援寄附金の受入状況 平成24年度：54件 14,765千円 平成25年度：55件 8,320千円 平成26年度：146件 6,794千円 平成27年度：171件 34,712千円 平成28年度：104件 4,947千円 【税務課】</p>
<p>⑤ 県有財産の有効活用 ○県有財産を一層有効に活用し、自主財源確保を図るため、県有施設への自動販売機設置に係る入札制度の活用を拡大します。 【管財課、関係各課】</p>	<p>○自主財源確保を図るため、県有施設への自動販売機設置に係る入札を実施。 ・平成24～28年度公募結果合計 落札台数合計：556台 落札合計額：266,110千円 【管財課】</p>
<p>○県が保有する未利用施設・土地について、庁内の確認調査を行的確な把握に努めるとともに、庁内他部局や地元市町村における有効活用を図ります。そのうえで、今後も活用が見込めない未利用施設・土地については、一般競争入札により処分することを基本として、県民に対し積極的に情報提供を行うとともに、インターネット入札等を活用し売却を一層進めます。【管財課、関係各課】</p>	<p>○県有未利用地の売却実績 ・平成24年度 売却件数：18件、面積：210,147㎡ 売却金額：703,914千円 うち一般競争入札6件 ・平成25年度 売却件数：11件、面積：101,443㎡ 売却金額：364,667千円 うち一般競争入札5件 ・平成26年度 売却件数：13件、面積：17,960㎡ 売却金額：317,060千円 うち一般競争入札4件 ・平成27年度 売却件数：12件、面積：153,742㎡ 売却金額：2,571,027千円 うち一般競争入札3件 ・平成28年度 売却件数：14件、面積：22,123㎡ 売却金額：503,787千円 うち一般競争入札6件 【管財課】</p>
<p>○知的財産権の取得推進と、PR等による権利の利活用の促進を図るとともに、維持コストを踏まえた知的財産権の総合的な管理・活用を進めます。【科学技術振興課、関係各課】</p>	<p>○県立試験研究機関等における県有知的財産の活用等に関する基本方針を策定(平成22年3月)し、同方針に基づき職務発明関連規程等を改定。 また、県が保有する特許権の利用拡大を図るため、科学技術振興課HPに特許権の一覧を掲載(随時更新)。 さらに、平成26年2月には県保有の特許情報等を記載した「茨城県知的財産集」を作成し、成果発表会、企業交流等で随時配付。 なお、(国研)科学技術振興機構(JST)が運営する特許データベース「科学技術コモンズ」に県単独特許を4件登録、掲載し、研究者に向けて利用開発の取組も実施。 【科学技術振興課】</p>
<p>⑥ 収入未済額の縮減 ○収入未済額の縮減とその発生防止に向け、未収債権対策連絡会議を中心に、担当職員の研修会の実施や個別事案に係る専門家等との相談機会の確保を図るなど、全庁を挙げた取</p>	<p>○未収債権を有する課の課長等で構成する「未収債権対策連絡会議」を開催 ・平成24年度：7月27日開催 ・平成25年度：8月19日開催</p>

<p>り組みを推進します。 【行革・分権室，関係各課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度：8 月 19 日開催 ・平成 27 年度：8 月 19 日開催 ・平成 28 年度：8 月 19 日開催 <p>○担当職員の一層の事務能力向上のため，専門家を招聘した研修及び個別相談を行う「未収債権回収強化検討会」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：5 月 27 日開催 ・平成 25 年度：5 月 30 日開催 ・平成 26 年度：5 月 23 日開催 ・平成 27 年度：5 月 20 日開催 ・平成 28 年度：5 月 16 日開催 <p>【行革・分権室】</p>
<p>○悪質な滞納者に対する法的措置を含めた強硬手段を辞さない態度での回収を進めるとともに，支払督促制度や，債権回収業者等外部専門家の活用を図るなど，効果的・効率的な回収方策の実施を一層推進します。 【行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○債権回収業者等への回収業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅退去者の滞納家賃 (H20～) <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度実績額：2,247 千円 平成 25 年度実績額：1,365 千円 平成 26 年度実績額：1,632 千円 平成 27 年度実績額：1,422 千円 平成 28 年度実績額：3,139 千円 ・母子・父子・寡婦福祉貸付金の滞納返済金(H21～) <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度実績額：4,898 千円 平成 25 年度実績額：3,960 千円 平成 26 年度実績額：4,935 千円 平成 27 年度実績額：2,859 千円 平成 28 年度実績額：2,468 千円 ・看護師等修学資金貸付金の滞納返済金(H22～) <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度実績額：1,008 千円 平成 25 年度実績額：380 千円 平成 26 年度実績額：1,345 千円 平成 27 年度実績額：378 千円 平成 28 年度実績額：396 千円 ・県立病院の滞納医療費 (H23～) <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度実績額：7,214 千円 平成 25 年度実績額：4,602 千円 平成 26 年度実績額：1,970 千円 平成 27 年度実績額：5,626 千円 平成 28 年度実績額：4,629 千円 ・奨学資金等 (H25～) <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度実績額：3,124 千円 平成 26 年度実績額：4,577 千円 平成 27 年度実績額：8,492 千円 平成 28 年度実績額：3,861 千円 <p>【行革・分権室】</p>
<p>○身近な金融機関での公金納付を可能とすることで収入未済額の縮減が図れるよう，収納代理金融機関の指定拡大を進めます。 【会計管理課】</p>	<p>○県内店舗だけを指定していた収納代理金融機関について，県外本・支店すべてで収納できるように法人指定を行い，県外での収納取扱店舗を拡大した。(再掲)</p> <p>※拡大の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 4 月 みずほ銀行など 13 行 ・平成 24 年 10 月 武蔵野銀行 ・平成 25 年 1 月 水戸信用金庫など 6 行 <p>※収納代理金融機関の県外店舗数 16 店舗→2,821 店舗</p> <p>【会計管理課】</p>

5 予算編成・予算執行の見直し

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 県の重要政策を推進するための特別枠の設定</p> <p>○事務事業再構築の徹底やシーリングの設定による捻出財源により、県の重要政策を推進するための特別枠を設定し、限られた財源の重点配分による施策の重点化を目指します。 【財政課】</p>	<p>○当初予算要求時に重要政策特別枠（枠内にテーマを設定）を設け、施策の重点化と部局横断的な政策の充実強化を図った。</p> <p>平成 24 年度：44 事業，約 23 億円予算化 平成 25 年度：41 事業，約 23 億円予算化 平成 26 年度：39 事業，約 32 億円予算化 平成 27 年度：176 事業，約 93 億円予算化 平成 28 年度：172 事業，約 90 億円予算化 【財政課】</p>
<p>② 政策評価等結果の予算編成への反映</p> <p>○政策評価や公共事業の評価制度などにより、事業の費用対効果の検証を行うとともに、それらの結果を予算編成に反映します。 【政策審議室，財政課，関係各課】</p>	<p>○平成 23 年度政策評価の実施状況（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度に実施した生活大県プロジェクト（政策），施策，事業について評価を実施 ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト（12 の政策） <ul style="list-style-type: none"> 順調 1 (8.3%) 概ね順調 6 (50.0%) やや遅れ 5 (41.7%) ②生活大県プロジェクトを構成する施策 (72) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 15 (20.8%) 概ね期待通りの成果 43 (59.7%) 期待した成果を下回る 11 (15.3%) 期待した成果が上がっていない 3 (4.2%) ③生活大県プロジェクトを構成する事業 (361) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 118 (80.3%) 概ね期待通りの成果 182 (50.4%) 期待した成果を下回る 41 (11.4%) 期待した成果が上がっていない 20 (5.5%) <p>○平成 24 年度政策評価の実施状況（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度に実施した生活大県プロジェクト（政策），施策，事業について評価を実施 ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト（12 の政策） <ul style="list-style-type: none"> 順調 1 (8.3%) 概ね順調 8 (66.7%) やや遅れ 3 (25.0%) ②生活大県プロジェクトを構成する施策 (72) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 21 (29.2%) 概ね期待通りの成果 33 (45.8%) 期待した成果を下回る 16 (22.2%) 期待した成果が上がっていない 2 (2.8%) ③生活大県プロジェクトを構成する事業 (375) <ul style="list-style-type: none"> 期待通りの成果 174 (46.4%) 概ね期待通りの成果 110 (29.3%) 期待した成果を下回る 64 (17.1%) 期待した成果が上がっていない 27 (7.2%)

- 平成 25 年度政策評価の実施状況（再掲）
- ・平成 25 年度に実施した生活大県プロジェクト（政策），施策，事業について評価を実施
 - ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト（12 の政策）

順調	2	(16.7%)
概ね順調	8	(66.6%)
やや遅れ	2	(16.7%)
 - ②生活大県プロジェクトを構成する施策（72）

期待通りの成果	26	(36.1%)
概ね期待通りの成果	31	(43.1%)
期待した成果を下回る	13	(18.0%)
期待した成果が上がっていない	2	(2.8%)
 - ③生活大県プロジェクトを構成する事業（377）

期待通りの成果	175	(46.5%)
概ね期待通りの成果	137	(36.4%)
期待した成果を下回る	45	(12.0%)
期待した成果が上がっていない	19	(5.1%)
- 平成 26 年度政策評価の実施状況（再掲）
- ・平成 26 年度に実施した生活大県プロジェクト（政策），施策，事業について評価を実施
 - ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト（12 の政策）

概ね順調	10	(83.3%)
やや遅れ	2	(16.7%)
 - ②生活大県プロジェクトを構成する施策（72）

期待通りの成果	22	(30.5%)
概ね期待通りの成果	37	(51.4%)
期待した成果を下回る	12	(16.7%)
期待した成果が上がっていない	1	(1.4%)
 - ③生活大県プロジェクトを構成する事業（369）

期待通りの成果	170	(46.1%)
概ね期待通りの成果	133	(36.0%)
期待した成果を下回る	50	(13.6%)
期待した成果が上がっていない	16	(4.3%)
- 平成 27 年度政策評価の実施状況
- ・平成 27 年度に実施した生活大県プロジェクト（政策），施策，事業について評価を実施
 - ①県総合計画に掲げる生活大県プロジェクト（12 の政策）

順調	1	(8.3%)
概ね順調	8	(66.7%)
やや遅れ	3	(25.0%)
 - ②生活大県プロジェクトを構成する施策（72）

期待通りの成果	29	(40.3%)
概ね期待通りの成果	34	(47.2%)
期待した成果を下回る	7	(9.7%)
期待した成果が上がっていない	2	(2.8%)
 - ③生活大県プロジェクトを構成する事業（362）

期待通りの成果	156	(43.1%)
概ね期待通りの成果	137	(37.9%)
期待した成果を下回る	45	(12.4%)
期待した成果が上がっていない	24	(6.6%)
- 県が事業主体となる総事業費 10 億円以上の

	<p>事業で、次年度以降に予算化を要望する計画策定段階の事業を対象に公共事業事前評価を実施。（再掲）</p> <p>平成 24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6 事業を政策幹部会議で審議 (H24. 10. 18) ・ 2 事業については事業化のスケジュールを検討することとなり、4 事業については実施が妥当とされた。 <p>平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 事業を政策幹部会議で審議 (H25. 11. 18～12. 17) ・ 実施が妥当とされた。 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5 事業を政策幹部会議で審議 (H26. 8. 18, 10. 15, 11. 13～11. 18) ・ 実施が妥当とされた。 <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象事業なし <p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 事業を政策幹部会議で審議 (H28. 10. 26) ・ 実施が妥当とされた。 <p>○採択後一定期間が経過した事業について公共事業再評価を実施。（再掲）</p> <p>平成 24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催 (H24. 11. 1) し、17 事業を審議。 ・ 1 事業（街路事業）については「事業の休止」が妥当とされ、16 事業については「継続が妥当」とされた。 <p>平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催 (H25. 11. 7) し、10 事業を審議。 ・ 10 事業全てについて「継続が妥当」とされた。 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催 (H26. 12. 19) し、17 事業を審議。 ・ 17 事業全てについて「継続が妥当」とされた。 <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催 (H27. 12. 17) し、17 事業を審議。 ・ 17 事業全てについて「継続が妥当」とされた。 <p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部有識者等による再評価委員会を開催 (H29. 1. 20) し、1 事業を審議。 ・ 1 事業について「継続が妥当」とされた。 <p>【政策審議室】</p>
<p>③ 予算執行における節約の奨励</p> <p>○職員のコスト意識を高めるため、創意工夫により予算執行額を節約した場合には、節約額のうちの一定額を翌年度に活用できる仕組みの実施により、節約を奨励します。</p> <p>【財政課】</p>	<p>○節約額</p> <p>平成 24 年度：約 136 百万円 平成 25 年度：約 80 百万円 平成 26 年度：約 85 百万円 平成 27 年度：約 80 百万円 平成 28 年度：約 72 百万円</p>

【財政課】	
<p>④ 「財政収支見通し」の作成及び財政状況の広報</p> <p>○計画的な改革の推進のため、大綱推進期間中の「財政収支見通し」を作成し、県税収入の動向や地方税財政制度の改正の状況等を踏まえて、毎年度見直しを行います。【財政課】</p>	<p>○毎年度当初予算を基礎とする財政収支見通しを作成・公表 平成 24 年度：3 月作成・公表 平成 25 年度：3 月作成・公表 平成 26 年度：3 月作成・公表 平成 27 年度：3 月作成・公表 平成 28 年度：3 月作成・公表</p> <p>【財政課】</p>
<p>○発生主義を活用した公会計基準に基づき、複式簿記の考え方を導入した財政状況を公表するため、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備し、毎年度公表します。【財政課】</p>	<p>○毎年度決算をベースに企業会計、第三セクターも含めた財務諸表を作成・公表 平成 24 年度：12 月作成・公表 平成 25 年度：12 月作成・公表 平成 26 年度：11 月作成・公表 平成 27 年度：12 月作成・公表 平成 28 年度：12 月作成・公表</p> <p>【財政課】</p>
<p>○一般会計の予算・決算を家計簿に例えるなど、予算編成や財政状況のよりわかりやすい広報を行います。【財政課】</p>	<p>○予算や決算の状況等の財政運営状況について分かりやすく公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を活用した情報の提供 (県広報紙ひばりやフォトいばらきに予算や決算等の財政情報を掲載) ・インターネットによる資料の提供 (一般会計決算見込み等の概要、健全化判断比率及び資金不足比率報告書、いばらき家の家計簿、財務諸表等) <p>【財政課】</p>

Ⅲ 出資団体改革

1 出資団体のあり方の抜本的見直し

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 法人改革の推進</p> <p>○「廃止」、「統合」及び「自立化・民営化」とした法人については、具体的な時期を明示し、スピード感を持って取り組みます。 【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○出資団体等経営改善専門委員会の意見に基づき、所管部局において法人の廃止等について検討し対応方針を策定</p> <p>平成 24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門委員会において、廃止や自立化・民営化等とした法人のうち 7 法人を選定し検証 <p>平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門委員会において、廃止や県関与の縮小など、改革方向について提言をした法人から 4 法人を選定し検証 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門委員会において、統合や法人のあり方の見直しなど、改革方向について提言をした法人から 4 法人を選定し検証 <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資団体の動向及び今後の専門委員会の運営について検討を行うとともに、開発公社経営改革プランの進捗状況を検証。 <p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門委員会において、開発公社経営改革

<p>○「存続」とした法人については、民間・NPOの活動領域が広がっていることを踏まえ、社会的・公益的な必要性、効率的な運営のあり方等の見地から、ゼロベースで見直しを行っています。【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>プランの進捗状況を検証するとともに、鹿島都市開発及び道路公社の経営状況等 を検証 【出資団体指導室】</p> <p>○解散</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくば国際貨物ターミナル(株) (平成 25 年 3 月) ・(公財)グリーンふるさと振興機構(平成 28 年 3 月) ・(株)いばらき IT 人材開発センター (平成 28 年 6 月) <p>○統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)茨城県青少年協会 (平成 24 年 10 月) ・(公社)園芸いばらき振興協会(平成 26 年 4 月) <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○法人間の人事交流制度や総務事務(給与、旅費等)に係る共通システムの導入を検討します。【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○給与・旅費のシステム共用化等に関するヒアリングを行い、検討を実施(平成 24 年度) 【出資団体指導室】</p>
<p>② 県関与のあり方の見直し</p> <p>○県出資団体に対する県関与の必要性を検証し、出資金相当額の県への寄附の要請や、県保有株式の譲渡を検討します。 【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○出資金相当額の県への寄附</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一財)茨城県住宅管理センター(平成 24 年 5 月) <p>○県保有株式の譲渡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立港木材倉庫(株) (平成 25 年 3 月) ・日立埠頭(株) (平成 27 年 3 月) <p>【出資団体指導室】</p>

2 経営健全化の推進

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 経営改革の推進</p> <p>○県出資割合や県行政との関係を踏まえ、法人への県の指導のあり方などを見直します。 【出資団体指導室】</p>	<p>○国の「第三セクター等の経営健全化等に関する指針(平成 26 年 8 月)」を踏まえ、検討中(平成 26 年度～)</p> <p>○問題点を早期に把握し、年度内に迅速に改善策を講じるとともに、実地検査結果を翌年度の事業計画や法人運営に反映させるため、出資法人に対する実地検査の年内実施率を向上(平成 27 年度～)。 【出資団体指導室】</p>
<p>○経営評価制度により法人の課題等を明確にし、必要な指導を行うなど、法人の経営健全化に取り組めます。 【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○条例に基づき、公認会計士 2 人を含む経営評価チームにより経営評価を実施し、その結果に基づき、法人の経営健全化方策やあり方の見直し等を指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度経営評価実施法人数：42 法人 ・平成 25 年度経営評価実施法人数：42 法人 ・平成 26 年度経営評価実施法人数：41 法人 ・平成 27 年度経営評価実施法人数：40 法人 ・平成 28 年度経営評価実施法人数：37 法人 <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○経営改善を確実に進めるため、改革工程表の進行管理を徹底します。 【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○経営改善が必要な法人について、改革工程表を作成し、経営改革等の進行管理を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度改革工程表作成法人：39 法人 ・平成 25 年度改革工程表作成法人：27 法人 ・平成 26 年度改革工程表作成法人：26 法人 ・平成 27 年度改革工程表作成法人：25 法人 ・平成 28 年度改革工程表作成法人：14 法人 <p>【出資団体指導室】</p>

<p>○県財政への影響等が大きい「重点的な取り組みを行う法人」(精査団体)については、県の将来負担等を念頭におきながら経営改革を進め、また、低価法の導入等により発生する損失については、先送りすることなく適切に処理していきます。</p> <p>【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○低価法の適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発公社 : 平成 21 年度決算 ・土地開発公社 : 平成 21 年度決算 <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○開発公社については、経営改革に関する方針を定めた改革プラン(平成 21 年 10 月策定・平成 26 年 3 月一部改定)に基づき経営支援を行い、支援策実施後には自立化できるよう、開発公社への指導を徹底していきます。また、その取組状況については、「経営改善専門委員会」の点検評価を受け確実な改革を進めます。【出資団体指導室、事業推進課】</p>	<p>○平成 24・25 年度は、経営検討特別委員会において、開発公社経営改革プランの見直し内容を審議</p> <p>平成 24 年度 : 12 月 19 日, 3 月 22 日 平成 25 年度 : 1 月 22 日, 3 月 19 日</p> <p>○平成 26~28 年度は、経営改善専門委員会において、開発公社経営改革プランの進捗状況等について審議。</p> <p>平成 26 年度 : 1 月 29 日 平成 27 年度 : 1 月 29 日 平成 28 年度 : 12 月 21 日</p> <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○出資団体が保有する土地については、「県有地等処分・管理対策本部」のもと、全庁をあげて保有土地の早期処分に取り組むとともに、その処分状況等を公表します。</p> <p>【出資団体指導室、財政課、土地販売推進本部、関係各課】</p>	<p>○開発公社や土地開発公社が保有する土地については、「県有地等処分・管理対策本部」のもと、土地処分のための様々な手法を取り入れながら早期処分を推進するとともに、その処分状況を県のホームページにて公表。</p> <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○業務の見直し等により職員数の削減に努めるとともに、新たな業務については、既存事業の見直しや事務処理方法の改善などにより、対応します。</p> <p>【人事課、出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○出資法人常勤職員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 7 月 1 日現在 : 1,850 人 ・平成 25 年 7 月 1 日現在 : 1,846 人 ・平成 26 年 7 月 1 日現在 : 1,829 人 ・平成 27 年 7 月 1 日現在 : 1,619 人 ・平成 28 年 7 月 1 日現在 : 1,549 人 <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○組織の活性化を図るため、経営状況や職員の業績が適正に反映されるよう給与体系のあり方について、見直しを図ります。</p> <p>【人事課、出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○プロパー職員の給与及び退職手当の支給状況について調査を実施(平成 24 年度)</p> <p>○新人事評価制度の導入を検討するため、出資法人の給与制度等に関する調査を実施(平成 27 年度)</p> <p>○新人事評価制度の導入を促進するため、出資法人における人事評価制度導入説明会を実施(平成 28 年度)</p> <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○「公の施設」の指定管理者となっている法人については、法人の特性を活かしながら、管理コストの低減や組織のスリム化、さらには企画力やサービスの質の向上など民間に負けない経営体質の改善に努めるよう指導します。【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○条例に基づき、公認会計士 2 人を含む経営評価チームにより経営評価を実施し、その結果に基づき、法人の経営健全化方策やあり方の見直し等を指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度経営評価実施法人数 : 42 法人 ・平成 26 年度経営評価実施法人数 : 41 法人 ・平成 27 年度経営評価実施法人数 : 40 法人 ・平成 28 年度経営評価実施法人数 : 37 法人 <p>【出資団体指導室】</p>
<p>② 経営責任の明確化</p> <p>○経営者の職務権限や責任について明確化を図るとともに、代表者が非常勤の法人に対しては、可能な限り常勤化を促進し、意思決定の自立化・迅速化に取り組みます。</p> <p>【出資団体指導室、関係各課】</p>	<p>○常勤の法人代表者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 : 23 人 (対前年度+1 人) ・平成 25 年度 : 21 人 (対前年度▲2 人) ・平成 26 年度 : 21 人 (対前年度±0 人) ・平成 27 年度 : 20 人 (対前年比▲1 人)

	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度：16 人（対前年比▲4 人） <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○民間の経営ノウハウ活用による組織の活性化等を図る観点から、業務に精通した民間人を登用するとともに、理事長等への民間人の登用も検討します。</p> <p>【出資団体指導室，関係各課】</p>	<p>○民間人の法人代表者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：13 人（対前年度▲1 人） 平成 25 年度：11 人（対前年度▲2 人） 平成 26 年度：12 人（対前年度+1 人） 平成 27 年度：11 人（対前年比▲1 人） 平成 28 年度：10 人（対前年比▲1 人） <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○法人組織の効率化の観点から、職員的能力開発を一層推進し、内部登用を拡大します。</p> <p>【出資団体指導室，関係各課】</p>	<p>○プロパー職員を常勤役員へ登用している法人数</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：6 法人（対前年度±0 法人） 平成 25 年度：5 法人（対前年度▲1 法人） 平成 26 年度：6 法人（対前年度+1 法人） 平成 27 年度：6 法人（対前年度±0 法人） 平成 28 年度：6 法人（対前年度±0 法人） <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○効率的な運営及び健全な財務状況を確保し得る法人にあっては、その自立的経営を促進するため、独自の人材確保に取り組みます。</p> <p>【出資団体指導室，関係各課】</p>	<p>○県派遣職員の引揚げ等に伴い、プロパー職員等を採用した法人数（引揚数≥採用数）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：2 法人 平成 25 年度：2 法人 平成 26 年度：5 法人（対前年度+3 法人） 平成 27 年度：0 法人（対前年度-5 法人） 平成 28 年度：0 法人（対前年度±0 法人） <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○精査団体及び準精査団体については、改革工程表に明記された「改革遂行責任者」が確実に改革を進めるよう指導します。</p> <p>【出資団体指導室】</p>	<p>○精査団体等 8 法人について、改革工程表に法人代表者、所管部局長及び総務部長、出資団体指導監等の改革遂行責任者を明記し、責任の明確化を図った。</p> <p>【出資団体指導室】</p>
<p>③ 情報公開の推進</p> <p>○毎年度の経営評価結果を公表するとともに、県と法人との随意契約や指定管理の状況などを公表します。また、法人情報の提供方法等については見直しを行います。</p> <p>【出資団体指導室】</p>	<p>○経営評価結果の状況を県のホームページで公表</p> <p>○県と出資法人との随意契約や指定管理の状況を県のホームページで公表</p> <p>【出資団体指導室】</p>

3 出資団体への県関与の見直し

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 人的関与の見直し</p> <p>○県職員の派遣については、県と法人との役割分担や法人の自立的経営を促進する観点から縮減を進めていきます。</p> <p>【出資団体指導室，人事課】</p>	<p>○県職員の派遣者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：159 人（対前年度▲16 人） 平成 25 年度：153 人（対前年度▲6 人） 平成 26 年度：147 人（対前年度▲6 人） 平成 27 年度：137 人（対前年比▲10 人） 平成 28 年度：121 人（対前年比▲16 人） <p>【出資団体指導室】</p>
<p>○自立的で責任ある経営体制の確立を図る観点から、知事・副知事の法人代表兼職については、事業内容等により、県として積極的に関与する必要がある法人を除き解消します。</p> <p>【出資団体指導室，関係各課】</p>	<p>○知事・副知事の代表兼職法人数</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度：4 法人（対前年度±0 法人） 平成 25 年度：4 法人（対前年度±0 法人） 平成 26 年度：4 法人（対前年度±0 法人） 平成 27 年度：4 法人（対前年度±0 法人） 平成 28 年度：4 法人（対前年度±0 法人） <p>【出資団体指導室】</p>

<p>○県退職者の常勤役員への就任については、法人の要請を踏まえつつ、その知識や経験が業務遂行上特に必要とされる場合に限定します。【出資団体指導室、人事課】</p>	<p>○県退職者の常勤役員就任者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：49 人(対前年度±0 人) ・平成 25 年度：49 人 (対前年度±0 人) ・平成 26 年度：50 人 (対前年度+1 人) ・平成 27 年度：47 人 (対前年比▲3 人) ・平成 28 年度：47 人 (対前年比±0 人) <p>【出資団体指導室】</p>
<p>② 財政的関与の見直し</p> <p>○補助金・委託料等については、事業の必要性、妥当性及び効果等の観点から縮減を進めていきます。【出資団体指導室、財政課】</p> <hr/> <p>○出資団体の資金調達に係る金融機関に対する損失補償等について、限度額の計画的な引き下げを進めていきます。【財政課】</p>	<p>○補助金・委託料等の金額（公社対策分を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度(決算)：148 億円 (対前年度▲23 億円) ・平成 25 年度(決算)：131 億円 (対前年度▲17 億円) ・平成 26 年度(決算)：129 億円 (対前年度▲2 億円) ・平成 27 年度(決算)：120 億円 (対前年度▲9 億円) <p>【出資団体指導室】</p> <hr/> <p>○損失補償等限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度末：921 億円 (決算) (対前年度▲464 億円) ・平成 25 年度末：306 億円 (決算) (対前年度▲615 億円) ・平成 26 年度末：302 億円 (決算) (対前年度▲4 億円) ・平成 27 年度末：302 億円 (決算) (対前年度▲0 億円) ・平成 28 年度末：297 億円 (見込) (対前年度▲5 億円) <p>【財政課】</p>

4 個別法人の推進事項

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>【精査団体】（重点的な取り組みを行う法人） (公財)茨城県開発公社【事業推進課】</p> <p>○土地開発事業を基本として存続させるものとし、県の新たな財政負担が生じないように、緊張感を持った事業運営に努めます。なお、今後は、蓄積したノウハウを活用した県公共工業団地の受託事業や市町村からの受託事業の要請に応じていく体制を構築します。</p> <p>○県からの自立度を高め、自らの方針で自己責任により経営していく方策を検討します。</p>	<p>○公社の自立化に向けて保有土地の処分を推進し、県からの借入金を縮減。また、公社は土地開発事業に係るノウハウを活用し、県公共工業団地の造成工事等を受託</p> <hr/> <p>○自助努力として、役員・職員の給与カット（役員：給料月額 15%～13%、職員：県職員に準拠）等の経費削減を実施</p> <p>○平成 21 年度から平成 30 年度までの 10 年間の計画期間とする経営支援策を実施するとともに、「経営改革プラン」に基づき、事務事業の見直しと合理化による経営健全化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 <ul style="list-style-type: none"> 支援額：18,846 百万円 公有財産購入費：6,763 百万円 経営支援補助金：644 百万円 貸付金：11,439 百万円 ・平成 25 年度

	<p>支援額 : 9,049 百万円 公有財産購入費 : 1,044 百万円 経営支援補助金 : 3,457 百万円 貸付金 : 4,548 百万円</p>
<p>○分譲中のプロパー工業団地については、平成30年度までに完売します。県が事業承継した未造成の工業団地等については、利活用等について地元市町村や企業等と協議していきます。</p>	<p>○分譲中団地の処分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：8.2 ha ・平成25年度：7.2 ha ・平成26年度：10.7 ha ・平成27年度：8.5 ha ・平成28年度：0ha（保有残：7.1ha） <p>○未造成工業団地等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議において利活用策等について検討
<p>○福祉施設については、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切かつ柔軟な経営に取り組みます。</p>	<p>○福祉施設の国民宿舎「鶴の岬」、日立市鶴来来の湯十王は、平成21年度以降黒字経営を継続。いこいの村酒沼は、平成27年度は新館増築等による経費増のため単年度赤字となったが、平成28年度は施設のリニューアルによる魅力向上の効果等もあり、宿泊者数、宿泊定員利用率が向上し、黒字を回復。譲渡先探しについては、経営状況を踏まえ、必要に応じて実施。</p> <p>○ワープステーション江戸は、映像関連会社へ施設を譲渡（平成24年4月）</p>
<p>○茨城空港旅客ターミナルビルの運営については、公社の健全経営のため、県が支援及び協力を実施するとともに、これまでの検討結果を踏まえた取り組みを推進します。</p>	<p>○就航路線数は、開港当初の1路線から5路線に拡充（平成29年3月現在）。テナントの収益力の向上を図るとともに、イベント開催による来場者の確保や維持管理経費の節約等の一層の経営改善に努めた結果、平成28年度も黒字の見通し。</p> <p>（搭乗者数）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：41万人 平成25年度：39万人 平成26年度：54万人 平成27年度：55万人 平成28年度：61万人 <p>（ビル来場者）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：120万人 平成25年度：112万人 平成26年度：143万人 平成27年度：85万人 平成28年度：139万人
<p>○開発公社ビルについては、新たなテナント探しに全力で取り組み、賃料収入の確保に努めるとともに、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切な経営に取り組みます。</p>	<p>○開発公社ビルは、収益力の向上のため開発公社使用面積を半減し、平成23年2月から総務事務センターが入居。</p> <ul style="list-style-type: none"> （平成24年度入居率：77.2%） （平成25年度入居率：89.4%） （平成26年度入居率：93.8%） （平成27年度入居率：93.7%） （平成28年度入居率：97.1%） <p>○インランド・デポ施設は、運送会社に売却（平成25年3月）</p>

<p>茨城県土地開発公社【都市計画課，つくば地域振興課】</p> <p>○保有土地の早期処分に県と公社が一体となって取り組みます。</p>	<p>○保有土地の処分 平成 24 年度：11.1ha 平成 25 年度：3.5ha 平成 26 年度：5.4ha 平成 27 年度：3.0ha 平成 28 年度：0.3ha（保有残 7.3ha）</p> <p>○県の経営支援 平成 24 年度の経営支援補助金 3,889 百万円により公社の債務超過は解消</p>
<p>○公有地の拡大の推進に関する法律に基づく用地の先行取得事業は真に緊急性・必要性のある事業に限定するとともに，公社の役割を踏まえた将来的なあり方について検討していきます。</p>	<p>○先行取得事業の実績等 平成 24 年度：168 百万円 平成 25 年度：1,915 百万円 平成 26 年度：3,122 百万円 平成 27 年度：2,962 百万円 平成 28 年度：402 百万円 （平成 25，26 年度の全額及び平成 27 年度の金額のうち 2,654 百万円は国から受託した東関東自動車道水戸線（潮来～銚田）の用地先行取得実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共用地先行取得あり方検討会の開催（平成 24 年 10 月，平成 25 年 10 月開催） 今後の公共用地先行取得についての検討（平成 26 年 10 月，平成 27 年 10 月，平成 28 年 10 月開催）
<p>○保有土地の大半を占めるひたちなか地区については，市場価格を反映した適正な売却価格等の設定，企業ニーズを踏まえた事業用定期借地や区画の分割等の公募条件の柔軟な見直しなど様々な手段で積極的に売却等を進めるとともに，売却までの間暫定的に賃貸を行うなど土地の有効利用を図ります。</p>	<p>○ひたちなか地区の売却等 平成 24 年度：売却 7.0ha，定借 1.5ha 平成 25 年度：長期借地 3.5ha ※平成 24 年度及び 25 年度の売却等の目標 12.0ha を達成 平成 26 年度：長期借地 3.3ha</p>
<p>○低価法により公社の財務状況を明らかにしていくとともに，地価下落により保有土地に損失が発生し，県の対策が必要な場合には適切な対応に努めていきます。</p>	<p>○低価法（平成 21 年度から適用中） ○土地評価損に係る県の追加支援 平成 24～28 年度：なし</p>
<p>○平成 27 年度に全額償還が必要となる県の借入分（土地開発公社経営健全化債 226 億円（平成 18 年度～27 年度））について，土地売却の進捗を踏まえつつ，計画的な償還を実施します。 ※償還を完了したため，平成 28 年 3 月一部改定で記述を削除</p>	<p>○土地開発公社経営健全化債の償還</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地処分分 平成 24 年度：758 百万円 平成 25 年度：2,299 百万円 平成 26 年度：614 百万円 計画償還分 平成 24 年度：693 百万円 平成 25 年度：1,035 百万円 平成 26 年度：441 百万円 <p>※平成 26 年度に土地開発公社経営健全化債の償還を完了</p>
<p>鹿島都市開発(株)【事業推進課】</p> <p>○中期経営計画に基づき，全社一丸となった営業強化による売上の拡大や経費節減などを図り，収益を確保し債務超過の計画的な解消に努めます。</p>	<p>○平成 18 年度以降は 11 期連続で単年度の黒字となり，債務超過額は年々確実に減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度当期純利益：292 百万円 平成 25 年度当期純利益：221 百万円 平成 26 年度当期純利益：195 百万円 平成 27 年度当期純利益：269 百万円 平成 28 年度当期純利益：274 百万円 平成 24 年度末債務超過額：5,420 百万円 平成 25 年度末債務超過額：5,207 百万円

<p>○新館建設に係る県からの借入金について、着実な償還に努めます。</p>	<p>平成 26 年度末債務超過額：5,004 百万円 平成 27 年度末債務超過額：4,735 百万円 平成 28 年度末債務超過額：4,461 百万円</p> <p>○償還計画に基づき着実に県からの借入金を償還</p> <p>平成 24 年度償還額：246 百万円 平成 25 年度償還額：246 百万円 平成 26 年度償還額：246 百万円 平成 27 年度償還額：246 百万円 平成 28 年度償還額：246 百万円</p>
<p>○宿泊・宴会・レストラン等のホテル利用者を確保するため、新たな顧客の獲得や地域のニーズに対応した、きめ細かい商品づくりと情報発信などの販売強化に努めます。</p>	<p>○P R，商品開発等を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員による P R 誌のポスティング実施 <p>平成 24 年度：6 回（177,000 部） 平成 25 年度：5 回（153,500 部） 平成 26 年度：5 回（138,800 部） 平成 27 年度：5 回（150,500 部） 平成 28 年度：5 回（87,000 部）</p> ・ウェディングフェア等開催 <p>平成 24 年度：24 回（セールスキャンペーンも実施） 平成 25 年度：25 回（セールスキャンペーンも実施） 平成 26 年度：12 回（ " ） 平成 27 年度：12 回（ " ） 平成 28 年度：12 回（ " ）</p> ・宿泊プランの開発，各種フェアの実施 <p>平成 24 年度： 金環日食宿泊プラン，茨城の食彩フェア，ロンドンオリンピックフェア（英国料理フェア）等 平成 25 年度： 出張応援 1 泊 2 食付プラン，茨城の食彩フェア等 平成 26 年度： 閑散期限定宿泊プラン，ランチショーの開催等 平成 27 年度： 厳冬期プラン，春らんらんスプリングプラン，プレミアムランチフェア等 平成 28 年度： 彩りランチ，インスタグラム等</p>
<p>○ホテル部門の経営の安定化を図るため、経営のあり方等について、将来を見据えた検討を行います。</p>	<p>○経営状況を分析し、対応策や改善策を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改革推進会議の開催：毎月 1 回 ・営業推進本部会議の開催：毎月 1 回
<p>（社福）茨城県社会福祉事業団【障害福祉課】</p> <p>○中期経営計画（平成 26 年度～30 年度）に基づき、人件費の削減等による経営の効率化を図ります。</p>	<p>○第 2 次中期経営計画の策定（計画期間：平成 26 年度～30 年度）</p> <p>○県費負担の削減（人件費削減）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢職員の早期退職促進（平成 18 年度～勸奨退職制度の活用，継続雇用制度の導入） ・正規職員や嘱託・臨時職員の配置の見直し
<p>○県立あすなろの郷については、施設のコンパクト化や施設管理の見直し等について検討を行い、自主・自立した運営に努めます。また、民間施設では処遇が困難な障害者への支援などの役割を果たしていきます。</p>	<p>○施設のコンパクト化，施設管理の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の運営方針に基づき，障害者支援施設の定員を削減〔定員：486 人→462 人（平成 24 年 4 月）〕 ・建て替えを前提に，今後のあり方について

	<p>て検討を行うため、県立あすなろの郷検討委員会を設置（平成 28 年 8 月～）</p> <p>○民間施設では処遇が困難な障害者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間施設では処遇困難な強度行動障害者等の重度障害者の受け入れ ・職員の支援技術向上のため、国の施設等での研修を実施するとともに、筑波大学と連携した強度行動障害者への支援技術の研究を実施
<p>（公財）茨城県教育財団【教育庁総務課】</p> <p>○自立的な団体運営が可能な組織・事業体制へ移行するため、専門的な知識や経験を有する高年齢者等の人材を活用するなどして、必要最低限の県派遣職員数にするとともに、事務の効率化を図り経費削減に努めます。</p>	<p>○県派遣職員数の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：79 人（対前年度▲4 人） ・平成 25 年度：73 人（対前年度▲6 人） ・平成 26 年度：69 人（対前年度▲4 人） ・平成 27 年度：63 人（対前年比▲6 人） ・平成 28 年度：57 人（対前年比▲6 人）
<p>○生涯学習センターや青少年教育施設の指定管理者の選定に際しては、施設の設置目的に沿った運営能力を有する民間団体の参入を促進します。</p>	<p>○指定管理者の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 中央青年の家の指定管理（H25～）公募に教育財団以外に NPO 法人 1 者が応募 ※公募要件の緩和（H23～） ・平成 27 年度 中央青年の家、白浜少年自然の家、さしま少年自然の家の指定管理（H28～）公募に、それぞれ教育財団以外に NPO 法人 1 者が応募。白浜少年自然の家の管理者として NPO 法人を指定
<p>○埋蔵文化財事業については、調査の質の確保に留意しつつ、財団の調査体制に組み込む形態でさらなる民間事業者の活用を図ります。</p>	<p>○埋蔵文化財事業</p> <p>教育財団の調査体制に組み込む形態で、試行的に民間事業者を活用しながら実績の検証を実施（平成 22 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度 1 遺跡について民間事業者を活用 ・平成 25 年度 民間事業者の活用を予定したが、施工者側の条件整備等がつかず未実施 ・平成 26 年度 1 遺跡について民間事業者を活用 ・平成 27 年度 1 遺跡について民間事業者を活用
<p>（公財）グリーンふるさと振興機構【県北振興課】</p> <p>○県北地域の振興を県政の最重要課題と捉え、その振興策を強化する観点から、今後は地元市町を主体として広域的事業等に取り組むこととし、法人を平成 27 年度末に発展的に廃止します。</p>	<p>○機構の基本財産の効果的な活用は、機構廃止後の県北振興を推進していくにあたり重要な課題であることから、活用の方向性について検討（平成 24 年度～）</p> <p>○基本財産は、機構廃止後、地元市町において教育旅行推進のために活用することを決定（平成 26 年度）</p> <p>○常陸太田市を中心に、圏域 6 市町が機構廃止後の広域的な教育旅行推進事業を実施する体制を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県北教育旅行推進会議設立 ※議長：常陸太田市、設立：平成 27 年 10 月 ・圏域 6 市町による協定締結（平成 28 年 2 月） <p>○機構評議員会において、平成 27 年度末に機</p>

	<p>構を廃止し、機構を清算した後に残る基本財産を常陸太田市に贈与することを決定（平成 28 年 2 月）</p> <p>○機構廃止（平成 28 年 3 月 31 日）</p>
<p>【準精査団体】（再編統合等の見直しを行う法人）</p>	
<p>（公財）茨城県農林振興公社（（公社）園芸いばらき振興協会、（公社）茨城県穀物改良協会）</p>	
<p style="text-align: right;">【農業経営課，産地振興課】</p>	
<p>○再編・統合後の状況を踏まえ、引き続き、人的・財政的関与の見直しを進めるとともに、効率的な業務執行体制の構築のために事業の継続・廃止等を検討します。</p> <p>○統合後の法人の新たな枠組決定に向けた調整・手続きを進め、平成 25 年度を目途に 3 団体の再編・統合を行います。</p>	<p>○県派遣職員の引き上げ（3 団体合計で 4 人）により人的・財政的関与を削減</p> <p>○3 団体が合併契約を締結するとともに、各団体の総会等において合併契約締結を承認するなどして、統合手続きを完了（平成 26 年 4 月 1 日合併）</p>
<p>茨城県道路公社【道路維持課】</p>	
<p>○収益性の低い 5 路線が残り急速な経営の悪化が危惧されることから、毎年度経営シミュレーションを実施し経営に反映させていくとともに、利用促進策や経費の縮減など徹底した経営改善に努めます。</p>	<p>○平成 23 年第 1 回定例会の土木委員会で示した収支予測（平成 40 年度に県負担が最小となる見込み）とほぼ変わらない収支となっており、今後も引き続き経費削減や利用促進に努め、県負担の縮減を図る。</p> <p>○下総利根大橋，水海道，若草大橋の 3 路線で、料金收受業務の見直しによる経費削減を実施</p> <p>○県南地域における主要な観光施設等（茨城県自然博物館，茨城県フラワーパーク，牛久大仏，あみプレミアムアウトレット，筑波山ケーブルカー・ロープウェイ）の来場者に、片道無料通行券を配布し、利用促進 PR を実施</p>
<p>（財）茨城県青少年協会【女性青少年課】</p>	
<p>○青少年から若者まで切れ目なく一体的に育成支援ができるよう、青少年育成事業の重要性に配慮したうえで、類似団体との統合について、関係団体や統合の相手となる類似団体の意見を聞きながら、平成 24 年 10 月を目途に統合できるよう検討を進めます。</p>	<p>○（社）青少年育成茨城県民会議に吸収合併（平成 24 年 10 月 1 日）</p> <p>合併後の名称：（社）茨城県青少年育成協会</p> <p>※平成 26 年 4 月 1 日公益社団法人へ移行</p>
<p>（公財）茨城県看護教育財団【医療人材課】</p>	
<p>○運営改善アクションプラン（平成 24 年度～28 年度）に基づき、運営の改善に取り組みます。</p> <p>○本県の人口比看護職員数は低位にあることから、地域に貢献できる質の高い看護師の養成に努めます。</p>	<p>○学習サポート態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 年生から国家試験対策のためのガイダンスを実施 <p>○更新投資計画の作成</p> <p>○看護師養成数</p> <p>平成 24 年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 年生：38 人 ・2 年生：42 人 ・3 年生：41 人 計 121 人 <p>平成 25 年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 年生：41 人 ・2 年生：41 人 ・3 年生：39 人 計 121 人 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 年生：41 人 ・2 年生：40 人 ・3 年生：40 人 計 121 人 <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 年生：39 人 ・2 年生：41 人 ・3 年生：42 人 計 122 人

	平成 28 年度 ・1 年生：42 人 ・3 年生：40 人 ・2 年生：40 人 計 122 人
(株)いばらき IT 人材開発センター【産業技術課】 ○当法人は、平成 24 年度から 3 期連続で赤字決算となったことや、累積損失解消の見込みがたたないことから、平成 28 年度末までに解散する方針であるため、県は解散や清算の手続きが円滑に進むよう、他の株主等と連携し当法人に対して必要な助言・指導を行います。	○社内に設置した「ありかた委員会」が取りまとめた「期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべき」との検討結果を踏まえ、平成 28 年度末までに解散する方針が、平成 27 年 6 月の株主総会で報告された。 ○その後、県の助言・指導等により、社員の転職や財産処分等の方向性に一定の見通しがついたことから、平成 28 年 3 月の取締役会において、解散時期を前倒しする方針が示された。 ○平成 28 年 5 月の取締役会において 6 月末解散の方針を決定し、6 月 22 日の株主総会での決議を経て 6 月 30 日に解散した。

IV 分権改革

1 地方の自主・自立に向けた取り組み

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
① 地方の自主・自立に向けた改革の推進 ○国から地方への権限移譲の推進、国の地方への関与の廃止・縮減、条例による法令の上書き権を含めた条例制定権の拡大などについて、全国知事会等と連携しながら、国に対し働きかけていきます。 【行革・分権室、政策審議室】	○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 【行革・分権室】
○地域偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築を図りつつ、地方への速やかな税財源の移譲がなされるよう国に対し働きかけていきます。 【行革・分権室、財政課、税務課、政策審議室】	○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 【財政課、税務課】
○医療・福祉等の社会保障等の負担が今後極めて重くなる見込みであることから、地方消費税税率や交付税率の引き上げ等、社会保障と税の一体改革を国と連携し検討していきます。【財政課、税務課、政策審議室、保健福祉部】	○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 ・国保について、構造的問題を解決し、県と市町村が適切に責任と役割を分担する制度となるよう地方と議論すること ○社会保障と税の一体改革については、国と地方が十分な協議を行い、地方の意見を真摯に受け止めるよう、全国知事会等を通して要望を実施。 また、医療保険や介護保険制度等が、安定かつ持続的な制度となるために見直し等を行うよう、中央要望を実施。 【財政課】
○二重行政の解消や行政の簡素・効率化の観点から国の出先機関の廃止・縮小を国に対し求めていきます。【行革・分権室、政策審議室】	○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 ・事務・権限の移譲に積極的に取り組むこと 【行革・分権室】

<p>○地方が行うことで効果的な政策展開が期待できるハローワーク事務や農地転用許可（4ha 超の転用に係る大臣協議の廃止）などの事務・権限については，全国知事会と連携し，国に対し早期の移譲を働きかけていきます。 【行革・分権室，政策審議室，関係各課】</p>	<p>○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 ・事務・権限の移譲に積極的に取り組むこと 【行革・分権室】</p>
<p>○義務付け・枠付けの見直しに伴い，条例委任された施設・公物の設置管理基準については，本県の実情や県民ニーズなどを踏まえた独自性のある基準を制定するよう努めます。 【行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○累次の一括法により義務付け・枠付けが見直されたことに伴い，本県の実情等を踏まえて条例を制定・改正 ・平成 24 年度 施設設置管理基準等に係る 37 条例（23 条例で独自基準） ・平成 25 年度 附属機関の委員定数等に係る 11 条例 ・平成 26 年度 附属機関の委員定数等に係る 2 条例 ・平成 27 年度 附属機関の委員任期等に係る 2 条例 【行革・分権室】</p>
<p>○条例委任された施設・公物の設置管理基準については，事実上，国の基準に拘束される「従うべき基準」が多く残っていることから，廃止または「参酌すべき基準」など地方の実情を反映できる規定へ移行するよう，国に対し求めていきます。【行革・分権室，政策審議室】</p>	<p>○中央要望や関東知事会の共同提案等において要望実施 ・義務付け・枠付けの見直しについては，地方の裁量を許さない「従うべき基準」を廃止すること等 【行革・分権室】</p>
<p>○平成 26 年度から新たに導入された「提案募集方式」を有効に活用し，国から地方への事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和の実現を進めます。【行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○本県行政の推進に当たり支障が生じている国の制度や法令の改善提案を実施 ・平成 26 年度：3 件提案（対応可能 0 件） ・平成 27 年度：6 件提案（対応可能 3 件） ・平成 28 年度：25 件提案（対応可能 7 件） ○地方からの提案に対する国の対応方針や地方分権一括法に基づき，条例・規則等を制定・改正 【行革・分権室】</p>
<p>② 分権時代にふさわしい職員の育成 ○職員研修などを通して，国の施策や前例などをそのまま受け入れることなく，本県の地域特性や県民ニーズを考慮しながら，職員の主体的な判断と自由な発想により企画・立案する能力の向上を図っていきます。 【行革・分権室，人事課，全課所】</p>	<p>○「時代の潮流に学ぶ公開セミナー」，「インバケット（意思決定案件の優先順位付け）講座」，「企画書を A4 一枚にまとめる技術講座」など 5 講座を新設（平成 24 年度：12 講座，平成 25 年度：2 講座，平成 26 年度：3 講座，平成 27 年度：3 講座） ○「民間との協働講座（民間企業役職員と県職員との合同研修）」の実施（平成 24 年度～）（再掲） ・平成 24 年度：民間 12 人，県職員 13 人 ・平成 25 年度：民間 9 人，県職員 9 人 ・平成 26 年度：民間 9 人，県職員 8 人 ・平成 27 年度：民間 11 人，県職員 12 人 ・平成 28 年度：民間 11 人，県職員 9 人 【人事課】</p>

2 市町村との連携・協力の推進

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 市町村への支援・協力体制の充実</p> <p>○公共施設等の相互利用や、専門的な人材の共同活用など市町村間の連携の取り組みについて、連携中枢都市圏構想など新たな広域連携制度も踏まえて積極的に支援するほか、一部事務組合の再編等が適切に進められるよう助言を行うなど、市町村の広域行政を支援していきます。【市町村課】</p> <hr/> <p>○合併後のまちづくりに対する財政支援や、建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により、合併市町村の一体性の確立と均衡ある発展を図ります。【市町村課】</p> <hr/> <p>○市町村が抱える行政課題や今後課題に発展しそうな事項をテーマに、講演会や情報交換等を行うなど、県と市町村が地域の課題や情報をしっかりと共有し、それぞれの役割分担を踏まえながら、効率的・効果的に「いばらきづくり」を進めます。 【地域計画課，全課所】</p>	<p>○市町村の自主的な広域連携の検討の場へ参加し、庁内担当課や外部有識者と連携し、技術的助言等の支援</p> <p><圏域とそのテーマ></p> <p>平成 24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常総市，坂東市，つくばみらい市 「地域公共交通の広域的な整備について」 平成 24～25 年度 ・筑西市，桜川市 「地域公共交通の広域的な整備について」 平成 25 年度 ・筑西市，結城市，桜川市 「住民票の写し等のコンビニ交付システムの共同整備」 <p>○定住自立圏構想等，市町村間の新たな広域連携を検討する団体への補助の実施 平成 28 年度 対象：つくば地域広域連携に関する研究会 ※つくば市，土浦市，石岡市，下妻市，常総市，牛久市，守谷市，筑西市，かすみがうら市，桜川市，つくばみらい市，阿見町の 12 市町で構成</p> <p>○県内の一部事務組合に対し，再編等に向けた助言を随時実施 H24. 10 水戸広域市町村圏事務組合解散 H25. 3 城北地方広域事務組合解散 H28 年度末県内一部事務組合数：37 団体（全市町村が加入する 2 組合を除く）。 【市町村課】</p> <hr/> <p>○建設計画に位置付けた県事業や合併特例債を活用した合併市町の実施する事業の支援等を推進 【市町村課】</p> <hr/> <p>○県内を 5 ブロックに分けて，各ブロックの市町村の要望によりテーマを選定した上で，地域支援研究会を開催し，県と市町村の政策や行政課題等についての情報交換に努めることにより，市町村職員の政策形成能力の向上を図った。 平成 24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南（稲敷）ブロック H24. 9. 28 流通経済大学 22 人 テーマ：広域連携について ・県北ブロック H24. 12. 25, H25. 2. 5 水戸合同庁舎 15 人 テーマ：イメージアップについて ・鹿行ブロック H25. 1. 30, H25. 2. 13 鉾田合同庁舎 20 人 テーマ：交流人口の拡大について ・県西ブロック H25. 1. 31 古河市役所三和庁舎 38 人 テーマ：人を呼び込むための魅力あるまちづくり

- ・ 県央ブロック 県庁 27人
テーマ：地域活性化の現在と今後の方向性
 - 平成 25 年度
 - ・ 県央ブロック
H26. 1. 23 水戸合同庁舎 19人
テーマ：自治体間の広域連携について
 - ・ 県北ブロック
H25. 12. 20 県庁 16人
H26. 1. 17 常陸太田合同庁舎 18人
テーマ：観光分野での連携について
 - ・ 鹿行ブロック
H26. 1. 24, H26. 1. 30 鉾田合同庁舎 12人
テーマ：自治体間の広域連携について
 - ・ 県南ブロック
H26. 1. 20 土浦合同庁舎 23人
テーマ：自治体間の広域連携について
 - ・ 県西ブロック
H25. 12. 24 筑西合同庁舎 22人
テーマ：自治体間の広域連携について
 - 平成 26 年度
 - ・ 県央ブロック
H27. 1. 26 県庁 32人
テーマ：人口減少の変容と医療政策の課題
 - ・ 県北・鹿行ブロック（合同）
H27. 1. 30 総合福祉会館 18人
テーマ：地域と築く公共交通・官民協働による取組み
 - ・ 県南ブロック
H27. 2. 2 土浦合同庁舎 24人
テーマ：地方創生の課題と私の考える地域力創造のポイント
 - ・ 県西ブロック
H27. 2. 13 古河市役所三和庁舎 83人
テーマ：茨城王（イバラキング）が考える茨城県西の魅力度アップ
 - 平成 27 年度
 - ・ 県央ブロック
H28. 1. 29 県開発公社ビル
テーマ：魅力的な地域公共交通を構築・維持するための方法と実例
 - ・ 県北・鹿行ブロック（合同）
H28. 2. 8 県開発公社ビル 19人
テーマ：結婚支援の広域連携
 - ・ 県南ブロック
H28. 2. 17 土浦合同庁舎 42人
テーマ：生活圏で公共交通を再デザインする
 - ・ 県西ブロック
H28. 2. 17 古河市役所三和庁舎 51人
テーマ：地方創生の先へ～茨城県西地域の未来戦略を考える。
 - 平成 28 年度
 - ・ 県西ブロック
H29. 2. 28 下妻市立図書館 48人
テーマ：魅力ある地域づくりと観光
- 【地域計画課】

<p>○市町村の要請に応じて、専門的知識・経験を有する県職員を派遣するほか、相互の人材育成を図るため、今後も計画的な人事交流や合同研修に取り組みます。【人事課】</p>	<p>○市町村との対等交流の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：6市町村7人 ・平成25年度：8市町村11人 ・平成26年度：10市町村13人 ・平成27年度：9市町村10人 ・平成28年度：10市町村13人 <p>【人事課】</p> <p>○市町村職員との合同研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：行政課題研究講座，地域資源活性化講座など（8講座） ・平成25年度：行政課題研究講座，情報発信力向上講座など（7講座） ・平成26年度：行政課題研究講座，情報発信力向上講座など（7講座） ・平成27年度：発想・創造力向上講座，情報発信力講座など（7講座） ・平成28年度：時代の潮流に学ぶ公開セミナー，政策法務講座など（7講座） <p>【人事課】</p>
<p>② 市町村への権限移譲の推進</p> <p>○まちづくり特例市に対して、県職員（技術職）の派遣などの支援措置を講ずるとともに、各市の間で事務処理上の課題等について情報交換する場の設置や、市町村職員を対象とする合同研究会の開催の支援など、市町村間の情報の共有等を進めること等により、移譲事務（分野）の拡大のさらなる推進を図ります。【市町村課】</p> <p>○庁内の連携を密にしながら、市町村に対し、移譲の効果等について適切な情報提供等を行い、各事務の移譲市町村の拡大を図ります。【市町村課】</p> <p>○数次に渡る一括法による権限移譲や市町村の意向を踏まえて、移譲対象事務の見直し・追加を進め、県民の利便性のさらなる向上等を図ります。【市町村課】</p> <p>○県と市町村とが権限移譲に関して協議・意見交換を行える場を設けることなどにより、県と市町村間で相互の共通理解を深めていきます。【市町村課】</p> <p>○円滑な事務の移譲や移譲後の事務の適正な執行を図っていけるよう、移譲事務のマニュアル作成、移譲後の各種相談に応じるほか、必要に応じて、県職員の派遣や市町村職員の実務研修受入を行うなど、積極的な支援を行っていきます。【市町村課，関係各課】</p>	<p>○市町村からの要望に基づき県職員の派遣を行った。また、庁内事務担当課において、合同研究会の開催を行い、情報の共有化等を促進</p> <p>県職員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：2市，2人 ・平成25年度：1村，1人 ・平成26年度：1市，1人 ・平成27年度：1市，1人 ・平成28年度：2市，2人 <p>【市町村課】</p> <p>○庁内事務担当課を対象に会議を開催し、意見交換を行い、市町村への働きかけを依頼するとともに、移譲事務内容をコンパクトにまとめた概要書を作成し、受入検討資料として市町村へ配付【市町村課】</p> <p>○平成28年3月に「市町村への権限移譲方針」を改正し、法改正等を反映した移譲対象事務の見直しを実施。【市町村課】</p> <p>○市町村の地方分権担当課長会議を開催するとともに、各市町村を個別に訪問し、移譲事務の働きかけ・意見交換を実施【市町村課】</p> <p>○移譲事務について、手引き等を用いて移譲事務の引継ぎ・相談を行ったほか、県職員の派遣や実務研修受入を行い、市町村の支援を実施</p> <p>実務研修の受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：2市1村，5人 ・平成25年度：1市，1人 ・平成26年度：1市，1人 ・平成27年度：1市，1人 ・平成28年度：2市，3人 <p>【市町村課】</p>

<p>③ 市町村に対する県の関与の廃止・縮減</p> <p>○県への協議・承認、届出、報告など市町村事務への義務付け・枠付けについて、事務の総点検の実施などにより廃止・縮減を進めます。【行革・分権室、関係各課】</p> <p>○申請書等を受理し県へ送付する経路事務や各種調査事務などの市町村の事務負担について、市町村へのアンケートを実施するなどして実情を把握し、市町村の事務負担の軽減の観点から見直しを進めます。【行革・分権室、関係各課】</p>	<p>○市町村へのアンケートや庁内の事務総点検に基づく見直し件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度：2 件 ・平成 25 年度：5 件 ・平成 26 年度：5 件 ・平成 27 年度：5 件 ・平成 28 年度：8 件（累計 25 件） <p>【行革・分権室】</p>
--	---

3 広域連携の推進

推進事項・内容	平成 28 年度までの取組内容
<p>① 他自治体との広域連携の推進</p> <p>○近県を中心に、防災・観光・医療・環境保全など様々な分野で広域的な連携を推進し、より効果的な施策の実施に努めます。【行革・分権室、関係各課】</p> <hr/> <p>○東日本大震災のような広範囲に及ぶ大規模な災害時には近県だけでの応援体制では対応できないことから、全国知事会等と連携し、全国規模の効果的な広域応援スキームを構築します。【政策審議室、防災・危機管理課、関係各課】</p>	<p>○広域連携による国内観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北関東三県広域観光推進協議会」を活用し、広域観光モデルコースの提案や合同キャラバン、旅行エージェントやマスコミの招へい事業を実施 ・5 県（茨城・栃木・群馬・新潟・福島）ループ交流事業として、5 県連携イベント・キャンペーンを実施 ・茨城空港を利用した観光誘客を促進するため、栃木県と連携し、就航先のキャンペーンや現地旅行会社へのツアー造成の働きかけなどを実施 <p>○広域連携による国際観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北関東磐越五県、北関東自動車道を共有する北関東三県、東関東自動車道を共有する千葉県と連携し、海外での観光 PR、中国、台湾、シンガポールの旅行者・メディア等の招へい等を実施 ・一都十県の連携による広域観光周遊ルート形成計画「東京圏大回廊」の国土交通大臣認定（H28.6）、「東京圏大回廊」を活用した海外での観光PR及び旅行商品造成の働きかけやモデルコースの作成等を実施 <p>○広域連携による県産品の販路開拓の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県、群馬県と連携し、ベトナムにおいて北関東三県の観光 PR を兼ねたアンテナショップの設置や海外バイヤーの招へい等を実施 <p>【商工労働観光部】</p> <p>○ドクターヘリ広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北関東三県、千葉県及び福島県とドクターヘリ広域連携を実施 <p>【医療政策課】</p> <p>○東日本大震災を踏まえ、平成 24 年 5 月 18 日に「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」を改正 これを受け、関東地方知事会ブロックの協定について、平成 25 年 7 月 31 日に改正</p> <p>【防災・危機管理課】</p>

<p>② 県域を越える事務の実施体制の構築</p> <p>○関東地方知事会での議論を踏まえながら、関東地方における県域を越える事務の実施体制のあり方を検討します。 【政策審議室，行革・分権室，関係各課】</p>	<p>○関東地方知事会の「国の出先機関の廃止に向けた広域連携のための協議会報告」（平成23年10月25日）では、今後、具体的な動きがあった場合に、必要に応じて協議することになったため、現時点では国や他県の動向等を把握し、検討 【行革・分権室】</p>
<p>③ 広域自治体である県の果たすべき役割・機能などの研究推進</p> <p>○全国知事会での議論を踏まえながら、道州制のあり方等について研究を進めます。 【政策審議室，行革・分権室】</p> <p>○地域のニーズを十分に考慮しながら、分権型社会における県の果たすべき役割を明確化し、その役割に即した事務のあり方などを研究します。【行革・分権室】</p>	<p>○全国知事会と連携して自民党等に対して意見書を提出 【行革・分権室】</p> <p>○北関東磐越5県の担当課長等により「広域自治体のあり方研究会」を開催 ・平成24年10月17日（本県） ・平成25年10月18日（栃木県） ・平成26年10月21日（群馬県） ・平成27年10月16日（新潟県） ・平成28年10月14日（福島県） 【行革・分権室】</p>